

施策評価関連資料

(令和4年度主要事業評価シート)

1. 快適さを支える生活基盤の向上

(1) 魅力的な都市空間の形成

22002	都市づくり戦略推進事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P1
22003	亀山駅周辺整備事業	建設部 都市整備課 市街地整備G	P3
22004	住宅取得支援事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P5
22005	地籍調査事業	建設部 土木課 用地G	P7
22006	景観づくり推進事業	建設部 都市整備課 都市計画G	P9
22007	公園施設長寿命化事業	建設部 都市整備課 市街地整備G	P11

(2) 住環境の向上

22008	民間活用市営住宅事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P13
22009	地震対策・木造住宅補強事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P15
22010	狭あい道路後退用地整備事業	建設部 建設管理課 管理G	P17
22011	空家等対策事業	建設部 建築住宅課 住まい推進G	P19

(3) 上下水道の充実

22012	水道施設耐震化整備事業	上下水道部 上水道課 上水道工務G	P21
22013	公共下水道施設整備事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P23
22014	下水道ストックマネジメント対策事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P25
22015	農業集落排水施設機能強化事業	上下水道部 下水道課 下水道工務G	P27
22016	浸水対策事業	建設部 土木課 河川流域G	P29

(4) 道路の保全・整備

22017	都市計画道路整備事業(和賀白川線)	建設部 土木課 道路整備G	P31
22018	道路新設改良事業(小野白木線)	建設部 土木課 道路整備G	P33
22020	舗装老朽化対策事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P35
22021	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P37

(5) 地域公共交通の充実

22022	地域生活交通再編事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P39
-------	------------	-----------------	-----

(6) 防災・減災対策の強化

22024	防災情報伝達システム整備事業	防災安全課 防災安全G	P41
22025	団体営ため池等整備事業	産業環境部 農林振興課 農林施設G	P43

(7) 消防力・地域安全の充実

22026	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務 共同運用事業	消防本部 消防総務課 総務・消防団G	P45
-------	---------------------------	--------------------	-----

(8) 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築

22027	公共施設LED化推進事業	総務財政部 財務課 契約管財G	P47
22028	飛灰再資源化事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P49
22029	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P51
22030	し尿処理施設大規模整備事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P53
22032	総合環境センター最終処分場保管 固化飛灰搬出処理事業	産業環境部 環境課 廃棄物対策G	P55

(9) 自然との共生

22033	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G・農林施設G	P57
22034	森林環境創造事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P59
22035	森林経営管理事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P61
22036	中山間地域等直接支払交付金事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P63
22037	多面的機能発揮促進事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P65
22038	田園環境保全事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P67

(10) 歴史文化を生かしたまちづくりの推進

22039	東海道街道環境整備事業	建設部 建設管理課 道路保全G	P69
22040	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	P71
22041	鈴鹿関跡学術調査事業	市民文化部 文化課 まちなみ文化財G	P73
22042	まちの記録編さん事業	市民文化部 歴史博物館	P75

2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(1) 健康づくりの推進と地域医療の充実

22043	健康都市大学創設・運営事業	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進G	P77
22044	がん検診推進事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P79
22045	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 市民課 国民健康保険G	P81
22046	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P83
22107	滋賀医科大学スポーツ・運動器科学 共同研究講座支援事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P85
22047	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康政策課 健康づくりG	P87
22048	病院総合情報システム更新事業	地域医療部 病院総務課 医事G	P89

(2) 地域福祉力の向上

22049	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P91
22050	成年後見サポート事業	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P93
22051	生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等)	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務G	P95

(3) 高齢者の地域生活支援の充実

22052	介護保険地域支援事業(総合事業)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P97
22053	介護保険地域支援事業(任意事業)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P99
22054	地域包括支援事業(社会保障充実分)	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援G	P101

(4) 障がい者の自立と社会参加の促進

22055	障がい者総合相談支援センター事業	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援G	P103
22056	福祉医療費助成事業(心身障がい者)	市民文化部 市民課 医療年金G	P105

(5) 学びによる生きがいの創出

22057	地域の学び推進事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	P107
22058	新図書館整備事業	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育G	P109

(6) 文化芸術の振興

22059	かめやま文化年事業	市民文化部 文化課 文化創造G	P111
-------	-----------	-----------------	------

3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上

(1) 企業活動の促進・働く場の充実

22061	産業振興奨励事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P113
-------	----------	--------------------	------

(2) 地域に根ざした商工業の活性化

22062	亀山プレミアム付商品券事業(Ver.2)	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P115
22063	キャッシュレス決済機器導入支援事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P117
22064	亀山ブランド推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P119
22105	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P121
22065	創業等支援事業	産業環境部 商工観光課 商工業振興G	P123

(3) 農林業の振興

22106	肥料価格高騰対策事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P125
22066	亀山サステナブル農業奨励事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P127
22067	林業生産活動支援事業	産業環境部 農林振興課 農林政策G	P129

(4) まちづくり観光の活性化

22068	亀山7座トレイル整備・活用推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P131
22069	観光プロモーション推進事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P133
22070	観光協会運営支援事業	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドG	P135

(5) 広域的な交通拠点性の強化

22071	リニア中央新幹線整備促進事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P137
22072	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	政策部 政策推進課 交通政策G	P139

4. 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

(1) 子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実

22073	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習課 社会教育G	P141
22074	学校施設長寿命化計画策定事業	教育委員会 教育総務課 教育総務G	P143
22075	中学校デリバリー給食実施事業	教育委員会 教育総務課 保健給食G	P145
22076	中学校全員喫食制給食実施事業	教育委員会 教育総務課 教育総務G・保健給食G	P147
22077	学力向上推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P149
22078	学校図書館支援事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P151
22079	GIGAスクール構想推進事業	教育委員会 学校教育課 教育研究G	P153
22080	英語教育推進事業	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P155
22081	個の学び支援事業(小学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P157
22082	個の学び支援事業(中学校)	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P159
22083	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	教育委員会 学校教育課 教育支援G	P161
22084	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P163
22085	校務支援システム事業	教育委員会 学校教育課 学事教職員G	P165

(2) 安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進

22086	和田保育園保育室増設事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P167
22088	保育所等ICT化推進事業	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務G	P169
22089	子育て世代包括支援事業	健康福祉部 子ども未来課 母子保健G・子育てサポートG	P171
22090	福祉医療費助成事業(子ども)	市民文化部 市民課 医療年金G	P173
22091	放課後児童クラブ事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P175
22092	長期休暇子どもの居場所事業	健康福祉部 子ども未来課 子育てサポートG	P177

5. 市民力・地域力の活性化

(1) 自立した地域まちづくり活動の促進

22093	地域まちづくり協議会支援事業	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P179
22094	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりG	P181

(2) 市民参画・交流活動の促進と協働の推進

22095	市民活動応援事業	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働G	P183
22097	行政情報番組提供事業	政策部 広報秘書課 広報G	P185

(3) 移住・定住の促進

22098	シティプロモーション推進事業	政策部 広報秘書課 広報G	P187
22099	移住交流促進事業	政策部 政策推進課 政策調整G	P189

6. 行政経営

(2) 財産・情報の適正な管理・活用

22100	新庁舎整備事業	総務財政部 財務課 契約管財G	P191
-------	---------	-----------------	------

(3) 行政DXの推進

22101	行政情報システム事業(住民情報系)	政策部 DX・行革推進室	P193
22102	行政情報システム事業(内部情報系)	政策部 DX・行革推進室	P195
22103	証明書等コンビニ交付事業	市民文化部 市民課 戸籍住民G	P197

(4) 持続性を保つ健全な財政運営

22104	地価調査・地番図整備事業	総務財政部 税務課 資産税G	P199
-------	--------------	----------------	------

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22002	事業名	都市づくり戦略推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	01:計画的な土地利用の推進			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	-		目	01:都市計画総務費				
事業期間	R 1 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等	都市計画法				

担当部署	
部	建設部
課	都市整備課 都市計画G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地の拡散が進む中、持続可能な都市構造を実現するためには、都市拠点への居住誘導が重要である。	地域住民 土地開発事業者	本市が抱える市街地拡散等の都市形成上の課題に対応するため、コンパクトなまちづくりや拠点機能の強化、地域の魅力向上を図る。	都市マスタープランに掲げる「都市づくりの戦略方針」に基づき、土地利用制度の検討やエリアプランの策定を行うとともに、適正な土地利用の誘導を図り、用途地域の指定等の都市計画決定を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○エリアプラン検討(井田川・関) ○土地利用制度の調査・検討 ○都市計画決定(用途地域等)	○エリアプラン策定(亀山中央) ○土地利用制度の策定	○都市計画決定(用途地域等)		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	都市マスタープランの方針に基づき、都市計画道路木崎新所線の見直しや亀山PAスマートIC周辺地区の用途地域指定に関する都市計画決定を行った。 また、関地区及び井田川地区のエリアプランの検討に向けた地域との協議や土地利用制度について庁内検討を行った。				
計画額	事業費	600千円	6,805千円	4,600千円	1,500千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	600千円	6,805千円	4,600千円	1,500千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		6,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	6,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	6,805千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	検討組織の設置数	活動	組織	計画値	2	1		
				実績値	2			
エリアプラン策定数	居住誘導区域の3地区にて策定	成果	計画	計画値		3		
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	エリアプランの検討については、地域住民との合意形成を図る資料等について、検討、作成を進め地域住民との協議を行い、課題の共有がはかられた。また、都市計画決定については、都市計画道路見直し方針や土地利用状況に対応し、概ね予定どおりに、都市計画道路の見直し及び用途地域指定を行うことができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
地域住民 土地開発事業者	本市が抱える市街地拡散等の都市形成上の課題に対応するため、コンパクトなまちづくりや拠点機能の強化、地域の魅力向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	エリアプランの実実施計画策定について、協議において、地域によっては、合意形成が困難であることが見込まれることから、地域の検討状況に応じた策定方法の検討が必要である。また、検討組織の中心となる自治会役員等の変更により、検討方法に変化が生じることとなることから検討組織についても再検討が必要となる。 土地利用制度の検討については、現状や将来に向けた土地利用の状況を勘案した制度内容の検討や策定スケジュールの検討が必要となる。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの エリアプラン策定に向け、検討組織と組織形態について協議するとともに、地域懇談会等について、地域の実情に合わせた開催を検討、実施していく。 土地利用制度について、新たな土地利用状況や開発動向を勘案した策定スケジュールや制度内容の検討を進めていく。
	令和6年度以降で対応するもの 策定したエリアプランを実践できるよう、組織体制についても整える。 土地利用制度について、継続した見直し等を実施していく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 都市整備課 都市計画GL 黒田 康史
最終評価者	建設部 都市整備課長 藤尾 春樹

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22003	事業名	亀山駅周辺整備事業		評価分類	B2	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト		01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		01:都市計画総務費		
事業期間	H 28 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	都市計画法、都市再開発法、都市再生特別措置法				

担当部署	
部	建設部
課	都市整備課 市街地整備G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の玄関口であるJR亀山駅周辺は、交通拠点性の脆弱性にぎわいの衰退等により、都市拠点としての機能低下が顕著であることから、交通機能の充実やにぎわいの創出を図ることで中心的都市拠点の求心力を高めていく必要がある。	JR亀山駅周辺	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。	JR亀山駅周辺のにぎわいづくりと活性化に向け、地域とともに駅周辺の再生に取り組む中、平成27年度に策定した亀山駅周辺市街地再開発推進計画に基づき、JR亀山駅周辺の整備を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○共同施設整備等(補助金) ○駅前広場整備等(負担金) ○亀山駅前線整備(負担金) ○亀山駅西駐輪場整備				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合に対し補助金や負担金を交付するとともに、工事への技術的援助を行うことで、令和4年10月21日に工事が完了した。また、駅利用者等の利便性の向上のため駐輪場の整備を進め、令和4年9月30日に供用を開始した。なお、駐車場整備については、他の工事との工程調整のため、工事の完成に至らなかった。				
計画額	事業費	763,500千円	1,874,008千円			
		国・県支出金	337,500千円	864,564千円		
		地方債	221,300千円	713,400千円		
		その他				
決算額	事業費	204,700千円	296,044千円			
		国・県支出金		864,564千円		
		地方債		713,400千円		
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		763,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	763,500千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	1,117,015千円
当年度の最終予算額	760,000千円
次年度への繰越額	3,007千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業進捗状況(2ブロック)	2ブロック地区市街地再開発事業の進捗状況	活動		計画値 実績値	施設建築物工事完成 施設建築物工事完成			
亀山駅周辺駐輪場供用箇所	亀山駅周辺の市営駐輪場の供用箇所数	成果	箇所	計画値 実績値		2 2			
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	市街地再開発事業について、市街地再開発組合への支援を行うとともに補助金や負担金を支出することで、令和4年10月21日に工事完成・引渡しを行うことができた。また、駅利用者の利便性確保のため整備を進めた西駐輪場について令和4年9月30日に供用を開始することができた。その結果、再開発ビルの公益保留床に整備した図書館は、開館46日で来館者数5万人を達成するなど、にぎわいの核となっている。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
JR亀山駅周辺	市の玄関口であるJR亀山駅周辺の再生を進めることで、駅周辺のにぎわいづくりと活性化、利便性及び安全性の向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
事業展開	完了				

1次評価者	建設部 都市整備課 市街地整備GL 山里 淳一
最終評価者	建設部 都市整備課長 藤尾 春樹

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22004	事業名	住宅取得支援事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計			01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款			08:土木費	
		施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項			05:住宅費	
重点プロジェクト	-		目	01:住宅管理費						
事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市住宅取得支援事業補助金交付要綱						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市街地拡散や既成市街地の空洞化などが進行しており、コンパクトな都市づくりに向けた都市拠点への居住誘導が求められている。また、都市の持続性を確保するため、子育て世代の定住が求められている。	居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。	居住誘導区域内に新たに住宅を取得し転居する人に対して、補助金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付	○住宅取得支援事業補助金の交付
	活動実績 (計画通り実施できたか)	居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、17件の補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進に繋がったが、計画値の25件には至らなかった。(※17件内訳:亀山中央区域11件、井田川区域6件、関区域0件)			
計画額	事業費	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	5,000千円	3,790千円	5,000千円	5,000千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		20,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,790千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	住宅取得戸数	成果	戸	計画値	25	25	25	25
				実績値	17			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	<p>居住誘導区域外から区域内への住宅取得に対して、17件に補助金を交付し、まちなかへの居住誘導及び定住促進に繋がった。</p> <p>内訳として、17件中子育て世帯が10件と、ファミリー世帯の誘導に貢献することができた。また、17件中市外からの転入が9件で、定住人口の増加に寄与できた。</p>
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の住宅(新築・中古)を購入し、転入・転居する人	居住誘導区域内での居住を促進し、既成市街地の活性化や子育て世帯の定住促進を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	<p>新規分譲地が居住誘導区域内か区域外かにより住宅取得戸数が左右されるところがあるが、計画値の25件に至らなかったのは、当該事業の認知不足が課題であることから、建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体に対しても、当該事業の概要等について幅広くPRする必要がある。</p>

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <tr> <td>令和5年度で対応する(した)もの</td> <td>令和6年度以降で対応するもの</td> </tr> <tr> <td>建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体へ事業の周知に努めるとともに、ホームページの充実を図る。</td> <td>新築の際に訪れるハウジングセンターなどへのPRやホームページの充実など情報発信の方法について検討する。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体へ事業の周知に努めるとともに、ホームページの充実を図る。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
建築士事務所協会や宅地建物取引業協会など各種団体へ事業の周知に努めるとともに、ホームページの充実を図る。	新築の際に訪れるハウジングセンターなどへのPRやホームページの充実など情報発信の方法について検討する。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22005	事業名	地籍調査事業	評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計		01:一般会計
	基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款		08:土木費
	施策の方向	02:活力ある市街地の形成			項		02:道路橋梁費
重点プロジェクト	-		目		01:道路橋梁総務費		
事業期間	H 14 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		国土調査法	部	建設部	
					課	土木課 用地G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>亀山市の登記簿と公図は、明治時代に作成されたものがほとんどであり、公図を基に実際の土地の実態を正確に把握できない状態にある。この問題を解決し、災害時の復旧・復興及び土地利用の円滑化等に寄与するために地籍図及び地籍簿を作成する必要がある。</p>	<p>居住誘導区域内の土地等</p>	<p>地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。</p>	<p>一筆毎の土地について、所有者や地番、境界、地積などに関する調査を行い、その結果を基に地図(公図)及び地積簿を作成するとともに、法務局に送付し現在の登記簿・地図(公図)を更新する。また、コンパクトシティの推進を図るため、市街地等の居住誘導を図るべき区域を重点的に実施する。</p>

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業計画	○一筆地調査 ○測量・成果の閲覧 ○公図への反映						
活動実績 (計画通り実施できたか)		<p>木崎町南地区及び東台北山地区において一筆地調査を実施した。東台北山地区については、境界が決まらなかった箇所があったが、順調に調査を進めることができた。 北町①地区については、測量・成果の閲覧を実施した。 また、公図への反映のための地籍簿と地籍図を作成した。</p>							
計画額	事業費	事業費	19,000千円	21,524千円	19,100千円	20,800千円	20,400千円		
		国・県支出金	13,900千円	15,620千円	14,000千円	15,200千円	14,900千円		
		地方債							
		その他							
決算額	事業費	一般財源	5,100千円	5,904千円	5,100千円	5,600千円	5,500千円		
		国・県支出金		21,365千円					
		地方債		15,620千円					
		その他		5,745千円					
	①期間内事業費(R4-7)		79,300千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	6,816千円
当年度の最終予算額	14,708千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	地籍調査着手面積(累計)	活動	ha	計画値	45	59	69	80
				実績値	42			
	地籍調査完了面積(累計)	成果	ha	計画値	17	25	30	43
				実績値	14			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	木崎町南地区及び東台北山地区については、個人財産保全の負担軽減に寄与できたほか、狭あい道路整備事業の道路中心線設置も同時に実施したことにより、事業の効率を高めることができた。北町①地区については、測量・成果の閲覧を実施したため、今後、県検査を経て認証へと進むことが可能となった。これらにより、今後の土地の有効利用の推進、災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化、課税の適正化・公平化等に資することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
居住誘導区域内の土地等	地籍の明確化を促進することで、災害時の復旧・復興、土地利用の円滑化や課税の適正化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	人口集中地区(DID)は、国においても優先的に実施すべき地区とされているが、地権者が多く筆数も多いため、特に境界確定が難しく、個人間の境界問題を誘発させる等の理由により、調査が長期化する傾向にある。さらに、現体制は専従部署ではなく兼務による業務執行のため、広範囲の地籍調査を円滑に実施することは困難な状況である。また、これまで市内各所を虫食い状に調査を行っており、調査地区の選定に一貫性が見られないことから、必要性、効率性、経済性を踏まえて地区選定の考え方を見直す必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(縮小) 事業規模の適正化やコスト節減等に向け、事業を縮小する。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 円滑な事業実施のためには、人員確保並びに専門的な知識が必要不可欠であることから、人員確保の働きかけ、研修等による知識の修得及び体制に見合った調査の実施を図る。調査地区はDID(又は居住誘導区域)を優先的に実施することとし、かつ調査済区域に隣接させて広げていくように計画を見直す。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度に見直し予定の計画(調査地区選定の方針)に基づき、調査済区域に隣接したDID(又は居住誘導区域)を優先的に実施する。また、専門知識修得のため、引き続き説明会・研修等への参加を図る。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A				
事業展開	継続(縮小)				

1次評価者	建設部 土木課 用地GL 野田 寛生
最終評価者	建設部 土木課長 山内 光広

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22006	事業名	景観づくり推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	03:安らぎのある都市の形成			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	-		目	01:都市計画総務費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	景観法、景観計画、歴史的風致維持向上計画				

担当部署	
部	建設部
課	都市整備課 都市計画G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	都市マスタープランの基本理念である「都市の価値と魅力(都市力)の向上」を図るため、市の特色を活かした景観づくりを推進し、次世代への継承する良好な景観と、新たに創造する景観により市の魅力を向上していく必要がある。	地域住民及び事業者	本市の特色となる歴史的資産であるまちなみ景観や周囲を囲む自然景観等を次世代へと継承し、その歴史的資産、自然景観と調和する景観づくりを進め、景観形成による地域の魅力向上を図る。	景観計画に基づく景観重点地区の指定の追加、景観形成基準の検討を行い、景観計画を改定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○重点地区指定検討	○景観計画改定		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	景観重点地区の指定に向け、景観形成基準の検討を進めるとともに、西町、万町、西丸町において地域懇談会を開催し、地域の意見聴取を行ったが、重点地区指定に向けた方向性の合意に至らなかった。			
計画額	事業費	2,000千円	0千円	2,200千円	
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	2,000千円	0千円	2,200千円	
		国・県支出金			
		地方債			
		その他	0千円		
①期間内事業費(R4-7)		4,200千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費
					4,200千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	2,000千円
次年度への繰越額	2,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	景観計画の改定	成果	計画	計画値		1		
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	景観重点地区での景観形成基準について検討を行い、基準案及び図解案を作成するとともに、重点地区指定候補地の地域住民(6自治会)との懇談会を3回開催し、地域住民の意見を聴取することができた。また、景観重要公共施設指定予定の道路管理者と協議を実施し、情報を共有することができた。
	まずはまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
地域住民及び事業者	本市の特色となる歴史的資産であるまちなみ景観や周囲を囲む自然景観等を次世代へと継承し、その歴史的資産、自然景観と調和する景観づくりを進め、景観形成による地域の魅力向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	景観重点地区指定には、地域住民との合意形成が必須となるが、理解を得るのが困難な状況であることから、今後も理解を得られるよう、丁寧な協議を重ねる必要がある。また、住民理解を得るためには、補助制度等、新たな支援策も必要となり、それについても今後検討していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 自治会役員とも協議し、地域懇談会やアンケート調査等の実施について、地域の実情に合わせた開催等を検討、実施し、地域の合意形成を丁寧に図っていく。また、懇談会等で使用する資料等について、分かり易いものとし、理解が得られるよう努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	建設部 都市整備課 都市計画GL 黒田 康史
最終評価者	建設部 都市整備課長 藤尾 春樹

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22007	事業名	公園施設長寿命化事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:魅力的な都市空間の形成			款	08:土木費	
		施策の方向	03:安らぎのある都市の形成			項	04:都市計画費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	02:公園管理費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		都市公園法				

担当部署	
部	建設部
課	都市整備課 市街地整備G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する公園は、設置から年数が経過し、公園施設の老朽化が顕在化してきている。今後は、進展する老朽化に対し、公園施設長寿命化計画に基づき、予防保全型管理や事後保全型管理による適切な公園維持管理を計画的に進める必要がある。	都市公園	長寿命化計画の対象公園である3公園(亀山公園・西野公園・東野公園)において、老朽化している施設の機能保全を行い、公園利用者の安全対策を図る。	公園施設長寿命化計画に基づき、3公園の施設の老朽化に対する更新を計画的に進める。特に、健全度がC・D判定である遊戯施設については、幼児や児童の安全対策を確保するため、優先的に修繕、更新を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○公園施設更新工事	○公園施設更新工事	○公園施設更新工事	○公園施設更新工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	西野公園における藤棚の更新や複合遊具(インクルーシブ対応を含む)の更新工事が完了し施設の長寿命化が図られた。亀山公園のローラースライダーについては、遊具更新のインクルーシブ対応に伴い、関係団体との懇談会や市民アンケートを実施し意見集約を行ったが、意見集約に時間を要したことから、工事の実施には至らなかった。					
計画額	事業費	70,000千円	8,404千円	73,000千円	22,000千円	2,000千円	
		国・県支出金	35,000千円	4,202千円	29,000千円	11,000千円	1,000千円
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	35,000千円	4,202千円	44,000千円	11,000千円	1,000千円	
		国・県支出金		4,202千円			
		地方債					
		その他		4,202千円			
①期間内事業費(R4-7)		167,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	6,023千円
当年度の最終予算額	70,000千円
次年度への繰越額	67,619千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	公園施設更新数(累計)	健全度判定結果に基づき更新した公園施設の数		活動	箇所	計画値 実績値	2 1	6	8
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	西野公園において、施設の更新を行うことで、公園施設の長寿命化が図れた。また、既存の複合遊具をインクルーシブ対応遊具に更新したことで、障害の有無に関わらず一緒に遊べる場を提供できた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
都市公園	長寿命化計画の対象公園である3公園(亀山公園・西野公園・東野公園)において、老朽化している施設の機能保全を行い、公園利用者の安全対策を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項
		インクルーシブ対応の遊具導入を含めた公園遊具の更新を行うためには、遊具単体ごとの更新を行うのではなく、当該公園の遊具を一体的に捉え、利用者のニーズに対応した遊具の配置変更を含めた遊具更新を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	亀山公園において、ローラースライダーや複合遊具を個別に更新するのではなく、インクルーシブ対応遊具の導入も含め、亀山公園のわんぱく広場を一体的に整備するため、公募型プロポーザルにより、利用者ニーズに十分に対応した遊具の更新を行う。	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化に対する更新を計画的に進めるとともに、更新にあたっては、遊具の配置変更も含め、利用者ニーズに対応した遊具整備を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	建設部 都市整備課 市街地整備GL 山里 淳一
最終評価者	建設部 都市整備課長 藤尾 春樹

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22008	事業名	民間活用市営住宅事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費	
		施策の方向	01:住宅セーフティネットの確保			項	05:住宅費	
重点プロジェクト	-		目	01:住宅管理費				
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	公営住宅法、亀山市営住宅条例 ほか				

担当部署	
部	建設部
課	建築住宅課 住まい推進G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住宅セーフティネットの中心的な役割を担う市営住宅の老朽化が進む中、財政的負担の軽減を図るため、民間活力を活用した効率的な住宅供給が求められている。	低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。	民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げ、住宅確保要配慮者に供給する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上	○民間賃貸住宅の借上		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	ホームページの更新を行い、事業の概要や仕組み、採用基準等について幅広く周知を行った。また、市内業者に対して民間賃貸住宅の建築に繋がるよう事業の概要等を説明するなどの働きかけを行ったが、令和4年度は民間賃貸住宅の借り上げの応募には至らなかった。					
計画額	事業費	62,900千円	54,444千円	71,300千円	79,700千円	88,100千円	
		国・県支出金	20,200千円	20,200千円	22,300千円	24,400千円	26,500千円
		地方債					
		その他	20,000千円	13,140千円	24,200千円	28,400千円	32,600千円
	一般財源	22,700千円	21,104千円	24,800千円	26,900千円	29,000千円	
決算額	事業費	54,444千円					
		国・県支出金	14,101千円				
		地方債					
		その他	13,926千円				
一般財源	26,417千円						
①期間内事業費(R4-7)		302,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	54,444千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	民間賃貸住宅の借上戸数(累計) 市営住宅として借り上げた民間賃貸住宅の戸数	成果	戸	計画値	100	110	120	130
				実績値	90			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	ホームページの更新を行い幅広く情報発信したことにより、民間活用市営住宅事業に興味を示した市外や県外に本店がある数社の不動産貸付業者などの事業者から問い合わせがあったものの、民間賃貸住宅の借り上げ戸数を増加させることはできなかった。
あまり成果を得られなかった	

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	低額所得者等の住宅確保要配慮者	住宅確保要配慮者の住居の確保を図るとともに、市営住宅の効率的な運営を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	現在90戸の民間賃貸住宅の賃貸借契約を締結しているが、契約先の事業者数は3社のみであることから、今後民間賃貸住宅の借り上げ戸数を増加させるためには、事業者数の拡大が必要である。 また、民間賃貸住宅を市営住宅として借り上げるにあたっては、事業者の協力が不可欠であるため、民間賃貸住宅の借り上げに繋がるよう不動産貸付業者を中心に、幅広い事業者に向けて事業の概要等を説明するなどの働きかけを一層強化する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 事業者の拡大のため、新規事業者に対して働きかけを行うとともに、応募を検討している事業者へ、制度のメリット等を再度説明するなど働きかけを一層強化する。	令和6年度以降で対応するもの 老朽化住宅の代替として、また、低額所得者等の住宅確保要配慮者への対応として、民間賃貸住宅の借り上げ戸数の拡大に努める。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	C			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22009	事業名	地震対策・木造住宅補強事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上				款	02:総務費	
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備				項	01:総務管理費	
重点プロジェクト		03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目		13:災害対策費		
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 ほか					

担当部署	
部	建設部
課	建築住宅課 住まい推進G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震による人的被害は、建物の倒壊等に深く起因することから、南海トラフ地震等の被害を最小限に食い止めるため、耐震性の低い木造住宅の耐震化と除却を促進する必要がある。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。	旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅を対象に無料耐震診断を行う。また、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却に要する費用の一部を補助する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助	○無料耐震診断 ○耐震補強計画補助 ○耐震補強工事補助 ○除却工事補助
	活動実績 (計画通り実施できたか)	木造住宅の所有者に対して無料耐震診断を70件実施した。また、耐震補強計画は2件、耐震補強工事は5件、除却工事は55件、それぞれの木造住宅の所有者へ補助金を交付し、耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進めた。			
計画額	事業費	36,500千円	31,684千円	36,500千円	36,500千円
		国・県支出金	23,300千円	18,788千円	23,300千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	13,200千円	12,896千円	13,200千円	13,200千円
決算額	事業費	27,026千円			
		国・県支出金	16,617千円		
		地方債			
		その他			
一般財源	10,409千円				
①期間内事業費(R4-7)		146,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	31,684千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	木造住宅の耐震化率	成果	%	計画値	92	93	94	95
				実績値	92			
耐震補強工事件数	耐震補強計画後、評点1.0以上にするための補強工事費補助の件数	活動	戸	計画値	10	10	10	10
				実績値	5			
除却工事件数	耐震診断後、評点0.7未満と判定された住宅の除却費補助の件数	活動	戸	計画値	50	50	50	50
				実績値	55			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	無料耐震診断を通じて木造住宅の所有者に住まいの耐震性の有無を確認してもらったとともに、耐震診断の評点が0.7未満であった木造住宅に係る補強計画、補強工事、除却工事等について、一定の補助件数を確保することができ、木造住宅の耐震化率の向上に繋がった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
旧建築基準法適用(昭和56年5月31日以前)の木造住宅	耐震性の低い木造住宅の耐震化や除却を進め、住宅に起因する災害リスクの低減を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	耐震化率の向上はあるものの、その伸び率は鈍化してきているため、木造住宅補強等事業に関して制度内容の周知を図りつつ、木造住宅所有者のニーズに応じた補助支援策を強化し、耐震化率の向上を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 固定資産税等納税通知書に本事業のチラシを同封して、木造住宅の所有者へ直接周知を行う。またホームページの充実を図り、制度の周知に努める。
	令和6年度以降で対応するもの 耐震補強工事において、当初の費用負担を軽減するため、補助金の代理受領制度を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22010	事業名	狭あい道路後退用地整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費	
		施策の方向	02:安全・快適な住環境の整備			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	-		目	01:道路橋梁総務費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市狭あい道路後退用地整備要綱				
		担当部署						
		部		建設部				
		課		建設管理課 管理G				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	狭あい道路は、地震等災害発生時の避難・救命活動に支障をきたすことなどから、住環境の安全性・快適性の向上の観点から、狭あい道路の解消を図っていく必要がある。	幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。	道路幅員が4m以上となるよう、狭あい道路に接して建築行為を行う際に、市に道路中心線から2m以上後退した用地を寄附するために建築主が負担した費用に対する助成金や、寄附面積等に応じた報償金を支給する。また、市道として取得した後退用地の舗装工事を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事	○個人単位での道路後退支援 ○区間(路線)単位での道路後退支援 ○後退用地の舗装工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	道路後退に係る申請手続きを丁寧に説明するとともに、申請後の土地の寄附や報償費・助成金の支給に係る事務を速やかに行った。 また、後退用地の舗装工事については、申請件数に相当する工事を実施できなかったが、国に交付金の増額要望を行い、追加交付を受けることができたため、一部工事を追加し施工することができた。					
計画額	事業費	事業費	18,100千円	19,680千円	33,500千円	19,700千円	19,700千円
		国・県支出金	8,000千円	8,700千円	15,700千円	8,800千円	8,800千円
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	事業費		19,536千円			
		国・県支出金		8,700千円			
		地方債					
		その他					
①期間内事業費(R4-7)		91,000千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	19,680千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	一般申請のうち寄附件数	成果	件	計画値	29	30	30	30
				実績値	50			
区間(路線)単位中心線立会地区数	地籍調査又は地元要望により行った区間(路線)単位中心線立会地区数	成果	地区	計画値	2	2	2	2
				実績値	2			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	<p>亀山市狭あい道路後退用地整備要綱の制度内容について市民の認知度が向上したことで、道路後退後の寄附を受けた件数(一般申請)等は計画値を上回ったため、予算が不足し、寄附を受けたにもかかわらず、舗装工事が未完了となり、狭あい道路の解消に至らない箇所が発生した。</p>
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
幅員4m未満の狭あい道路	狭あい道路の解消を進めることで道路の安全性や住宅地の防災機能を高め、安全で快適な住環境の形成を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	<p>前年度まで舗装工事を他課に依頼しており、舗装工事の進捗状況や工事費を正確に把握していなかったため、舗装工事未完了箇所が発生しているにもかかわらず、国への交付金の増額要望もしていなかったことから、舗装工事費の予算不足が発生した。機構改革により、申請から舗装工事までを自課で完結できるようになったため、正確な予算を算定したうえで、国への交付金の増額要望等を行い、適正予算を確保しなければならない。</p>

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	<p>継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。</p>				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国の交付金の増額が認められ、予算確保できたことから、未施工となっている箇所の舗装工事を完成させるとともに新たな申請箇所についても可能な箇所は舗装工事まで完了させる。</td> <td>事業の推進に向けて、引き続き国の交付金協議等を通じて適正予算を確保し、舗装工事までを確実に実施し、狭あい道路の解消に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	国の交付金の増額が認められ、予算確保できたことから、未施工となっている箇所の舗装工事を完成させるとともに新たな申請箇所についても可能な箇所は舗装工事まで完了させる。	事業の推進に向けて、引き続き国の交付金協議等を通じて適正予算を確保し、舗装工事までを確実に実施し、狭あい道路の解消に努める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
国の交付金の増額が認められ、予算確保できたことから、未施工となっている箇所の舗装工事を完成させるとともに新たな申請箇所についても可能な箇所は舗装工事まで完了させる。	事業の推進に向けて、引き続き国の交付金協議等を通じて適正予算を確保し、舗装工事までを確実に実施し、狭あい道路の解消に努める。				

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B				
事業展開	継続(拡大)				

1次評価者	建設部 建設管理課 管理GL 田中 貴之
最終評価者	建設部 建設管理課長 上村 剛

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22011	事業名	空家等対策事業	評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()				担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計		01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			款		08:土木費
	施策の方向	03:空き家・空き地の対策・利活用			項		05:住宅費
重点プロジェクト	-		目		01:住宅管理費		
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法 ほか			課	建築住宅課 住まい推進G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>空家の増加は、地域住民の生活環境へ悪影響を及ぼすとともに、市街地の空洞化や周辺地域の過疎化など、地域の魅力や活力の低下に繋がることが懸念されるため、空家の利活用や適正管理を促していく必要がある。</p>	空家所有者及び空家購入希望者	<p>特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。</p>	<p>空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空家の活用を促進するため、空き家情報バンク制度を通じて空き家の所有者と購入希望者のマッチングを行うとともに、空家等の改修に要する経費への助成を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	○特定空家等への対応 ○空家活用 ・空き家情報バンク制度 ・空き家リフォーム支援事業補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>認定していた1件の特定空家等は行政指導によって売却に繋がりと、全ての特定空家等が解決となった。管理が不十分な空家に対しても、文書や訪問等により適正管理を依頼した。空き家情報バンク制度は、チラシを刷新した上で固定資産税等納税通知書に同封したことで所有者と購入希望者のマッチングに繋がりと、空き家リフォーム支援事業についても、チラシを刷新し周知したことで補助金交付に繋がりと、空き家の利活用ができた。</p>				
計画額	予算額	事業費	3,500千円	3,500千円	3,500千円	3,500千円
		国・県支出金	1,500千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円
		地方債				
		その他				
決算額	決算額	事業費	911千円			
		国・県支出金	359千円			
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		14,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	911千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	特定空家等の行政指導に対する改善率	改善済件数/指導件数	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
空家活用件数	空き家情報バンクの成立件数及び補助制度を活用した空き家のリフォーム件数の合計	成果	件	計画値	5	5	5	5
				実績値	8			
空き家情報バンク新規登録件数		活動	件	計画値	10	10	10	10
				実績値	6			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	特定空家等の改善により、住環境の向上を図ったが、市内に9件ある管理不全状態の空家等の改善には至らなかった。空き家のリフォームを希望される方に、空き家リフォーム支援事業補助金を2件交付したことや、空き家情報バンク制度についてチラシの送付やHP等を通じた情報提供により、6件の成約に繋がったことで空き家の利活用が促進できた。しかし、登録件数が指標に達せず、移住を希望する空き家購入希望者に対して移住検討の基となる空き家登録数が不足している。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
空家所有者及び空家購入希望者	特定空家等の周辺に悪影響を及ぼす空家等への対策を講じ、住環境の維持向上を図る。また、空家の利活用を促進し、定住促進と地域活性化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	住環境の低下の原因となる管理不全状態の空家等が9件あり、また今後管理不全状態の空家等の増加が懸念されることから、所有者等に対して効果的な取組を模索しながら対策を講じていくとともに、引き続き市民からの情報提供等により把握に努める必要がある。市内に空き家が1,200件あるにもかかわらず、空き家情報バンクへ登録されている空き家が少ないことから、空き家所有者だけでなく、各種団体への働きかけ等により、空き家の登録件数を増加させ、本市への移住希望者の定住に繋げる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 空家等対策協議会において管理不全状態の空家等や特定空家等の適否や措置方針を協議し、適切な措置を講じる。また、空き家所有者等へ空き家情報バンク制度や除却工事補助など各制度も含めて周知を継続するとともに、各種団体へも働きかけを行う。
	令和6年度以降で対応するもの 空家等対策協議会において特定空家等や管理不全状態の空家等に認定された空家に対して適切な措置を講じるため、国等へ補助金の申請を行う。空き家情報バンクの登録件数の増加に向け利活用が可能な空き家の掘り起こしを検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建築住宅課 住まい推進GL 村山 理
最終評価者	建設部 建築住宅課長 種村 徳之

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22012	事業名	水道施設耐震化整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	11:水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出	
		施策の方向	01:安全でおいしい水の安定供給			項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	01:施設費				
事業期間	R 1 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	水道法		担当部署	上下水道部	
課						課	上水道課 上水道工務G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地震災害等により断水となると市民生活等に与える影響が大きいことから、平常時はもとより、震災等の非常時においても一定の給水を確保する必要があるため、新水道ビジョンに基づき水道施設(管路・浄水場・配水池等)の耐震化を図り、被害の発生を抑制し、影響を極力小さくする必要があります。</p>	市民	<p>水道施設の耐震化を進め、地震災害等の被害の低減を図ることにより、非常時においても一定の給水を確保する。また、二次災害を未然に防止するとともに、緊急遮断弁を設置し非常用飲料水を確保する。</p>	<p>基幹管路である水源地から配水池を経由し、地区の主要部までの経路や、指定避難所や災害対策本部等の重要施設までの経路の水道施設の耐震化を行う。なお、水道施設簡易耐震診断の検証結果や被災時に与える給水の影響範囲等を考慮し、耐震化を進める。また、地震災害等における二次災害を未然に防止するとともに、断水時においても応急給水が対応できるよう主要配水池に緊急遮断弁を設置する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系 ○緊急遮断弁整備 ・関第2水源系	○緊急遮断弁整備 ・第1水源系	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系	○基幹管路耐震化整備 ・第1水源系		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>第1水源系は、延長75.8mの基幹管路耐震化工事を行った。また、詳細設計業務委託では、鉄道横断箇所になることから、関係機関である西日本旅客鉄道(株)と計画協議を行っていたが、協議に時間を要したため、委託業務の発注が遅れたことにより、年度内に完了することができなかった。関第2水源系においては、緊急遮断弁を1基設置し、危機管理体制の拡充を図った。</p>					
計画額	事業費	130,000千円	104,000千円	65,000千円	160,000千円	120,000千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	130,000千円	104,000千円	65,000千円	160,000千円	120,000千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		73,877千円					
		73,877千円					
		73,877千円					
		73,877千円					
	①期間内事業費(R4-7)	475,000千円	②期間外事業費(R8-)	205,500千円	①+②総事業費	680,500千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	130,000千円
次年度への繰越額	26,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	基幹管路の耐震化率	成果	%	計画値	19.8	19.8	20.2	21
				実績値	19.8			
主要配水池への緊急遮断弁の設置施設数	主要配水池への緊急遮断弁の設置数	成果	施設	計画値	1	1		
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	第1水源系では、基幹管路の耐震化を行い、耐震化率を計画値である19.8%まで向上させた。また、令和6年度以降の工事施行に向けた詳細設計業務を行っている箇所は、鉄道敷地内での作業となることから、関係機関である西日本旅客鉄道(株)と工事施行に係る計画について協議を行った。 関第2水源系では、緊急遮断弁を1基設置し、水の流出による二次災害を未然に防止するとともに、亀山市応急給水マニュアルに応じた対応を図ることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民	水道施設の耐震化を進め、地震災害等の被害の低減を図ることにより、非常時においても一定の給水を確保する。また、二次災害を未然に防止するとともに、緊急遮断弁を設置し非常用飲料水を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	詳細設計業務を行っている箇所は、鉄道横断になることから、関係機関である西日本旅客鉄道(株)と協議を行いながら業務を実施していたが、年度内に完了することができなかった。しかし、令和6年度の工事施行に向け、西日本旅客鉄道(株)と委託契約を締結した上で委託工事を計画していることから、契約工期である令和5年9月には詳細設計業務を完了させる必要がある。また、緊急遮断弁を設置する箇所は、場所が狭小であり、既設埋設物も多いことから、慎重に工事を実施する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 事業を円滑に進めるため、西日本旅客鉄道(株)と調整を入念にし、詳細設計業務の協議を完了させる。また、緊急遮断弁の設置箇所は、亀山配水池であり、これまで以上に既設埋設物が多いことから、水道施設台帳等を活用して適切な箇所での工事ができるよう検討を行った。
	令和6年度以降で対応するもの 西日本旅客鉄道(株)に委託予定の軌道敷下推進工事は、市が実施予定の立坑工事と連携して施工する必要があるため、施工時期を計画段階から検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	上下水道部 上水道課 上水道工務GL 高沢 直
最終評価者	上下水道部 上水道課長 鳥喰 教義

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22013	事業名	公共下水道施設整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出	
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	-		目	01:管渠整備費		部	上下水道部	
事業期間	H 6 年度 ~ R 17 年度		主な根拠法令等	下水道法、都市計画法				
課								下水道課 下水道工務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質保全に資するほか、社会生活に必要なインフラであり快適で住みやすい環境づくりに寄与することが下水道の基本的役割であることから、公共下水道の整備を推進する。	下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。	生活排水処理アクションプログラムに基づき、公共下水道未普及地域における下水管渠整備を推進するため、管路工事等を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○管渠工事 ○管渠設計	○管渠工事	○管渠工事	○管渠工事 ○生活排水処理アクションプログラム見直し	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	亀山市公共下水道事業計画(変更)に基づき、事業拡張区域の測量・設計業務を実施した。また、国庫補助金の財源確保に努め、一部区域において工事が繰越しとなったが、下水道未普及地域の管渠整備を実施し、公共下水道整備の進捗が図れた。				
計画額	事業費	事業費	600,000千円	565,941千円	600,000千円	600,000千円
		国・県支出金	241,000千円	211,400千円	241,000千円	241,000千円
		地方債	329,000千円	322,800千円	329,000千円	329,000千円
		その他	30,000千円	31,741千円	30,000千円	30,000千円
		一般財源		0千円		
決算額	事業費	事業費		565,941千円		
		国・県支出金		211,400千円		
		地方債		322,800千円		
		その他		31,741千円		
		一般財源		0千円		
①期間内事業費(R4-7)		2,400,000千円	②期間外事業費(R8-)	7,100,000千円	①+②総事業費	9,500,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	19,733千円
当年度の最終予算額	637,208千円
次年度への繰越額	91,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	公共下水道普及率	各年度末の普及率(公共下水道整備人口/住民基本台帳人口)	成果	%	計画値	62	63	64	66
					実績値	62			
公共下水道整備率	各年度末の整備率(公共下水道整備面積/公共下水道全体区域面積)	成果	%	計画値	58	60	62	65	
				実績値	60				
				計画値					
				実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	計画的に整備を推進したことにより、供用面積58.2ha、供用区域人口273人の整備進捗が図れた。その結果、公共下水道普及率として62%、公共下水道整備率として60%と、それぞれ目標値を達成することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
下水道処理区域内の市民	生活排水処理アクションプログラムに基づき、下水道未普及地域での計画的な公共下水道の整備を推進し、生活排水を適切に処理することにより、快適な生活環境と健全な水環境を維持する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画的に整備を推進することはできたが、快適な生活環境と健全な水環境を維持するためには、公共下水道普及率の向上が必要である。そのためには、下水道への早期接続について、地域説明会などでより一層下水道事業への理解を深めてもらう必要がある。また、今後の未普及地域において、計画的に公共下水道整備を推進していくためには国庫補助金等の財源確保が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。</td> <td>交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。	交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 曾我 信介
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22014	事業名	下水道ストックマネジメント対策事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	13:下水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実			款	資1:資本的支出	
		施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	-		目	01:管渠整備費		部	上下水道部	
事業期間	H 29 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	下水道法、都市計画法				
課	下水道課 下水道工務G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健全な生活環境や公共用水域の保全・維持のためには、施設の適切な維持管理が必要不可欠であることから、公共下水道施設の老朽化に起因した事故発生や機能停止等の事態を未然に防止する必要がある。	下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。	亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、維持管理を起点としたマネジメントサイクルの確立を図り、老朽化が進む下水道施設に優先順位付けを行った上で、施設の点検・調査・修繕・改築を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○改築工事	○改築工事	○改築工事	○改築工事 ○ストックマネジメント計画の見直し
	活動実績 (計画通り実施できたか)	下水道管渠の施設が最も古いみどり町地内において、亀山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的・効果的に老朽化した下水道管渠の改築工事を実施した。			
計画額	事業費	60,000千円	60,739千円	60,000千円	60,000千円
	国・県支出金	19,000千円	19,000千円	26,500千円	18,000千円
	地方債	41,000千円	41,700千円	33,500千円	42,000千円
	その他		39千円		
	一般財源	0千円	0千円		
決算額	事業費		60,739千円		
	国・県支出金		19,000千円		
	地方債		41,700千円		
	その他		39千円		
	一般財源		0千円		
①期間内事業費(R4-7)		240,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 240,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	60,739千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	管渠改築・更新率 各年度末の管渠改築・更新率 (管渠改築更新実施済延長/計画期間内の計画対象管渠延長)	成果	%	計画値	30	53	81	100
				実績値	33			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	下水道管渠の施設が最も古いみどり町地内において、老朽化の進行状況に応じた改築工事を実施した結果、管渠改築・更新率として33%と目標値を達成することができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
下水道供用開始区域内の市民	ストックマネジメントを推進し、長期的な視点で下水道施設全体の老朽化の進行状況に応じた対策を講じ、施設管理を最適化することにより、持続的な下水道機能を確保する。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	下水道施設のストックは膨大で、全ての管路を点検・調査及び修繕・改築していくためには、多大な労力、時間、費用が必要である。そのためには、国庫補助金等の財源確保に努め、ストックマネジメント計画に基づき、効率的・効果的に実施していくことが必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。</td> <td>交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。	交付金の内示率が年々減少傾向にあり、国の補正または、制度改正等の情報をいち早く収集し財源確保に努める。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 曾我 信介
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22015	事業名	農業集落排水施設機能強化事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	13:下水道事業会計	
		基本施策	03:上下水道の充実				款	資1:資本的支出	
		施策の方向	02:生活排水対策の推進				項	01:建設改良費	
重点プロジェクト	-			目	02:処理場整備費				
事業期間	H 30 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	浄化槽法					

担当部署	
部	上下水道部
課	下水道課 下水道工務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業集落排水処理施設の老朽化が進む中、下水道の基本的役割である公衆衛生の確保を持続的に果たすため、計画的に施設の更新を行い、処理施設の機能を適切に確保する必要がある。	農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。	機能強化対策事業計画に基づき、老朽化等により処理機能が低下した施設の更新を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○機能強化工事	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第1期)	○機能強化工事 ○維持管理適正化計画策定(第2期)	○機能強化工事 ○機能強化対策事業計画策定(第2期)	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	老朽化等により機能低下した施設の適切な維持管理を図るため、機能強化対策事業計画に基づき、辺法寺地区処理場、白木地区処理場、上加太処理場において機器の更新工事を実施したが、新型コロナウイルス感染症による工場稼働状況の悪化、及び物流の停滞により、資材の入手に不測の日数を要したことから年度内完成に至らなかった。				
計画額	事業費	事業費	42,600千円	55,000千円	54,000千円	44,000千円
		国・県支出金	19,500千円	19,500千円	19,000千円	17,500千円
		地方債	23,100千円	35,500千円	35,000千円	26,500千円
		その他	440千円			
		一般財源	0千円			
決算額	事業費	事業費	14,743千円			
		国・県支出金	7,140千円			
		地方債	7,200千円			
		その他	403千円			
		一般財源	0千円			
①期間内事業費(R4-7)		195,600千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	195,600千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	14,780千円
当年度の最終予算額	42,600千円
次年度への繰越額	42,600千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	機能強化済み整備率	機能強化工事を実施した機器数/期間内の計画対象機器総数	成果	%	計画値	30	47	67	100
					実績値	0			
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
C	老朽化等により機能低下した施設の適切な維持管理を図るため、機能強化対策事業計画に基づき、刃法寺地区処理場、白木地区処理場、上加太処理場において機器の更新工事を実施したが、新型コロナウイルス感染症による工場稼働状況の悪化、及び物流の停滞により、資材の入手に不測の日数を要したことから年度内完成に至らず、目標値に達することができなかった。
あまり成果を得られなかった	

事業の対象	事業の目的
農業集落排水処理施設	老朽化した施設・機器等を計画的に更新し、処理機能を回復させるとともに、ライフサイクルコストの縮減や更新費用の平準化を図りながら、施設処理機能の健全化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	資材の入手に日数がかかることが想定されていたため、早期工事発注に努めたが年度内完成には至らなかった。繰越しとなった理由である資材の入手についても、年々解消傾向であることから、施設を持続的に機能保全していくためにも国庫補助金の財源確保に努め、機能強化対策事業計画に基づき事業を推進していくことが必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 機能強化対策事業計画に基づき事業を推進するため、国庫補助金の財源確保に努めるとともに、資材等の市場性の把握を行い、早期発注による更新工事を実施する。
	令和6年度以降で対応するもの 機能強化対策事業計画に基づき事業を推進するため、国庫補助金の財源確保に努めるとともに、資材等の市場性の把握を行い、早期発注による更新工事を実施する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	C			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	上下水道部 下水道課 下水道工務GL 曾我 信介
最終評価者	上下水道部 下水道課長 宮崎 伸二

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22016	事業名	浸水対策事業		評価分類	B1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	03:上下水道の充実			款	08:土木費			
	施策の方向	02:生活排水対策の推進			項	04:都市計画費			
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		04:都市下水路費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 13 年度		主な根拠法令等	-		部	建設部		
課							土木課 河川流域G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市では浸水被害の軽減に向け、浸水被害が発生した実績のある区域を対象に浸水対策計画を策定している。ゲリラ豪雨の多発化や台風の巨大化等により、浸水被害のリスクが年々増加する中、計画的に浸水対策を進めていく必要がある。	浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。	近年、浸水被害が発生した実績のある区域の浸水被害を軽減するため、水路改修等の対策を検討し、工事を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○基本設計	○詳細設計	○対策工事	○対策工事 ○内水ハザードマップ作成		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和2年度策定の浸水対策計画に基づき、短期対策が必要な東御幸地区において基本設計を行った。浸水対策計画の精査及び現地調査を実施し、浸水対策案を3つ提案し、そのうち、短期路線の浸水悪化する可能性が低減でき、現実的に整備できる可能性が高い案の選定を行った。					
計画額	事業費	10,000千円	10,000千円	10,000千円	16,000千円	46,000千円	
		国・県支出金			8,000千円	23,000千円	
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	10,000千円	10,000千円	10,000千円	8,000千円	23,000千円	
		国・県支出金		9,552千円			
		地方債					
		その他					
①期間内事業費(R4-7)		82,000千円	②期間外事業費(R8-)	97,000千円	①+②総事業費	179,000千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	浸水対策事業実施件数率	各年度末の事業実施件数率(事業実施件数/期間内の事業実施総件数)	成果	%	計画値	20	40	60	100
					実績値	20			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	浸水実績のある区域	浸水被害が発生した実績のある区域の浸水対策を推進し、浸水被害の軽減を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	推奨する短期計画の浸水悪化の低減は、当路線を東西2系統に振り分けることでそれぞれの流量減少を図るが、当路線は、エコー駐車場東側に新たな計画路線が必要となり、代替流下先は民有地のため、新規水路の整備用地の問題を解決できることが条件となる。よって、民有地である地権者との用地交渉及び協力が必要となる。また、今後、交付金対象として予定している整備工事までに流域関連亀山市公共下水道事業計画における東御幸排水区の事業計画の変更認可が必要となる可能性がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 基本設計に基づき、水路整備範囲を決定し詳細設計の発注準備及び地権者との用地交渉等を進めるとともに、水路整備事業に係る交付金受入に向け事業計画の変更認可が必要となった場合、三重県と調整を実施する。また、用地買収及び事業計画の変更認可を含めた主要事業の変更を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 詳細設計箇所の事業実施に向け関係機関との調整、事業計画の変更認可等の手続きを進める。また、用地買収が必要な箇所についての手続きを併せて実施。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定					
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	建設部 土木課 河川流域GL 村田 和隆
最終評価者	建設部 土木課長 山内 光広

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22017	事業名	都市計画道路整備事業(和賀白川線)		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費	
		施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費	
		重点プロジェクト	-			目	03:道路新設改良費	
事業期間	H 17 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	道路法、道路構造令				
担当部署		部 建設部 課 土木課 道路整備G						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	当路線は、市内環状線として位置付けられており、環状線は本市における産業発展と市民生活の根幹を担う重要な道路ネットワークである。当路線が開通することで、郊外から市街地への交通分散誘導、周辺地域間での直接移動、災害時や代替路線の機能の充実が図れる。	市民及び来訪者	都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。	市道と和賀白川線の国道1号から北側区間と市道住山11号線を含めた区間を整備する。 (北側区間) ・幅員9.5m~12m(2車線、片側・両側歩道) ・延長L=800m

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○用地測量	○用地交渉(土地鑑定・補償鑑定) ○測量設計(排水路)	○用地買収 ○用地測量(排水路)	○用地買収(本線+排水路) ○道路改良工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	両側歩道から片側歩道へ道路計画を見直したことから、実施済みである用地測量の結果を基に、測量図の修正を実施した。これにより、来年度以降に計画している用地買収に必要な測量図が作成できた。					
計画額	事業費	12,100千円	81,176千円	16,900千円	77,000千円	148,500千円	
		国・県支出金	6,050千円	34,504千円	2,950千円	32,500千円	62,500千円
		地方債	5,400千円	31,000千円	2,700千円	29,200千円	56,200千円
		その他					
		一般財源	650千円	15,672千円	11,250千円	15,300千円	29,800千円
決算額	事業費	79,255千円					
		国・県支出金	34,504千円				
		地方債	30,100千円				
		その他					
		一般財源	14,651千円				
①期間内事業費(R4-7)		254,500千円	②期間外事業費(R8-)	365,700千円	①+②総事業費	620,200千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	59,458千円
当年度の最終予算額	23,818千円
次年度への繰越額	2,100千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実施済み事業費/総事業費	成果	%	計画値 実績値	78 78	79	82	87
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
市民及び来訪者	都市機能集約拠点の利便性向上及び市街地の円滑な交通処理を行うことにより、市民及び来訪者の安全性と利便性の向上を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	国の予算配分が少ないことから、令和4年度については、令和5年度に予定していた「建物等補償鑑定業務」を前倒して進められるよう、積極的に補正予算を要求したが配分額が少なかった。令和6年度からは、用地契約及び補償契約を計画していることから、全体の用地補償費を把握し、地権者との用地交渉を適時適切に進め、信頼関係を構築していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 建物補償等鑑定や不動産鑑定により全体の用地補償費を把握する。各年度の予算のばらつきがないように買収の計画を立てる。	令和6年度以降で対応するもの 買収計画に基づき用地交渉を進めるが、難航した場合には、買収が可能な地権者を優先し契約を進める。また、契約の状況を見据え、ある一定規模の用地買収が完了できた時点で工事を進めていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 土木課 道路整備GL 橋本 了
最終評価者	建設部 土木課長 山内 光広

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22018	事業名	道路新設改良事業(小野白木線)		評価分類	B2	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費	
		施策の方向	01:幹線道路の整備			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	-		目	03:道路新設改良費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度	主な根拠法令等	道路法、道路構造令					

担当部署	
部	建設部
課	土木課 道路整備G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	工業団地に隣接する土地への企業立地に伴う交通量の増加により予測される渋滞発生を回避する必要性がある。	市民及び来訪者	企業立地に伴い交通量が増加するため、右折車線を設置することで渋滞を回避し、市民及び来訪者の安全性や利便性の向上を図る。	市道小野白木線を北に向かって走行する車両用の右折車線を設置する。 (改良区間) ・延長 L=332m

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○用地買収 ○工事				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	土地開発公社から右折車線の整備に必要な用地を買収し、計画通り年度内に工事を完了することができた。				
計画額	事業費	83,000千円	52,235千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	83,000千円	52,235千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
		50,493千円				
①期間内事業費(R4-7)		83,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	83,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	52,235千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	整備進捗率	実績×構成比率(%)		活動	%	計画値 実績値	100 100		
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	新規企業の操業後の来訪客や造成工事に伴う工事車両等により交通量の増加が予想されるため、当該路線に右折車線を設置し、周辺企業の通勤や産業活動時の交通渋滞の回避はもとより工事段階から対応できるように事前に整備し渋滞回避に資することができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民及び来訪者	企業立地に伴い交通量が増加するため、右折車線を設置することで渋滞を回避し、市民及び来訪者の安全性や利便性の向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	完了			

1次評価者	建設部 土木課 道路整備GL 橋本 了
最終評価者	建設部 土木課長 山内 光広

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22020	事業名	舗装老朽化対策事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費	
		施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	-		目	04:道路舗装費				
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		道路法・道路構造令				

部	建設部
課	建設管理課 道路保全G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する道路は、約558kmあり、従来の事後的な修繕を継続した場合、近い将来に維持管理費用が莫大となることが想定されることから、舗装維持管理計画に基づき、舗装修繕を計画的に進める必要がある。	道路利用者	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効果的・効果的な道路管理を図る。	舗装維持管理計画に基づき、主要幹線道路31路線、延長約43kmの道路の修繕を計画的に進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○舗装修繕工事	○舗装修繕工事 ○舗装構造調査	○舗装修繕工事	○舗装修繕工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	交付金内示額は要望額を若干下回ったものの、舗装工事を計画どおり完了した。 社会資本整備総合交付金 ・川崎白木線 L=0.56km 緊急自然災害防止対策事業債 ・名阪工業団地3号線 L=0.73km ・小野鷲山線 L=0.30km					
計画額	事業費	81,000千円	60,695千円	52,000千円	17,000千円	56,000千円	
		国・県支出金	20,000千円	15,847千円			
		地方債	59,000千円	43,300千円	37,000千円	17,000千円	56,000千円
		その他					
		一般財源	2,000千円	1,548千円	15,000千円		
決算額	事業費	59,741千円	59,741千円				
		国・県支出金	15,848千円				
		地方債	42,246千円				
		その他					
		一般財源	1,647千円				
①期間内事業費(R4-7)		206,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	69,000千円
次年度への繰越額	8,305千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	舗装修繕済延長(累計)	成果	km	計画値	10.1	11	11.3	12.3
				実績値	9.9			
舗装修繕率	舗装修繕済延長/総延長(43km)	成果	%	計画値	23.5	25.6	26.3	28.6
				実績値	23			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	国の社会資本整備総合交付金及び緊急自然災害防止対策事業債を活用して、市内主要幹線道路を予防保全的に舗装修繕を行い、道路利用者に対して安全で安心な道路サービスの提供ができた。また、修繕にかかる費用の縮減が図れ、効率的・効果的な道路管理が図れた。
	十分な成果を得た	

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	道路利用者	市内主要幹線道路の予防保全的な修繕を行うことで、安全で安心な道路サービスを提供するとともに、修繕にかかる費用の縮減・平準化を図り、効率的・効果的な道路管理を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	前回路面性状調査を行った平成25年度から10年経過して、主要幹線道路の修繕は行いつつも全体的に損傷が進んでいることから、再度路面性状調査を行い、新たに修繕計画を作成しなければならない。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 引き続き主要幹線道路の修繕は行いつつ、路面性状調査を行い、新たに修繕計画を作成する。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度に作成した修繕計画をもとに、主要幹線道路の修繕を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 上村 剛

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22021	事業名	橋梁長寿命化修繕事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:道路の保全・整備			款	08:土木費		
	施策の方向	04:道路の適切な維持管理			項	02:道路橋梁費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:橋梁維持修繕費			
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		道路法・道路構造令・道路橋示方書				

部	建設部
課	建設管理課 道路保全G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が管理する道路橋は315橋あり、今後20年後には約77%が建設後50年以上となる。橋梁の老朽化が急速に進展していることから、全橋梁の修繕を計画的に進める必要がある。	道路利用者	従来の対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。	橋梁の健全度点検を定期的に行うとともに、健全度判定に基づき、早期に措置を講ずべき状態(Ⅲ判定)の橋梁を第1優先として修繕を行う。予防保全段階の橋梁(Ⅱ判定)については第2優先とし、市が管理する全橋梁の修繕を計画的に進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事	○健全度橋梁点検 ○橋梁補修設計 ○橋梁修繕工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	国の補助金内示額は要望額を下回ったものの、橋梁修繕工事を計画どおり完了した。 ○工事 坂下中乃橋、布気跨道橋、太岡寺ばんだ橋、北山橋 ○設計 忍山高架橋 ○点検 69橋					
計画額	事業費	57,000千円	60,600千円	76,000千円	112,000千円	55,000千円	
	国・県支出金	31,300千円	32,549千円	41,800千円	61,600千円	30,200千円	
	地方債	20,600千円	20,500千円	27,900千円	34,000千円	14,100千円	
	その他						
	一般財源	5,100千円	7,551千円	6,300千円	16,400千円	10,700千円	
決算額	事業費		60,600千円				
	国・県支出金		32,200千円				
	地方債		21,800千円				
	その他						
	一般財源		6,600千円				
①期間内事業費(R4-7)		300,000千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	27,365千円
当年度の最終予算額	57,000千円
次年度への繰越額	23,765千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	健全度点検橋梁数 (全315橋を5ヶ年で点検:R4~R8)	活動	橋	計画値	69	73	28	85
				実績値	69			
修繕完了済橋梁数(累計)	健全度判定結果により修繕を実施した橋梁数(~R3:15橋)	成果	橋	計画値	21	23	25	27
				実績値	19			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	国の道路メンテナンス事業補助金を活用して、橋梁点検結果に基づいて予防保全的に修繕を行い、道路利用者に対して安全で安心な道路サービスの提供ができた。また、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減が図れた。
	十分な成果を得た	

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	道路利用者	従来の対処療法的な修繕から、予防的な修繕を実施する予防的保全型へ転換し、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、橋梁の長寿命化並びに修繕にかかる費用の縮減・平準化を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	5年に1度の定期点検において、早期に措置を講ずべき状態とされる健全度Ⅲと診断された橋梁については、次回点検年までを目途に、確実に修繕を実施する必要がある、また、予防保全としての補修費も膨大にかかるため、引き続き、道路メンテナンス事業補助金を活用していかなければならない。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 引き続き橋梁点検結果に基づいて修繕を行いつつも、塗膜にPCBが含まれている2橋についての取り扱いを検討する。	令和6年度以降で対応するもの 引き続き橋梁点検結果に基づいて修繕を行いつつも、塗膜にPCBが含まれている2橋について令和5年度に検討した結果をもとに対応する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 上村 剛

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22022	事業名	地域生活交通再編事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:地域公共交通の充実			款	07:商工費	
		施策の方向	01:地域公共交通ネットワークの強化			項	01:商工費	
重点プロジェクト	-		目	01:商工総務費				
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	道路交通法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律				

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 交通政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	自立した移動手段を持たない人の生活を支える上で、日常生活における最小限度の移動手段の提供は必要不可欠である。また、高齢化の進展や運転免許証の返納により、移動困難者は増加しており、公共交通の必要性は高まっている。	自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。	広域廃止代替路線(2路線)及びコミュニティ系路線(7路線)を運行するとともに、乗合タクシー制度を運用する。事業推進にあたっては、新たな技術の活用も検討し効率性の向上等を図るとともに、乗合タクシー制度の一層の定着を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行	○基幹的バス路線の運行 ○地域生活バス路線等の運行 ○乗合タクシーの運行		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	バスは、定時定路線として安全に運行し、市民生活において必要なサービス水準を維持・確保できた。利用促進に向けては、ルート沿線住民へのチラシ回覧等のほか、運行事業者と連携し、SNSでの情報発信を行った。 乗合タクシーは、デマンド型交通として安全に運行し、個別のニーズに対応できた。利用促進等に向けては、出前講座の実施、新規登録者への無料体験乗車券の配布等を行った。					
計画額	事業費	139,600千円	139,500千円	140,500千円	141,500千円	142,600千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	10,100千円	10,126千円	10,400千円	10,600千円	10,900千円
	一般財源	129,500千円	129,374千円	130,100千円	130,900千円	131,700千円	
決算額	事業費	136,847千円					
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	8,238千円				
	一般財源	128,609千円					
①期間内事業費(R4-7)		564,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	139,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	バス利用者数	成果	人	計画値	71,600	79,200	86,800	94,400
				実績値	69,347			
乗合タクシー利用者数	乗合タクシーの利用者数	成果	人	計画値	4,800	5,600	6,400	7,200
				実績値	4,514			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	コミュニティバスについては、地域との意見交換会やPRチラシの回覧等の利用促進活動により、利用者数は令和3年度の63,931人から5,416人増加した。乗合タクシーについては、出前講座の開催や新規登録者へ無料体験乗車券の配布等の利用促進活動により、令和3年度並みの利用者数を維持することができた。コロナ禍前の利用水準には達していないものの、バス及び乗合タクシーの継続運行を安全に行い、自立した移動手段を持たない人などの移動手段を確保できた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
自立した移動手段を持たない人	自立した移動手段を持たない人などの移動手段の確保や社会参加の促進をはじめ、市内公共施設等への公共交通アクセスを確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	コミュニティバス利用者数は昨年度に比べると回復傾向にあるが、依然としてコロナ禍前の利用者数まで回復していないことから、利用者ニーズの変化等現状の把握に努めながら、対応を検討していく必要がある。 乗合タクシー利用者数は昨年度並みを維持しており、一定の利用者数は確保されているが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり乗合率が低いため、引き続き、更なる制度の周知に努める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	意見交換会やPRチラシの回覧等の利用促進活動を継続と、バス乗降調査を行い、利用者ニーズの把握に努める。また、乗合タクシー制度の出前講座を開催し、規模に関わらず細やかな制度周知を継続するとともに、運行事業者との情報共有を図ることで乗合率の向上に努める。
	各地域の利用者ニーズを把握し、ニーズとサービス、コストを考慮した鉄道・バス・乗合タクシーの最適な組み合わせによる効率的・効果的な運行に向けた検討を行う。併せて、AI・IoT等新たな技術を活用した効率的・効果的な交通サービスの調査研究を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22024	事業名	防災情報伝達システム整備事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目目	会計	01:一般会計	
		基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	02:総務費	
		施策の方向	02:防災環境の充実			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	13:災害対策費		部	(防災安全課)	
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法				
課	防災安全課 防災安全G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成7年に導入したアナログ式の防災行政無線は、機器の老朽化が進むとともに、電波法改正への対応など、情報伝達機能として支障が生じる恐れがある。また、情報伝達の地域不均衡が生じており、情報ニーズの高い時代に合致した防災情報伝達システムを整備する必要がある。	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化を行うとともに、災害情報収集や情報弱者への伝達に係る新たな情報収集伝達手段を導入する。また、非常参集の自動化等、災害に係る業務のワンオペレーション化を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○電波伝搬調査 ○整備方針決定	○実施設計	○システム整備	○システム整備		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	防災行政無線(同報系・移動系)整備に必要である、市役所本庁舎及び関連支所からの市内全域への電波の伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。 災害発生時の確実な情報発信、情報弱者(避難行動要支援者)への情報伝達及び収集などの基本方針を設定し、具体的な整備項目や整備スケジュール、システムの使用用途などを決定した。					
計画額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	148,000千円	150,000千円	
		国・県支出金					
		地方債				118,000千円	150,000千円
		その他					
決算額	事業費	4,000千円	500千円	8,000千円	30,000千円		
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		186千円					
		186千円					
		186千円					
		186千円					
	①期間内事業費(R4-7)	310,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	310,000千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	情報伝達整備率	活動	%	計画値 実績値			100	
	防災行政無線のデジタル化率	活動	%	計画値 実績値			50	100
	システム連携	活動	%	計画値 実績値				100

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	市民、地域、防災関係機関	各種災害情報を幅広く収集し、市民の安全を確保するための情報を迅速に伝達するとともに、伝達手段の重層化等により確実に伝達できるシステムを構築する。この際、DX化による防災業務の効率化を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化を図る必要がある。また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 同報系屋外子局数の減少に伴う情報伝達要領の具体化と山間隘路部等、電波伝搬が比較的弱い地域への通信の確保と重層化が図れ、また、これらを踏まえた災害弱者への伝達手段を確保できるよう実施設計を行う。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施設計に基づいた防災情報伝達システムの整備を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定				
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	防災安全課 防災安全GL 安田 敏
最終評価者	防災安全課長 松永 政司

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22025	事業名	団体営ため池等整備事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	06:防災・減災対策の強化			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		05:農地費					
事業期間	R 1 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	農村地域防災減災事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地震等により破堤した場合に、住民の生命や財産、公共施設等に甚大な被害が発生する恐れがある防災重点農業用ため池が市内に52池存在している。これまでハザードマップの作成・配布等の避難対策を実施してきたが、今後は安全性向上に向けた具体的な取組が求められる。	防災重点農業用ため池	防災重点農業用ため池の安全性を高めることで、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図る。	防災重点農業用ため池の耐震点検・劣化状況評価・豪雨耐性評価を行う。また、ため池の防災減災対策として浚渫工事を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○ため池調査 ○ため池浚渫(設計)	○ため池調査 ○ため池浚渫(工事)			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	12箇所の地震耐性調査と15箇所の豪雨、劣化点検を実績した。 また、ため池浚渫工事に向けた測量設計業務を実施した。				
計画額	事業費	29,800千円	53,848千円	21,000千円	21,000千円	
	国・県支出金	28,800千円	52,840千円	15,000千円	15,000千円	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000千円	1,008千円	6,000千円	6,000千円	
決算額	事業費		53,848千円			
	国・県支出金		52,840千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,008千円			
①期間内事業費(R4-7)		50,800千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	50,800千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	30,000千円
当年度の最終予算額	25,848千円
次年度への繰越額	2,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	耐震点検実施数	活動	箇所	計画値	4			
				実績値	12			
	劣化状況評価・豪雨耐性評価実施数	活動	箇所	計画値	17	10		
				実績値	15			
	ため池調査完了率	成果	%	計画値	64	100		
				実績値	57			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ため池調査の結果、耐震性の評価や各施設の状態、また、洪水吐の評価により各ため池の現状が把握でき、市民等に対し情報提供を図ることが可能となった。 また、ため池浚渫の測量設計業務の結果、堆積土砂範囲を把握できたため、令和5年度に実施する浚渫工事に反映することが可能となった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
防災重点農業用ため池	防災重点農業用ため池の安全性を高めることで、災害時におけるため池を起因とした被害の軽減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	ため池調査においては、概ね計画どおりに進められている。今後はこれまでの調査結果と令和5年度に実施する調査結果をもとに、令和6年度以降に防災工事等推進計画を策定する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの ため池調査の豪雨劣化調査は計画値10箇所に対し、令和4年度で計画していた2箇所を追加し実施する。また、ため池浚渫は工事発注を行う。さらに調査実施済のため池管理者等を対象に日常の管理方法等の説明会を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 廃止希望のため池も含め、防災工事等推進計画を策定すると同時に防災工事以外にため池管理を行う上で、低水管理等の対策を行う方法を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林施設GL 谷 徹
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22026	事業名	津・鈴鹿・亀山3市消防指令業務共同運用事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	07:消防力・地域安全の充実			款	09:消防費	
		施策の方向	01:消防体制の充実強化			項	01:消防費	
重点プロジェクト		03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:消防施設費		
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	市町村の消防の連携・協力に関する基本指針				

部	消防本部
課	消防総務課 総務・消防団G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の人的・財政的資源に限られる一方で、昨今の救急需要の高まりや複雑・多様化する災害に対しては迅速で効果的な対応が必要であり、さらには大規模災害時においては、近隣消防機関との連携など市域を超えた広域的な災害対応が求められている。	市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。	3市での法定協議会を設立し、消防指令センターの共同運用に向け、設計業務及び整備工事を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○連携・協力実施計画の策定 ○法定協議会の設立	○実施設計(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)	○整備工事(共同整備に係る負担金)		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	共同運用への取組みが円滑に進められるよう、国の市町村の消防の連携・協力に関する基本指針に基づき、津・鈴鹿・亀山消防連携・協力実施計画を策定した。また、消防指令センターを共同運用するために必要となる地方自治法に基づく事務執行機関として、津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会を設置した。					
計画額	事業費	500千円	276千円	4,600千円	342,400千円	342,400千円	
		国・県支出金					
		地方債			4,600千円	342,400千円	342,400千円
		その他					
決算額	事業費	500千円	276千円				
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		175千円			
①期間内事業費(R4-7)		689,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	689,900千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	276千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業進捗率	整備スケジュールの進捗率	活動	%	計画値 実績値	40 40	60	80	100
整備工事費削減率	共同整備による整備工事費/単独整備による整備工事費	成果	%	計画値 実績値				32	
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
市民の生命、身体及び財産	津市・鈴鹿市・亀山市の3市で、消防指令センターを共同運用することで、広域的な災害対応や初動体制の強化、人員の効率的な運用等、消防行政サービスの向上を図るとともに、運営に係る経費の低廉化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後の実施設計及び整備工事については、多岐にわたる専門性の高い事務を3市で調整していく必要がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの 津市、鈴鹿市及び亀山市消防通信指令事務協議会に分科会を設置し、詳細な検討を進める。	令和6年度以降で対応するもの 分科会において検討した事項を、整備工事に反映させる。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	消防本部 消防総務課 総務・消防団GL 草川 隆
最終評価者	消防本部 消防総務課長 豊田 賢治

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22027	事業名	公共施設LED化推進事業	評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	02:総務費
		施策の方向	01:高度な低炭素社会の構築			項	01:総務管理費
重点プロジェクト	-		目	03:財政管理費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 16 年度	主な根拠法令等	地球温暖化対策推進法				

担当部署	
部	総務財政部
課	財務課 契約管財G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	2030年までに国内の全ての照明のLED化を目指す国の動きを受け、各メーカーは蛍光灯器具の生産を中止するなど、脱炭素社会に向けた取組が加速している。また、市では、令和3年度に亀山市地球温暖化防災対策実行計画を策定し、CO2排出量の削減に取り組んでいる。	市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギーを図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。	LED照明への交換による費用対効果が高い公共施設について、3か年において順次LED化を図る。導入手法については、経費負担の平準化等から更新後のメンテナンスも含めたリース契約を採用する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○業者選定 ○施設詳細調査、対象施設等決定 ○LED照明への更新作業(初年度分)	○LED照明への更新作業(2年次分) ○リース料支払(初年度分)	○LED照明への更新作業(3年次分) ○リース料支払(初年度・2年次分)	○リース料支払(初年度~3年次分) ○未導入施設への導入方針決定	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	事業効果が大きい67の公共施設について、プロポーザル方式により業者選定の上、10年間のリース契約を締結した。初年度は、本庁舎、関支所、道路照明灯の3施設の照明について詳細調査の上、仕様を決定し、更新工事を実施した。				
計画額	事業費	0千円	0千円	23,000千円	50,000千円	65,000千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	0千円	0千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		138,000千円	②期間外事業費(R8-)	512,000千円	①+②総事業費	650,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	LED照明を導入した施設数(累計)	活動	施設	計画値	3	40	67	67
				実績値	3			
	削減されたCO2排出量(累計)	成果	t-CO2	計画値	0	300	1,200	2,500
				実績値	0			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	当初計画どおり、本庁舎を含む3施設の照明のLED化を行った。これにより、更新施設については、今後、CO2排出量及び消費電力量(電力料金)の大幅な削減が見込まれる。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市公共施設	公共施設の照明をLEDに更新し、省エネルギー化を図ることにより、施設の維持管理に伴うCO2排出量やコスト削減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	現場調査や更新工事の実施に当たっては、事前に受託業者と施設管理者が十分協議した上で、機器の仕様や作業工程について決定し、余裕のある作業工程とする必要がある。また、国を挙げて脱炭素社会を目指す中で、蛍光灯器具はメーカーの生産が終了している状況を踏まえ、今回の対象外施設についても、今後の更新について検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	令和5年度は、小中学校や運動施設等を含む37施設の更新を予定していることから、出来る限り施設利用に影響が出ないよう配慮するとともに、効率的な更新計画について、施設管理者と協議し進める。
	本事業において、更新の対象外とした施設のLED化について、費用対効果や特定財源を考慮し、事業手法を含め検討していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 堤 大介
最終評価者	総務財政部 財務課長 杉本 良則

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22028	事業名	飛灰再資源化事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費	
		施策の方向	03:ごみの減量化とリサイクルの推進				項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-			目	02:塵芥処理費				
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

担当部署	
部	産業環境部
課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市はごみ処理に伴う環境負荷の軽減を図るため、平成22年度から溶融飛灰の全量再資源化による最終処分量・ゼロを維持してきており、循環型社会の構築に向けた中心的な取り組みとして、今後においても継続していく必要がある。	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。	溶融飛灰に含まれる亜鉛・鉛等の金属資源を山元還元方式により再資源化する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理	○溶融飛灰再資源化処理
	活動実績 (計画通り実施できたか)	ごみ溶融処理に伴い、日々、発生する溶融飛灰の全量再資源化処理を行った。 ○溶融飛灰再資源化量:676.1トン			
計画額	事業費	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	42,000千円	42,000千円	42,000千円	42,000千円
決算額	事業費		41,946千円		
	国・県支出金		0千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源		41,946千円		
①期間内事業費(R4-7)		168,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	42,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	溶融飛灰再資源化処理率	処理量/発生全量	活動	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
溶融飛灰再資源化率	再資源化量/発生全量	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
溶融飛灰の最終処分量		成果	トン	計画値	0	0	0	0
				実績値	0			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ごみ溶融処理に伴い発生する溶融飛灰全量について再資源化処理を行ったことで、最終処分量・ゼロを維持するとともに、飛灰に含まれる亜鉛や鉛などの貴重な金属を再資源化することで、環境負荷の低減が図られた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰	ごみの溶融処理に伴い発生する溶融飛灰の最終処分量・ゼロを維持し、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	循環型社会の構築に向け、また、廃棄物処理にかかる環境負荷の低減を図るため、継続して本事業を実施するとともに、災害等による現受託者の受入停止も視野に入れて、新規参入事業者、最新の動向などの情報収集に努める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 引き続き、本事業を実施するとともに、溶融飛灰再資源化処理事業への新規参入業者や、新たな処理技術の動向に関して情報収集を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 左欄に同じ

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部 環境課長 村田 博

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22029	事業名	ごみ溶融処理施設大規模整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費	
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-		目	02:塵芥処理費				
事業期間	H 27 年度 ~ R 7 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

担当部署	
部	産業環境部
課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	ごみ溶融処理施設は平成12年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	ごみ溶融処理施設	ごみ溶融処理施設の延命化を図る。	総合環境センター溶融施設長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂	○大規模整備工事	○大規模整備工事	○大規模整備工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	総合環境センター溶融処理施設長寿命化計画に基づき主要な設備、機器の整備工事を実施した。 ○溶融炉設備、溶融物処理設備など 現長寿命化計画を見直すための業務を発注し、今後の整備工事の方向性を検討する情報、資料を得た。					
計画額	事業費	147,700千円	143,990千円	146,000千円	142,000千円	136,000千円	
		国・県支出金					
		地方債	108,000千円	107,200千円	109,500千円	106,500千円	102,000千円
		その他					
決算額	事業費	39,700千円	36,790千円	36,500千円	35,500千円	34,000千円	
		国・県支出金					
		地方債		107,200千円			
		その他					
①期間内事業費(R4-7)		571,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	571,700千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	143,990千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値 実績値	65 65	77	89	100
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	当事業により老朽化、耐用年数を迎えた主要な設備や機器を整備することができた。このことにより、施設の適正管理と安全安心で効率的なごみ溶融処理が可能となった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
ごみ溶融処理施設	ごみ溶融処理施設の延命化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	設備、機器の中には実際の劣化状況が、ごみ溶融処理施設長寿命化計画の予測を上回る状況にあるものがある。効率的なごみ溶融処理を実施するためには、設備診断による劣化状況を把握し、設備、機器の更新時期や内容を見直す必要があったため、現長寿命化計画を見直すための業務を実施した。成果内容を精査し、今後の整備工事の方向性を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 令和4年度に実施した長寿命化計画の内容を精査し、今後の整備工事の方向性などを検討する。	令和6年度以降で対応するもの 見直された計画に基づき整備工事を実施する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部 環境課長 村田 博

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22030	事業名	し尿処理施設大規模整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築			款	04:衛生費	
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理			項	02:清掃費	
重点プロジェクト	-		目	03:し尿処理費				
事業期間	R 1 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	し尿処理施設は昭和62年の稼働から長期間が経過し、主要な設備が耐用年数を迎えるなど老朽化が進行しており、施設の延命化を図っていく必要がある。	し尿処理施設	し尿処理施設の延命化を図る。	衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要な設備・機器の更新や改良工事を行う。また、さらなる延命化を進めるため、長寿命化計画の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○大規模整備工事	○大規模整備工事 ○長寿命化計画の改訂	○大規模整備工事	○大規模整備工事
	活動実績 (計画通り実施できたか)	衛生公苑長寿命化計画に基づき、主要設備や機器のの整備工事を実施した。 ○受入貯留槽設備、一次二次処理設備ほかの整備工事			
計画額	事業費	事業費	24,800千円	36,300千円	45,100千円
		国・県支出金			
		地方債	18,600千円	24,400千円	33,800千円
		その他			
決算額	事業費	事業費	23,408千円		
		国・県支出金			
		地方債	17,500千円		
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		142,500千円	②期間外事業費(R8-)	111,330千円	①+②総事業費 253,830千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	23,408千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	大規模整備工事の進捗率	実施済み事業費/総事業費	活動	%	計画値 実績値	31 29	42	53	66
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	当事業により老朽化、耐用年数を迎えた主要な設備や機器を整備することができた。このことにより、施設の適正管理と安全安心で効率的なし尿処理が可能となった。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
し尿処理施設	し尿処理施設の延命化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	
事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
設備、機器の中には実際の劣化状況が、衛生公苑長寿命化計画の予測を上回る状況にあるものがある。効率的なし尿処理を実施するためには、設備診断による劣化状況を把握し、設備、機器の更新時期や内容を見直す必要がある。	

⑦ 事業の展開 (A)	
方向性	
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
現行のし尿処理施設長寿命化計画を見直し、改訂することで、効果的な整備工事を実施し、効率的なし尿処理及び施設の延命化を図る。	見直された計画に基づき整備工事を実施する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部 環境課長 村田 博

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22032	事業名	総合環境センター最終処分場保管固化飛灰搬出処理事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	08:脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進と循環型社会の構築				款	04:衛生費	
		施策の方向	04:廃棄物処理施設の適正管理				項	02:清掃費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	02:塵芥処理費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					

担当部署	
部	産業環境部
課	環境課 廃棄物対策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害時は災害廃棄物が大量に発生し、この処理に伴い大量に溶融飛灰が発生することが予測される。災害廃棄物を迅速かつ円滑に処理し早期復旧・復興するためには、溶融飛灰を仮保管する総合環境センター最終処分場の残余容量を確保する必要がある。	市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、民間廃棄物処理施設において埋立処理を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理	○固化飛灰搬出 ○固化飛灰処理
	活動実績 (計画通り実施できたか)	総合環境センター最終処分場に保管している固化飛灰を搬出し処理した。 ○固化飛灰搬出、処理量:209.7トン ○残余容量:833m ³ (200m ³ の増)			
計画額	事業費	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	12,800千円	12,800千円	12,800千円	12,800千円
決算額	事業費	12,399千円			
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	12,399千円				
①期間内事業費(R4-7)		51,200千円	②期間外事業費(R8-)	12,800千円	①+②総事業費
					64,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	固化飛灰処理量	活動	m ³	計画値	200	200	200	200
				実績値	200			
固化飛灰処理率	累積処理量/全体計画処理量(1,000m ³ /5年)	成果	%	計画値	20	40	60	80
				実績値	20			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	最終処分場に保管されている固化飛灰を搬出、処理を行い、災害廃棄物処理に伴い発生する溶融飛灰の仮保管場所として、最終処分場の残余容量の拡大が図られた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、事業者	総合環境センター最終処分場保管の固化飛灰を搬出し、残余容量を確保することで、災害廃棄物処理に伴い大量に発生することが予測される溶融飛灰の仮保管場所を平時から確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画どおりに本事業実施を実施することができた。今後も着実に本事業を実施する。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 前年度に引き続き、固化飛灰を搬出、処理し、最終処分場での仮保管スペースの拡大を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	産業環境部 環境課 廃棄物対策GL 葛西 裕二
最終評価者	産業環境部 環境課長 村田 博

令和4年度 主要事業評価シート

①基本事項	計画コード	22033	事業名	みえ森と緑の県民税市町交付金事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費		
	施策の方向	01:鈴鹿川等源流域の保全・継承			項	01:農林水産業費		
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		06:林業振興費			
事業期間	H 26 年度	～	R 5 年度	主な根拠法令等		みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領		

部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G・農林施設G

②事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	災害に強い森林づくりと県民全体で森林を支える社会づくりを推進するため、県が平成26年に導入した「みえ森と緑の県民税」を財源に県内全市町へ交付金が交付されており、本市においても、この財源を活用し森林保全を進めていく必要がある。	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民	身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。	里山整備等を行う市民団体等へのウッドチップの貸し出し、自然公園「やまびこ」の整備を行うとともに、森の講座(チェーンソー講習)により森林保全の担い手の育成を行う。また、未就学児を対象とした木育・木工工作を行うとともに、森林環境イベントの開催や鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援を行い、森林保全に向けた機運を醸成する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○事前伐採事業 ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援	○森の講座(チェーンソー講習) ○竹林整備支援 ○木育・木工工作等 ○鈴鹿川等源流の森林づくり協議会への活動支援			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	台風等の倒木被害により電線などを寸断する恐れのある樹木について、事前伐採を0.05ha行った。里山・竹林生活環境保全事業としてウッドチップの貸出しによる里山竹林整備0.4haを行った。森と木材のふれあい事業として森林学習などを3回開催した。鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動支援として、イベント4回を開催し92人の参加者があった。				
計画額	事業費	6,400千円	5,566千円	4,900千円		
		国・県支出金	5,200千円	4,743千円	3,800千円	
		地方債				
		その他	1,000千円	742千円	1,000千円	
	一般財源	200千円	81千円	100千円		
決算額	事業費	5,536千円				
		国・県支出金	4,743千円			
		地方債				
		その他	742千円			
	一般財源	51千円				
①期間内事業費(R4-7)		11,300千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 11,300千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,566千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	災害からライフラインを守る事前伐採事業	伐採箇所数	活動	箇所	計画値 2 実績値 2			
	イベント実施回数	木育、木工工作などイベント実施回数	活動	回	計画値 3 実績値 3	3		
	講習参加者数	チェーンソー講習参加者数	成果	人	計画値 実績値	20		

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	「みえ森と緑の県民税活用計画」に基づいて事業を実施できたことで、みえ森と緑の県民税・2つの基本方針の推進に寄与し、豊かな自然・森林との関係が身近となる機会を創出し、自然や森林と共生する意識の醸成、森林の持つ多面的機能への理解向上を図ることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
鈴木川等源流の森林づくり協議会、市民団体、市民	身近にある荒廃した里山、竹林の再生など暮らしに身近な森林づくりに取り組むとともに、将来に継承すべき豊かな自然や森林と市民との関係が身近となる機会を創出し、豊かな自然との共生や森林の役割についての理解を深める。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	みえ森と緑の県民税・2つの基本方針「災害に強い森林づくり」「県民全体で森林を支える社会づくり」をより広く浸透させ、豊かな森林を次世代に引き継ぐため、継続して取り組むことが大切である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	「災害に強い森林づくり」への取組として、森の講座(チェーンソー講習)とウッドチップの貸出し事業を行う。
	「県民全体で森林を支える社会づくり」への取組として、木育・木工工作等のイベントと鈴木川等源流の森林づくり協議会への活動支援を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22034	事業名	森林環境創造事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	-		目	06:林業振興費				
事業期間	H 14 年度 ~ R 13 年度		主な根拠法令等	三重の森林づくり条例、森林環境創造事業実施要領				

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	森林所有者・認定林業事業体・市の三者が環境林づくり協定を締結し、森林所有者から認定林業事業体に20年間の管理委託された森林を公共財と位置付けて伐捨間伐を実施しており、協定期間内は継続して実施する必要がある。	協定を締結した認定林業事業体と森林所有者	森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。	認定林業事業体が森林所有者から20年間の管理委託を受け、環境林に位置付けられた約800haの森林を間伐し、針広混交林(針葉樹・広葉樹が混交した多様な森林)へ誘導する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐	○伐捨間伐
	活動実績 (計画通り実施できたか)	伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の維持増進に努めた。			
計画額	事業費	18,000千円	18,000千円	10,000千円	10,000千円
		国・県支出金	9,990千円	8,000千円	5,000千円
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,300千円	10,000千円	5,000千円	5,000千円
決算額	事業費	14,041千円			
		国・県支出金	9,990千円		
		地方債			
		その他			
一般財源	4,051千円				
①期間内事業費(R4-7)		56,000千円	②期間外事業費(R8-)	30,000千円	①+②総事業費 86,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,256千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	環境林整備面積	単年度の環境林間伐面積	活動	ha	計画値 実績値	80 58.51	80	40	40
環境林整備進捗率	整備面積/計画整備面積 (特定間伐促進計画:(R3~R12))	成果	%	計画値 実績値	28 22	44	52	60	
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	市内4地区58.51haの伐捨間伐を実施することで、森林の公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)が発揮され、市民に広く恩恵を与えることができた。
	まずは成果を得た	

事業の対象	事業の目的
協定を締結した認定林業事業体と森林所有者	森林所有者から管理委託された森林を、次世代を含めた市民がその恩恵を享受する公共財として位置付け、森林の持つ公益的機能(水源かん養、土砂災害防止、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)の持続的かつ高度な発揮を目指す。

⑥ 課題 (C)		事業の達成状況等を踏まえた課題事項
		当該年度の計画を達成できなかったが、来年度以降、計画どおり事業を進捗できるよう引き続き、国、県の補助金を確保しつつ、認定林業事業体と連携し事業を推進していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	国、県の補助金の確保に努めるとともに、認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。	継続して国、県の補助金の確保に努めるとともに、引き続き認定林業事業体と連携し目標整備面積の達成に努める。

【 履 歴 】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22035	事業名	森林経営管理事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	-		目	06:林業振興費				
事業期間	R 1 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	森林経営管理法			

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>森林所有者による適切な経営管理が困難な森林の増加などを背景に、これらの森林について、市町村が主体となり経営管理の確保を図る森林経営管理法が施行された。これに伴い創設された森林環境譲与税を活用し、適切な森林管理を進めていく必要がある。</p>	森林所有者	<p>森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。</p>	<p>事業の対象となる森林の抽出や情報の整理を行うとともに、所有者に対し経営管理の意向について調査する。また、公的管理の対象となる森林については、境界明確化や森林調査、集積計画策定を行うとともに、森林整備を行う。さらに、航空レーザー測量データを活用し、林地台帳を整理する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理	○対象森林の抽出・意向調査 ○境界明確化・森林調査・集積計画作成 ○森林整備 ○地番界整理		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	坂下地区・加太北在家・加太中在家・加太板屋の地番界整理を実施するとともに、加太北在家・加太中在家地区で意向調査を実施した。 また、坂下・加太地区にて45.32haの境界明確化を実施し、坂下地区にて集積計画59.56ha作成した。 さらに、関町沓掛地内にて15.95haの森林整備を実施した。					
計画額	事業費	事業費	50,400千円	27,054千円	61,900千円	45,700千円	45,700千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	13,200千円	13,000千円	24,260千円		
	一般財源	37,200千円	14,054千円	37,640千円	45,700千円	45,700千円	
決算額	事業費	事業費		26,665千円			
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		13,000千円			
①期間内事業費(R4-7)		203,700千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,054千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	集積計画の同意取得面積	活動	ha	計画値	30	30	30	30
				実績値	59.56			
森林整備面積	経営管理権を得た森林の間伐面積 (意欲と能力のある事業者への再委託を含む)	成果	ha	計画値	60	70	30	30
				実績値	15.95			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	森林経営管理法に基づく本事業について、当該年度の成果指標は達成できなかったものの最終目標である森林整備を実施することで森林の持つ多面的機能の維持・発揮に寄与することができた。また、新たに地番界整理を実施することで業務の効率化を図るとともに、加太地区での意向調査を実施し、活動指標を大きく上回る成果が得られ、翌年度以降の取り組み実施への準備が整った。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
森林所有者	森林経営管理法に基づいた経営管理(経営に適した森林は意欲と能力のある事業者、経営に適さない森林は市が経営管理)が行われている森林づくりに取り組み、林業の持続的発展と森林の持つ多面的機能の維持発揮を目指す。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	当初予定していた計画内容については一通り実施できたが一部事業内容において予定していた数量を実施することができなかった。 数量についても当初計画どおりに行えるよう余裕をもった事業実施区域の確保を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 新たに地番界整理を実施することで、実施区域等の確認を容易にし事務の効率化を図っていく。
	令和6年度以降で対応するもの これまでは事業実施計画に余裕がなく、森林所有者から集積計画を取得した同年度に森林整備を実施していたが、集積計画を取得した翌年度に森林整備を実施できるよう余裕をもった事業実施に努める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22036	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費					
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	中山間地域では、耕作条件が不利なことから農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄地の増加が深刻化している。	中山間地域の一団の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者	中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。	農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取り組み体制による基準単価をその面積に乗じた額の交付金を協定集落に交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付	○中山間地域等直接支払交付金の交付
	活動実績 (計画通り実施できたか)	14集落が集落協定を締結し、中山間地域の86haの農用地について、多面的機能を確保することができた。			
計画額	事業費	13,000千円	12,832千円	13,000千円	13,000千円
	国・県支出金	9,750千円	9,636千円	9,750千円	9,750千円
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,250千円	3,196千円	3,250千円	3,250千円
決算額	事業費		12,827千円		
	国・県支出金		9,636千円		
	地方債				
	その他				
	一般財源		3,191千円		
①期間内事業費(R4-7)		52,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,832千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	協定集落数	成果	集落	計画値	14	14	14	14
				実績値	14			
	対象農用地面積	成果	ha	計画値	86.8	86.8	86.8	86.8
				実績値	86			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	各集落の協定農地は、締結している協定書のとおり計画的に耕作放棄地の防止や、農地の持つ多面的機能の確保ができ、農地の保全に大きく寄与することができた。また、集落戦略については、コロナ禍の状況を勘案し、話し合いやそれに替わる書面方式等を実施し、6~10年後を見据えた集落の農地のあり方について合意形成を図った。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
中山間地域の一定の農用地を、5年以上継続的な農業活動を行うとした協定を締結する者	中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の農地保全活動を促進し、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	中山間地域では耕作条件が不利なことから、農業生産性が低く、農家の高齢化、担い手不足が進行しており、集落が協力して行う農地保全活動を支援しなければ、耕作放棄地の発生防止や洪水の緩和など、農地・農村が持つ多面的機能の維持・発揮が損なわれることに繋がる。そのため、集落協定に則った活動の実施及び実行性のある集落協定の作成について支援が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 耕作条件の不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生防止や、農地の持つ多面的機能が発揮できるよう、国や県の動向を注視しながら、集落協定に則った活動ができるよう支援する。また集落戦略については、より実効性のある集落戦略が作成できるよう支援を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 集落協定に則った活動の実施及びより実効性のある集落戦略が作成できるよう継続して支援を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22037	事業名	多面的機能発揮促進事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費					
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年の農村地域の過疎化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつある。また、共同活動の困難化に伴い、農用地、水路等の地域資源の保全管理に対する担い手農家の負担の増加も懸念されている。	地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。また、活動期間の5年目を迎える組織の再認定及び未着手地区、水利組合等への事業PRや説明会等の新規加入に向けた取組を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	○多面的機能支払補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	活動組織数15組織、活動面積412haを対象に、補助金の交付を行った。また、活動組織への支援として、主に現地確認、打合せ等の事務支援を国の推進事務費を活用して行った。				
計画額	事業費	15,100千円	14,556千円	15,500千円	15,500千円	
		国・県支出金	11,300千円	10,967千円	11,700千円	11,700千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,800千円	3,589千円	3,800千円	3,800千円	
決算額	事業費		14,556千円			
		国・県支出金		10,967千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源		3,589千円			
①期間内事業費(R4-7)		61,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,556千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	活動組織数	成果	組織	計画値	15	16	16	16
				実績値	15			
対象農用地面積	本事業に関する計画に基づき、管理されている農用地の面積	成果	ha	計画値	416.8	435	435	435
				実績値	412.3			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	補助金の交付により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組組織の活動を支援したことで農地が保全され農業・農村の多面的機能の維持・発揮と農道などの施設保全につながった。 令和4年度は3年ぶりの三重県主催の「みえのつどい」が開催され、その際には各組織に周知を行い、各組織が参加することで新たな情報の共有が図られ、農地の多面的機能の維持発揮に寄与できた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
地域資源の保全活動等に取り組む活動組織	地域における地域資源の適切な保全管理を促進し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	取組組織の継続にあたっては、農家の高齢化や担い手不足により、農地周辺の草刈、農道の簡易補修、水路の泥上げなどの取組の継続が危ぶまれていることに加え、獣害被害により耕作をあきらめる地区もあり、取組を継続できるよう支援を行う必要がある。 事業未着手の地区についても荒廃地を増やさないために、水利組合等に説明を行い取組を促して行く必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	認定農業者や営農組合への農地集積により取組を継続できるよう支援するとともに、獣害対策については、有害獣被害防止補助金など他施策の活用につけていく。 また、新たな取組組織の拡大に向けて、地域計画における話合いの際に事業のPRを行う。
	既存の取組組織の活動継続のための支援及び新規の取組組織の確保のための事業の周知広報・働きかけを継続して行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22038	事業名	田園環境保全事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	09:自然との共生			款	06:農林水産業費	
		施策の方向	02:森林・里山・農地の保全			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	-		目	03:農業振興費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		亀山市田園環境保全事業補助金交付要綱				

担当部署	
部	産業環境部
課	農林振興課 農林政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	農業経営の安定化、持続的な農地保全・耕作放棄地の発生防止を図るため、継続して取り組む者を支援してきており、容易な転作、多面的機能を維持・発揮できる環境は、継続された取り組みで保たれる。	農業者・集落営農組織	景観作物を一団の面積を有する農地への作付けを支援することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を促進するとともに、転作の推進、耕作放棄地の未然防止、農村景観の維持等を図る。	市内に住所を有する者又は集落営農組織を対象として、中山間地域においては30a以上、その他の地域においては100a以上の一団の農地にれんげ、コスモス、菜の花、ひまわり等の対象作物を作付した場合に補助金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画		○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付	○田園環境保全事業補助金の交付	
活動実績 (計画通り実施できたか)		補助申請者5者に対し、補助金を交付し、407aの作付面積(菜の花・ヒマワリ・コスモス)の実績が得られ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、市フェイスブックやHP等によるPRを2回行った。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	2,800千円	2,900千円	3,100千円	3,100千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	決算額	事業費	1,368千円	1,368千円		
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		11,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,368千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	補助金交付件数	活動	件	計画値	7	7	8	8
				実績値	5			
作付け面積	本事業を通じて作付けされた面積	成果	a	計画値	1200	1220	1240	1240
				実績値	407			
市フェイスブック等を利用したPR回数	市内外へ農地保全、田園景観の取り組みを情報発信した回数	活動	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	成果指標を達成できなかったものの、補助金の交付により景観作物の作付が行われ、農村景観の向上や耕作放棄地の発生防止に繋がった。また、市フェイスブックなどを継続して活用することで、市内外に広くPRすることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
農業者・集落営農組織	景観作物を一団の面積を有する農地への作付けを支援することで、農地を保全し、持続的な田園環境の維持を促進するとともに、転作の推進、耕作放棄地の未然防止、農村景観の維持等を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	一定数の取組には繋がったものの、年々取組面積が減少しており、令和4年度はこれまでの取組実施者や新たな取組希望者が補助金要件等で申請を断念している状況である。農業を巡る状況は変化しているため、補助金交付要件を検証するなど今後の取組を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>補助金要件の検証を実施する。</td> <td>補助金要件の検証の結果を周知し、取り組み希望者の増加を図る。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	補助金要件の検証を実施する。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
補助金要件の検証を実施する。	補助金要件の検証の結果を周知し、取り組み希望者の増加を図る。			

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22039	事業名	東海道街道環境整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	08:土木費	
		施策の方向	01:街道を基軸とした歴史的風致の維持向上			項	02:道路橋梁費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	04:道路舗装費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 11 年度		主な根拠法令等	道路法・道路構造令				

担当部署	
部	建設部
課	建設管理課 道路保全G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市の歴史的風致は、特色ある歴史文化遺産が存在する東海道を中心に受け継がれている。近年、関宿や亀山宿への来訪者が増加傾向にある中、安心・安全な道路環境の整備を行うとともに、歴史的風致の維持・向上を図る必要がある。	市民及び東海道街道への来訪者	市民や来訪者が、東海道という歴史的な道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、東海道を中心とした沿道区域の魅力向上を図る。	社会資本整備総合交付金を活用し、亀山市東海道整備方針に基づき、市内における東海道全延長約19kmのうち、関宿東海道、亀山宿東海道などの約2kmの舗装の美装化を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○舗装工事	○舗装工事	○舗装工事	○舗装工事		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	美装化の舗装工法について関係者と協議を行い決定し、舗装工事を計画通り完了した。 地蔵院小野線 L=1.0km					
計画額	事業費	75,900千円	49,017千円	28,000千円	30,000千円	32,000千円	
		国・県支出金	37,950千円	24,500千円	14,000千円	15,000千円	16,000千円
		地方債					
		その他					
		一般財源	37,950千円	24,517千円	14,000千円	15,000千円	16,000千円
決算額	事業費	49,018千円					
		国・県支出金	24,500千円				
		地方債					
		その他					
		一般財源	24,518千円				
①期間内事業費(R4-7)		165,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	165,900千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	75,900千円
次年度への繰越額	26,883千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	舗装済延長(累計)	本事業において美装化した舗装延長	成果	km	計画値	1	1.2	1.5	1.9
					実績値	1			
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	A	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか) 国の社会資本整備総合交付金を活用して、東海道という歴史的な道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、市民及び東海道街道への来訪者に東海道を中心とした沿道区域の魅力向上を図れた。
	十分な成果を得た	

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	市民及び東海道街道への来訪者	市民や来訪者が、東海道という歴史的な道路であると一目でわかるよう、舗装の美装化を行い、東海道を中心とした沿道区域の魅力向上を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	関宿周辺の舗装美装化であるため、観光での来訪者が多く、通行止めの事前周知が困難であることから、亀山市観光協会等と施工方法について協議を行う必要がある。 また、令和7年度以降に予定しているの亀山宿周辺の舗装美装化についても、工法を検討しなければならない。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 美装化の舗装工法について関係者との協議を行い、舗装美装化を行う。	令和6年度以降で対応するもの 美装化の舗装工法について関係者との協議を行い、舗装美装化を行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	建設部 建設管理課 道路保全GL 竹内 光利
最終評価者	建設部 建設管理課長 上村 剛

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22040	事業名	伝統的建造物群保存修理修景事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費
		施策の方向	02:関宿重要伝統的建造物群保存地区の保護の推進			項	05:社会教育費
		重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト			目	08:町並み保存費
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	文化財保護法、亀山市伝統的建造物群保存地区保存条例				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	市民文化部
課	文化課 まちなみ文化財G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和59年の重要伝統的建造物群保存地区選定以来修理修景事業を進めているが、対象となる伝統的建造物数が多く、老朽化が進んでおり、継続的・重点的な事業推進が必要である。	重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。	重要伝統的建造物の修理修景等に要する経費に対し、財政的支援を行う。また、修理修景等を通じて保存事業等に関わる建築士等の育成を進める。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	○伝統的建造物群保存地区保存事業補助金の交付 ○修理修景事業にかかる設計及び工事監理	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	伝統的建造物群保存地区の修理修景事業に対し、適正に補助金を交付し、地域住民の協力を得て計画的な事業進捗を図ることが出来た。また、工事現場の公開を設計士等を対象に行い、修理修景事業にかかる設計及び工事監理を適切に行うことが出来た。				
計画額	事業費	40,000千円	38,782千円	40,000千円	40,000千円	
		国・県支出金	20,500千円	19,861千円	20,500千円	20,500千円
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	19,500千円	18,921千円	19,500千円	19,500千円	
		国・県支出金	19,861千円			
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		160,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	38,782千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	保存修理修景完了率	成果	%	計画値	62	63	64	66
				実績値	62			
保存修理修景工事現場の公開回数		活動	回	計画値	1	1	1	1
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	伝統的建造物群保存修理事業を17件、修景事業を2件実施し、補助金を事業実施主体へ適正に交付し、地域住民の協力を得て事業を完了出来た。また、設計士等で構成されるNPO法人亀山文化資産研究会と連携した工事現場の公開を計画どおり実施し、修理修景事業に対する理解を深めつつ、事業にかかる設計5件、工事監理5件の業務委託を行い、適切に事業を進めることで、修理修景事業完了率が62%まで上がった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
重要伝統的建造物の所有者	亀山市関宿伝統的建造物群保存地区において、老朽化した伝統的建造物の修理・修景を進めることで、歴史的景観を保存整備するとともに、生活環境の向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	計画通り執行しており、令和7年度の保存修理修景事業完了率の目標値である66%の達成のため、引き続き、地域住民の理解醸成に努めながら、計画的に修理修景事業を進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 修理修景事業に対する補助金の適正な交付を行うとともに、関係団体や事業実施主体等との協議及び調整を密に行い、住民の協力を得ながら計画的な事業進捗を図っていく。
	令和6年度以降で対応するもの 今後も関宿の歴史的景観の保存を図るため、住民の協力を得つつ、修理修景事業を実施し、適正な補助金の交付を行う。また、関係団体や事業実施主体等との協議及び調整を密に行い、計画的な事業進捗を図っていく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 文化課 まちなみ文化財GL 山口 昌直
最終評価者	市民文化部 文化課長 松岡 保範

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22041	事業名	鈴鹿関跡学術調査事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費		
	施策の方向	03:鈴鹿関跡等の文化財の保存と活用			項	05:社会教育費		
重点プロジェクト	-		目		05:遺跡調査費			
事業期間	H 18 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等		文化財保護法・亀山市文化財保護条例		
部	市民文化部							
課	文化課 まちなみ文化財G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成18年度より継続的に実施した鈴鹿関跡範囲確認調査により西辺築地塀の存在が明らかとなり、遺跡範囲のごく一部が国史跡に指定されたが、全容解明には至っていない。今後、これらのごく一部分を明らかにし、国史跡の追加指定を得ることで鈴鹿関跡の保護を図る必要がある。	鈴鹿関跡	国の史跡指定地の保存と公開活用を図るため、指定範囲の公有地化を図るとともに、保存活用計画を策定する。また、国の史跡に指定された範囲は、埋蔵文化財包蔵地としての鈴鹿関跡のごく一部分であるため、今後、学術的な調査を行い、国史跡追加指定により保護を図る。	国の史跡指定範囲の公有地化を行い、同指定地の整備・公開活用を図るための保存活用計画を策定する。また、学術調査専門委員会の指導・助言をいただきながら発掘調査等を行い、その成果をもって国の史跡の追加指定を目指す。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○学術調査専門委員会開催 ○総括調査報告書刊行 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○国史跡指定地公有地化 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業	○学術調査専門委員会開催 ○国史跡追加指定意見書 ○保存活用計画策定 ○重要遺跡範囲確認調査 ○啓発事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市外の文化財保護団体を対象に鈴鹿関跡の現地案内を開催したほか、自治会を対象に出前講座を実施し、鈴鹿関跡の啓発を行う事が出来た。また、学術調査専門委員会を開催し、委員及び三重県教育委員会等の助言を得て、総括報告書の内容の検討と指定地から出土した遺物の実測や遺構の詳細図版の作成を行ったが報告書の刊行には至らなかった。					
計画額	事業費	5,100千円	5,000千円	32,400千円	6,200千円	6,200千円	
		国・県支出金	2,300千円	2,700千円	26,600千円	2,600千円	2,600千円
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	2,800千円	2,300千円	5,800千円	3,600千円	3,600千円	
		国・県支出金		3,585千円			
		地方債		1,112千円			
		その他		2,473千円			
①期間内事業費(R4-7)		49,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	国史跡追加指定	活動		計画値	包括調査報告書刊行			国史跡追加指定意見具申
				実績値	包括調査報告書内容検討			
	普及啓発活動回数	活動	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	計画どおり現地説明会と出前講座を併せて2回実施することで、国史跡である鈴鹿関跡の啓発を市内外へ図ることが出来た。また、学術調査専門委員会の助言を得て総括報告書を作成する過程において、これまでの学術調査で明らかにされていなかった西辺築地塀の遺物や遺構の解明を進める事が出来た。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
鈴鹿関跡	国の史跡指定地の保存と公開活用を図るため、指定範囲の公有地化を図るとともに、保存活用計画を策定する。また、国の史跡に指定された範囲は、埋蔵文化財包蔵地としての鈴鹿関跡のごく一部分であるため、今後、学術的な調査を行い、国史跡追加指定により保護を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	総括報告書の内容の検討により西辺築地塀をはじめ指定範囲の解明を進める事は出来たものの、学術調査専門委員会による不明瞭な部分の指摘もあり、総括報告書の刊行までには至らなかった。引き続き、国史跡指定地の保存と活用を図るため学術調査専門委員会と調整を図り、報告書の刊行を行うとともに、指定範囲の公有地化を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	国の史跡指定地の保存と活用を図るため、総括報告書を刊行するとともに、指定範囲の民有地部分の公有地化を図る。また、鈴鹿関跡の全容解明に向けた学術調査の取り組みの一つとして現況地形測量を行う。
	公有地化した地点を含め、国の史跡に指定された範囲について、保存活用計画の策定を行うとともに、追加指定を目指し学術調査を進める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	市民文化部 文化課 まちなみ文化財GL 山口 昌直
最終評価者	市民文化部 文化課長 松岡 保範

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22042	事業名	まちの記録編さん事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	10:歴史文化を生かしたまちづくりの推進			款	10:教育費	
		施策の方向	04:歴史資料の公開・活用による地域や学校との連携			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	06:博物館費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 6 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	市民文化部
課	歴史博物館

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成から令和において目まぐるしく変化する亀山市の移り変わりの記録を編さんし刊行することは、今に暮らす市民や次世代の市民への継承に必要である。	市民、市の移り変わりに関心ある方々	まちの記録を編さんし、市の移り変わりを次世代へ継承する手がかりとしての刊行物を作成する。また編さんで収集した資料も編さん終了後に、市広報や博物館、図書館の活動などを通じ学校や地域で活用できるようにし、更に地元を知る機会を作る。	図書館や関係部署との横断的な編さん体制の下、編さん方針を決定するとともに、地域資料・写真・新聞スクラップなどの抽出・収集や原稿執筆を行い、平成元年から令和までの市の移り変わりを記録した冊子として刊行する。なお、この刊行物は節目となる市制施行20周年の年となる令和6年度3月に刊行する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○編さん方針の決定	○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト検討 ○カメラマンによる空中写真や風景写真の撮影	○地域資料や写真等の抽出・収集 ○原稿執筆、デザイン・レイアウト編集 ○記録書の刊行 ○発送		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	作業部会において、刊行物による「まちの記録」として扱う時期を、平成元年から令和の現在までとして、文章による亀山市の行政等の歩み、写真による現在の風景、年表、索引の基本構成を固め、文章の目次構成原案を作成し、執筆準備を行った。また、写真に残したい今の風景をどのように募集するかを検討し次年度への課題とした。				
計画額	事業費	0千円	0千円	6,400千円	6,100千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	0千円	0千円	6,400千円	6,100千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		12,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	12,500千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	編さん作業の進捗率			活動	%	計画値 実績値		70	100
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	

事業の対象	事業の目的
市民、市の移り変わりに関心ある方々	まちの記録を編さんし、市の移り変わりを次世代へ継承する手がかりとしての刊行物を作成する。また編さんで収集した資料も編さん終了後に、市広報や博物館、図書館の活動などを通じ学校や地域で活用できるようにし、更に地元を知る機会を作る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	文章目次構成に沿った執筆を実施するため、執筆要領等を検討する必要がある。委託撮影に係る撮影場所の選定に沿って、年間を通じた空中撮影、地上撮影、委託によらない地上撮影について実施が必要である。写真に残したい今の風景の募集方法の決定と実施が課題となる。これらの作業で蓄積する素材から、文章執筆や写真の選定等の編集作業を行う。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	
文章執筆、委託撮影の実施、自主撮影の実施、写真に残したい今の風景の募集を進め、編集作業を行う。	6月を目途に執筆、委託撮影、自主撮影を終え、前年度から継続する編集作業を終了し、入稿から刊行、発送までの工程を実施する。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定				
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	市民文化部 歴史博物館長 小林秀樹
最終評価者	市民文化部 歴史博物館長 小林秀樹

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22043	事業名	健康都市大学創設・運営事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	01:「健康都市」の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	01:保健衛生総務費				
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	健康福祉部
課	健康政策課 健康都市推進G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、すべての市民が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会にするためには、健康都市政策や免疫力向上、コミュニティの強化などを体系的に図ることで、『真の健康都市』の実現につなげなければならない。	亀山市在住若しくは在勤者・在学者(年齢不問)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。	年度単位で学期を設定し、健康都市政策に関する講座を開講する「(仮称)健康都市大学」を創設することで、気軽に健康増進が図れる環境を整備する。 また、講座修了者を「(仮称)健都サポーター」と位置付け、健康都市の考え方の浸透・啓発・周知を図るために活用するなど、市民による主体的な取組を推進する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○先進地視察 ○事業イメージの見える化 ○既存講座の調査・関連性の整理	○開校・各種講座の周知 ○開校式 ○各種講座の実施 ○修了式	○各種講座の周知・実施 ○修了式 ○(仮称)健都サポーターの活用	○各種講座の周知・実施 ○修了式 ○(仮称)健都サポーターの活用		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	「かめやま健康都市大学」の令和5年度創設に向け、先進地視察による調査研究、創設式(イベント)の立案、開講講座の講師依頼、大学のコース設定等の方向性を決定したことで事業イメージが見える化することができた。また、併せて既存講座についても調査を行った。					
計画額	事業費	事業費	800千円	701千円	6,000千円	5,800千円	5,800千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他			3,000千円	3,000千円	3,000千円
決算額	事業費	事業費	800千円	701千円	3,000千円	2,800千円	2,800千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	412千円	412千円			
①期間内事業費(R4-7)		18,400千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	701千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 各種講座の実施回数	(仮称)健康都市大学で開催した各種講座の年間実施回数	活動	講座	計画値	0	12	16	16
				実績値	0			
(仮称)健都サポーターの育成人数	(仮称)健康都市大学で開催した各種講座を受講し、一連の講座を修了した者((仮称)健都サポーター)の人数(累計)	成果	人	計画値	0	50	100	150
				実績値	0			
(仮称)健都サポーターの活用回数	(仮称)健都サポーターが、地域まちづくり協議会等と連携し、健康都市の考え方の浸透・啓発・周知を図る活動を行った回数(累計)	活動	回	計画値	0	0	10	20
				実績値	0			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ヘルスリテラシーの取組をはじめ、先進的な健康づくりに関する事業に取り組みされている自治体等(8市・1事業所)への視察を行い、取組の経緯・現状・課題などの調査を行った。調査内容を精査し、本市の進める健康都市大学の実施内容の検討に活用し、事業の枠組みを整理することができた。また、健康・食・運動・健康都市の4つのカテゴリーでの講座実施に向けて、講師確保にもめどを立てることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
亀山市在住若しくは在勤者・在学者(年齢不問)	『緑の健都かめやま』の実現に向けて、市民の主体的な健康づくりや健康都市の考え方の浸透を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	10月の創設に向けて、講座の詳細調整や、創設イベントを含めた周知などの細部の調整、健康都市大学の修了生の活用についての検討を年度当初に進める必要がある。また、市の各種講座との関係については、短期的には健康に関するものを中心に連携講座として位置付けを行う方向だが、長期的には市の学習機能の一つとして、本事業の位置付けの検討・調整を進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>かめやま健康都市大学で実施する健康・食・運動・健康都市の4分野の講座を計画・実施するとともに、令和5年10月の「かめやま健康都市大学」の創設に合わせたイベントや周知を実施する。また、並行して修了生の活用方法についても検討し、次年度以降での活用につなげる。</td> <td>毎年度テーマを持った健康都市大学の講座運営を行いつつ、市の実施する各種講座等を含めた全体的な学びの支援の中の本事業の位置付けや他の事業との連携の在り方について検討を進める。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	かめやま健康都市大学で実施する健康・食・運動・健康都市の4分野の講座を計画・実施するとともに、令和5年10月の「かめやま健康都市大学」の創設に合わせたイベントや周知を実施する。また、並行して修了生の活用方法についても検討し、次年度以降での活用につなげる。	毎年度テーマを持った健康都市大学の講座運営を行いつつ、市の実施する各種講座等を含めた全体的な学びの支援の中の本事業の位置付けや他の事業との連携の在り方について検討を進める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
かめやま健康都市大学で実施する健康・食・運動・健康都市の4分野の講座を計画・実施するとともに、令和5年10月の「かめやま健康都市大学」の創設に合わせたイベントや周知を実施する。また、並行して修了生の活用方法についても検討し、次年度以降での活用につなげる。	毎年度テーマを持った健康都市大学の講座運営を行いつつ、市の実施する各種講座等を含めた全体的な学びの支援の中の本事業の位置付けや他の事業との連携の在り方について検討を進める。				

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康都市推進GL 櫻井こころ
最終評価者	健康福祉部 健康政策課 課長 林 秀臣

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22044	事業名	がん検診推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト		01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		01:保健衛生総務費		
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	健康増進法、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業				

担当部署	
部	健康福祉部
課	健康政策課 健康づくりG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	健康増進法第19条の2に基づき、健康増進事業を実施し、市民の健康の保持・増進を図ることが求められている。	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。	胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施するほか、子宮がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行うとともに、対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。また、中学3年生を対象に、希望者については学校健診時にピロリ菌尿検査を実施し、胃がん予防を図る。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	○各種がん検診 ○ピロリ菌検査 ○市民への周知啓発 ・個別通知、クーポン券の送付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	個別検診、集団検診、ピロリ菌尿検査について年度計画どおり検診を実施した。検診事業開始時期に対象者へ検診受診に関する個別通知を行い、胃がん、肺がん、大腸がん検診未受診者に対しては、ナッジ理論を用いた受診勧奨を行った。また、乳がん検診未受診者、子宮がん検診クーポン券未利用者に対しても受診勧奨を行った。				
計画額	事業費	95,000千円	92,522千円	95,000千円	95,000千円	
		国・県支出金	700千円	1,065千円	700千円	
		地方債				
		その他				
	一般財源	94,300千円	91,457千円	94,300千円	94,300千円	
決算額	事業費	87,055千円				
		国・県支出金	1,032千円			
		地方債				
		その他				
一般財源	86,023千円					
①期間内事業費(R4-7)		380,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	92,522千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民への啓発活動	活動	回	計画値	6	8	10	12
				実績値	6			
各組織・団体等への啓発活動数	食生活改善推進協議会等の団体への啓発活動	活動	回	計画値	4	6	7	8
				実績値	8			
がん検診受診率(胃/肺/大腸がん)	国の指針に基づく国民健康保険被保険者の受診率 (胃がん50-69歳/肺がん40-69歳/大腸がん40-69歳)	成果	%	計画値	29.0/25.5/24.0	29.5/26.0/24.5	30.0/26.5/25.0	30.5/27.0/25.5
				実績値	25.2/24.9/26.5			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ナッジ理論を用いた個別通知や広報・HP等を利用して受診勧奨を行い、肺がん・大腸がん検診の受診率は、目標値をクリアした。胃がん検診においても、目標値は下回っているものの、昨年度に比べ受診者数が増加した。令和4年度は新たに乳がん検診未受診者への受診勧奨を行い、受診者数の増加につなげた。ピロリ菌尿検査については、市内在住の中学校3年生の希望者232名に実施した。1次除菌治療費用助成は6名に行った。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん) 30歳以上女性(乳がん) 20歳以上女性(子宮がん) 50歳以上男性(前立腺がん) 中学3年生(ピロリ菌尿検査)	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本事業の指標としている国保加入者における全体的な受診者数はコロナ禍以前の水準に回復しつつあるが、国保加入者以外の現役世代など受診状況が把握できない層が多く、正確な現状把握も難しい。また、現在は1次の受診申込については郵送のみとなっており、ニーズに応じた申込方法の多様化や、受診行動の促進に関する検討も必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	ナッジ理論を活用した効果的な受診勧奨を実施する。また、集団検診について、受診者の負担を減らすため申込用紙を郵便料金後納(無償化)へ見直すとともに、一部の検診について、インターネット予約の試験導入を行う。
	インターネット予約の試験導入の状況や結果を踏まえ、適用範囲の拡大の検討を行う。また、他事業との連携を含め、幅広い層の受診状況の把握方法の検討を行うとともに、受診率向上に向けて、関係部署と連携しながら検診事業の実施体制について検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22045	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(健康福祉部健康政策課に執行委任し、同課と連携実施)					担当部署 部 市民文化部 課 市民課 国民健康保険G		
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	02:国民健康保険事業特別会計			
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	05:保健事業費			
	施策の方向	03:疾病予防と重症化予防の推進			項	01:特定健康診査等事業費			
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目	01:特定健康診査等事業費				
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成20年3月に「亀山市特定健康診査等実施計画」を策定して以降、市民の健康増進と医療費の適正化を目指し、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施している。	40歳から74歳の国民健康保険加入者	特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることにより、生活習慣病予防や重症化予防につなげるとともに、医療費の適正化を図る。	特定健康診査において、糖尿病等の生活習慣病の発症や重篤化を予防するため、内臓脂肪型肥満に着目した検査を実施し、その結果から生活習慣病の発症リスクが高く、運動習慣の定着やバランスのとれた食生活への改善により生活習慣病の予防が期待できる人に対して、特定保健指導を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導	○特定健康診査 ○特定保健指導	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和4年度から特定健康診査自己負担額を無料化した。また、ナッジ理論を用いた勧奨通知や特定保健指導未利用者へのイベント型勧奨を実施するなどし、受診率及び利用率の向上に努めた。 令和5年3月31日現在 ・特定健康診査 対象者数6,004人 受診者数2,401人 40% ・特定保健指導 対象者数265人 利用者数62人 23.4%				
計画額	事業費	国・県支出金	28,250千円	41,300千円	41,300千円	41,300千円
		地方債	16,892千円	22,000千円	22,000千円	22,000千円
		その他				
		一般財源	11,358千円	19,300千円	19,300千円	19,300千円
	決算額	事業費	24,464千円			
	国・県支出金	11,018千円				
	地方債					
	その他					
	一般財源	13,446千円				
①期間内事業費(R4-7)		163,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,250千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	未受診者及び未利用者対策の実施回数	特定健康診査未受診者及び特定保健指導未利用者に対する勧奨	活動	回	計画値	4	4	4
					実績値	4		
特定健康診査受診率	特定健康診査受診者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	65	65	65	65
				実績値	40			
特定保健指導利用率	特定保健指導利用者数/対象被保険者数	成果	%	計画値	60	60	60	60
				実績値	23			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	特定健診自己負担額無料化、ナッジ理論を用いた受診勧奨通知及び国民健康保険加入者が職場等で人間ドックを受診後、受診結果を市へ提供いただいた人に対してのクオカードの贈呈等(令和4年度実績24件)により受診率向上を図った。また、様々な周知活動や関係部署と連携、医師会等関係機関の協力等により、特定健康診査の受診率は、40%と前年度から2.7ポイント上昇した。特定保健指導の利用率は23.4%であった。(受診率及び利用率:令和5年3月31日現在)
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
40歳から74歳の国民健康保険加入者	特定健康診査及び特定保健指導の受診率を向上させることにより、生活習慣病予防や重症化予防につなげるとともに、医療費の適正化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	40代、50代においては、特定健康診査の受診率及び特定保健指導の利用率は低いままである。特定健診の受診及び保健指導の重要性について、ナッジ理論を活用しつつ効果的な周知等を更に行う必要がある。また、医療機関に通院中で特定健診を受診されない方を対象に、通院とは別に定期的な特定健診の受診が生活習慣病の早期発見につながることを周知するなど、受診勧奨方法を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	特定健診受診率向上を図るため、診療報酬明細書等を用いて特定健診対象者の現状分析を行い、効果の高い受診勧奨通知を年2回に増やし実施する。また、受診しやすい環境を整えるためにインターネット予約の導入を検討するとともに、継続して健診結果提供者記念品交付事業や保健指導等も実施する。	特定健診受診率、特定保健指導利用率ともに向上するよう継続して受診環境の整備とナッジ理論を用いた効果の高い受診勧奨方法を検討する。また、更に様々な周知活動や関係部署と連携、医師会等関係機関の協力等により受診率等の向上を図り、生活習慣病予防や重症化予防につなげ医療費の適正化を図る。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)				

1次評価者	市民文化部 市民課 国民健康保険GL 草川 正富
最終評価者	市民文化部 市民課長 北川 明美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22046	事業名	三重大学亀山地域医療学講座支援事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(寄附金)					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費	
		施策の方向	04:地域医療体制の充実			項	01:保健衛生費	
重点プロジェクト		-		目		01:保健衛生総務費		
事業期間	H 23 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	寄附講座の設置に関する協定書					

部	健康福祉部
課	健康政策課 健康づくりG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民が健康で安心して暮らせるよう、市立医療センターの基幹的機能の維持ならびに救急医療体制を整えるため、継続的に医師確保に努める必要がある。	市立医療センター受診者及び医療講座等の参加者	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。	三重大学が、市立医療センターにおいて、内科(総合診療)の診療体制を整えながら、実際の診療を通して地域医療を担う医師(総合診療医)を養成するための教育や亀山市をフィールドとした地域医療に関する研究等を実施することに対し、寄附講座の設置に関する協定書に基づく寄付を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画		○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	○三重大学への寄付	
活動実績 (計画通り実施できたか)		寄附講座設置協定に基づき、三重大学への寄付を行った。 講座における医師数の減少に伴い、市立医療センターへの常勤換算医師派遣数が減少した。このことにより、計画額から10,000千円の減額となった。 また、卒前医学教育及び卒後臨床研修を市立医療センターにて行うことで、将来、本市での診療を行う可能性のある医学生を養成した。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	31,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	31,200千円	21,200千円	21,200千円	21,200千円	
決算額	事業費		21,200千円			
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源		21,200千円			
①期間内事業費(R4-7)		94,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	21,200千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	三重大学への寄附 亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附する	活動		計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施	寄附実施
				実績値	21,200千円			
寄附講座で配置された医師数	市立医療センターに配置された常勤換算医師数	成果	人/日	計画値	2	1	1	1
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	地域医療学講座を設置することで、亀山市立医療センターにおける医師を確保し、外来・入院診療、救急医療、在宅医療などを行った。特に救急医療においては、亀山市の基幹的機能を果たすことができ、安定的な地域医療を提供することが出来た。また、亀山地域医療学講座の教員が中心となり、亀山市立医療センターにて在宅医療に関わる活動を開始し、訪問を順調に推移させることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市立医療センター受診者及び医療講座等の参加者	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保することで、地域の医療体制を強化する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域医療学講座における医師数の減少に伴い、亀山市立医療センターへの派遣常勤医師数が減少した。他の医療系大学等を含め、幅広い手法での支援策を長期的に考えていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	令和5年度で現行の協定期間が終了するため、令和6年度以降の継続に向けた三重大学との協議を医療センター事務局と連携しながら進めるを。	令和6年度からの協定等での対応を行ったうえで、長期的に安定した連携方策について、市立医療センターと連携して検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22107	事業名	滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(経費負担)					担当部署		
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費			
	施策の方向	04:地域医療体制の充実			項	01:保健衛生費			
重点プロジェクト	-			目	01:保健衛生総務費		部	健康福祉部	
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	滋賀医科大学民間等共同研究取扱規程に基づく契約				課	健康政策課 健康づくりG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域医療提供体制を確保するためには、医療センターの常勤医師の充実は必須であり、特に高齢化社会における救急や外来・入院等に対応する整形外科常勤医師の配置は不可欠である。また、フレイル(虚弱)やロコモティブシンドローム(運動器症候群)等の運動器疾患に対する研究・啓発も重要である。	市民等	滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。	滋賀医科大学と共同して、医療センターでの実際の臨床において整形外科の常勤医師による診療等を行う。併せて、フレイルやロコモティブシンドローム等の運動器疾患に対する啓発等を市の健康都市政策と連携して行う。こうした活動を行う講座に対して費用を負担する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○滋賀医科大学との共同研究講座設置に向けた準備 ・設置申込 ・契約締結	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	○共同研究費の負担 ・市立医療センターにおける整形外科常勤医師の配置 ・診療、研究、啓発	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年度以降における整形外科常勤医師の配置を確約するため、滋賀医科大学と共同研究講座設置協定を締結するなど、計画通り実施することができた。				
計画額	事業費	0千円	0千円	25,200千円	25,200千円	25,200千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	0千円	0千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		75,600千円	②期間外事業費(R8-)	50,400千円	①+②総事業費	126,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	滋賀医科大学への共同研究費の負担	活動		計画値		経費負担		
	実績値							
	常勤の医師数	成果	人/日	計画値		2	2	2
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和5年度から5年間の共同研究講座を設置することで、期間内における市立医療センターの医師確保につなげることができた。このことにより、三重大学との地域医療学講座とあわせ、本市の地域医療体制の強化を図ることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民等	滋賀医科大学との共同研究を通じて地域の健康へ寄与すること、具体的には地域医療体制の確保として、医療センターの整形外科常勤医師の配置により救急や手術・入院にしっかり対応した安心の医療を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	当面、5年間の協定締結を締結したため、短期的な医師確保策には一定の目途が立った状況ではあるが、滋賀医科大学との連携は新たな取組となるため、市・市立医療センター・大学の三者の連携を密にしていくとともに、長期的には幅広い医師確保支援の検討も必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 市立医療センターでの診療体制など、講座設置による影響について、医療センターと連携しながら確認する。	令和6年度以降で対応するもの 現行の協定期間内において、長期的に安定した連携方策について、市立医療センターと連携して検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22047	事業名	予防接種費用助成事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	04:衛生費				
	施策の方向	05:感染症対策の推進			項	01:保健衛生費				
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目		02:予防費					
事業期間	H 24 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市インフルエンザ予防接種費用助成金交付要綱等						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	細菌やウイルスによる感染症に対して、ワクチン接種による免疫力獲得と接種者の増加による社会的免疫の向上による感染予防策を図る必要がある。	市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。 また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。	インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ等のワクチンについて、予防接種費用の一部を助成する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発	○予防接種費用の一部助成 ○市民への周知啓発
	活動実績 (計画通り実施できたか)	予防接種の費用の一部助成について年度計画通り助成を行った。 広報、ホームページ等を使用し市民への全体的な周知啓発を行うとともに、直接市民と接する機会(赤ちゃん訪問や幼児健康診査、健康教室等)を利用し、予防接種の費用助成についての周知啓発を行った。			
計画額	事業費	7,300千円	5,139千円	14,300千円	14,100千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
決算額	事業費	7,300千円	5,139千円	14,300千円	14,100千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		4,975千円		
①期間内事業費(R4-7)		49,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,139千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	周知啓発の実施回数	成果	回	計画値	4	6	7	8
				実績値	6			
④ 指標 (C)	麻疹患者発生数	成果	人	計画値	0	0	0	0
				実績値	0			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	DPT、おたふく等の予防接種については、概ね令和3年度と同水準の接種率となった。増減があった予防接種については、インフルエンザについては、助成人数が令和3年度1,552人から令和4年度1,299人と減少し、成人肺炎球菌については助成人数は、令和3年度92人から令和4年度169人へと増加した。また、MRは9人接種しており、麻疹の患者数は0人であった。ワクチン接種により、地域での疾患の流行予防につなげることができたと考えられる。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民(予防接種対象者)	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者等の経済的負担の軽減を図る。 また、定期接種以外の予防接種に対する助成を行うことにより、更なる予防接種の促進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	罹患時の重症化や、罹患後の重篤化など、感染リスクの高い感染症について、有効なワクチンが承認される場合など、医療的エビデンスの確認をしながら、新たな任意接種への費用助成の必要性にも留意する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>罹患後の後遺症が重篤化するケースのある帯状疱疹について、令和5年4月1日から新たに助成を開始した。</td> <td>先進事例の調査を行うとともに、市医師会等とも連携しながら予防接種の有効性の高いものなどについて、地域内での感染防止を図れるよう、調整を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	罹患後の後遺症が重篤化するケースのある帯状疱疹について、令和5年4月1日から新たに助成を開始した。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
罹患後の後遺症が重篤化するケースのある帯状疱疹について、令和5年4月1日から新たに助成を開始した。	先進事例の調査を行うとともに、市医師会等とも連携しながら予防接種の有効性の高いものなどについて、地域内での感染防止を図れるよう、調整を行う。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 健康政策課 健康づくりGL 小坂 聡子
最終評価者	健康福祉部 健康政策課長 林 秀臣

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22048	事業名	病院総合情報システム更新事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	14:病院事業会計
		基本施策	01:健康づくりの推進と地域医療の充実			款	収1:病院事業費用
		施策の方向	06:医療センターの機能強化と経営健全化			項	01:医薬費用
重点プロジェクト	-		目	03:経費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 12 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	B1
------	----

担当部署	
部	地域医療部
課	病院総務課 医事G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成27年度に更新した現行システムについては、契約期間5年を満了後、期間を延長して使用しているが、令和4年度末にはシステムのサポート期間が終了するほか、現行PCのOSを更新する必要があることから、令和5年10月から新システムに移行する。	医療センターの外来・入院患者及び職員	医療センターの職員が日常業務で使用する、電子カルテ、看護支援システム、医事会計システム及び各部門別システムの安定的稼働を確保し、診療報酬・制度改正等に対応することで、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。	病院総合情報システムの更新として、次の機器等を更新する。 【ハードウェア】 サーバ、パソコン、プリンター等 【ソフトウェア】 (基幹システム)電子カルテ、看護支援システム等 (部門別システム)調剤支援システム、リハビリシステム、透析システム、栄養管理システム、公営企業会計システム等

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○システム移行準備作業 ・業者選定、契約 ・新システムへの移行作業	○システム移行準備作業 ・新システムへの移行作業 ○新システム稼働 ○システム運用・保守	○システム運用・保守	○システム運用・保守		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年10月の新システム稼働に向け、現行システムの課題等を洗い出すとともに、各部署等と協議・検討を重ね仕様書を作成し、令和5年1月に業者を選定、同年2月に新システムの購入契約を締結した。契約締結後は、業者と連絡・調整を密にし、機器の搬入及びシステムの構築等の準備を進めた。					
計画額	事業費	0千円	0千円	237,300千円	30,100千円	30,100千円	
		国・県支出金					
		地方債			222,200千円		
		その他					
決算額	事業費	0千円	0千円				
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		0千円					
①期間内事業費(R4-7)		297,500千円	②期間外事業費(R8-)	141,700千円	①+②総事業費	439,200千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	システム障害発生件数	新システム導入後、システム障害により、窓口業務に多大な支障を来した件数(ソフトウェアやハードウェアの不具合によるシステム停止等)	成果	件	計画値 実績値			0	0
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	

事業の対象	事業の目的
医療センターの外来・入院患者及び職員	医療センターの職員が日常業務で使用する、電子カルテ、看護支援システム、医事会計システム及び各部門別システムの安定的稼働を確保し、診療報酬・制度改正等に対応することで、医療業務の円滑化と患者サービスの向上を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新システムが令和5年10月に稼働できるよう、計画的に更新作業を行う必要がある。また、更新後は医療業務の円滑化と患者サービスの向上が図れるよう、システムを安定的に稼働させる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	
令和5年10月の稼働に向け、業者及び関係部署と連携を密にし、業務に支障をきたすことのないよう、計画的に更新作業を遂行する。また、更新後は、システムの状況等を随時把握し、安定的な稼働を確保する。	診療報酬・制度改正等の対応により医療業務の円滑化を図るとともに、システムの状況等を随時把握し、安定的な稼働を確保する。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定				
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	地域医療部 病院総務課 医事GL 関戸 繁人
最終評価者	地域医療部 病院総務課長 関戸 繁人

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22049	事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費	
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	01:社会福祉総務費				
事業期間	H 30 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	-			
		担当部署		健康福祉部				
		部	健康福祉部					
		課	地域福祉課 福祉総務G					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。</p>	<p>全市民(世代や属性を問わない)</p>	<p>市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。</p>	<p>市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>包括的相談支援事業では、新規相談55件、延べ相談1,412件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(8回)や地域まちづくり協議会(21地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。</p>				
計画額	事業費	22,300千円	21,600千円	22,300千円	22,300千円	
		国・県支出金	16,600千円	16,200千円	16,600千円	
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,700千円	5,400千円	5,700千円	5,700千円	
決算額	事業費	21,027千円				
		国・県支出金	16,650千円			
		地方債				
		その他				
一般財源	4,377千円					
①期間内事業費(R4-7)		89,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	21,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	つながるシートの提出数	各相談支援機関が複合的な課題を抱えた世帯を発見・把握された場合のシートの提出数	活動	件	計画値	12	15	18	21
					実績値	8			
地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値	5	7	9	11	
				実績値	4				
世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値	12	15	18	21	
				実績値	16				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	ひきこもりなど単独の支援機関では対応が困難な課題が、CSWにつながりやすくする包括的な支援体制づくりを進められた。また、支援対象者の状況に応じたアウトリーチによる訪問支援や、世帯の支援の方向性をまとめたトータルケアプランを作成・管理する相談支援包括化サポート会議を開催したことで、支援対象者に対する多機関協働の連携体制が整えられた。地域づくり支援では、城北地区で活動が開始されるなど、住民主体の支え合いのしくみづくりに取り組む地域が増加した。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	全庁及び関係機関が把握した支援対象者が抱える複合的な課題を集約するため、関係機関が包括的に福祉課題を受け止める意識の醸成を図りながら、つながるシートの利活用を継続的に周知する必要がある。また、これまで各分野でしくみづくりが展開されてきたが、属性や世代を越えた重層的支援体制整備の本格的な展開に向け、既存のしくみを分野に限定するのではなく、支援対象者のニーズを踏まえて対応できるよう、しくみづくりを軸として、継続的に検討ができる場の設置が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	つながるシートによりつながった複合的な課題を抱える世帯で、トータルケアプランを作成・管理している世帯において、支援の必要性に応じて、既存の社会資源(就労継続支援B型事業所等)を活用した社会とのつながりづくりを提供する参加支援事業を展開する。
	生活困窮者就労準備支援事業の事業化にあたり、本事業における参加支援事業との役割分担や連携のあり方など、一体的な運用を含めた検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 梅田 全志
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22050	事業名	成年後見サポート事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費	
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	01:社会福祉総務費				
事業期間	R 4 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	成年後見制度の利用の促進に関する法律			
担当部署		健康福祉部						
部	健康福祉部							
課	地域福祉課 福祉総務G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法に基づいた国の成年後見制度利用促進計画において、権利擁護に係る中核機関の設置が求められている中、本市においても、財産管理や日常生活などに支障がある人を社会全体で支え合うしくみづくりが必要である。	知的障がい・精神障がい者、認知症高齢者、日常生活自立支援事業(社会福祉協議会)の利用者等、成年後見を必要とする人	成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応に加え、親族後見人等への継続的なサポートを行える機関を設置することにより、その人らしく地域生活が続けられ、支え合う住民も、安心して暮らすことができるまちづくりを進める。	成年後見に係る地域連携ネットワークの核となる機関を設置し、市が事業全体の司令塔機能を有し、その進行を亀山市社会福祉協議会が担うことにより、成年後見に係る広報・啓発、相談支援、利用促進、後見人等への支援、法人後見の受任が可能な法人の確保等を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○中核機関の設置・運営 ○法福連携ネットワーク協議会設置・開催 ○受任調整会議の設置・開催 ○法人後見受任法人の確保・受任開始	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	○中核機関の運営 ○法福連携ネットワーク協議会の開催 ○受任調整会議の開催 ○法人後見受任法人の受任継続	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	事業のコーディネートを担う中核機関を社会福祉協議会に設置・運営した。家庭裁判所や弁護士会などと福祉分野の連携に向けた法福連携ネットワーク協議会や本人の実情に応じて最適な後見人等を選定する受任調整会議を設置・開催した。また、社会福祉協議会が、法人後見の受任機関として、受任を開始した。				
計画額	事業費	事業費	5,200千円	5,000千円	7,900千円	7,900千円
		国・県支出金	3,240千円	3,300千円	4,720千円	4,720千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,960千円	1,700千円	3,180千円	3,180千円	
決算額	事業費	事業費		4,314千円		
		国・県支出金		3,300千円		
		地方債				
		その他				
一般財源		1,014千円				
①期間内事業費(R4-7)		28,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,193千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	法福連携ネットワーク協議会の設置	活動		計画値	設置			
				実績値	設置			
成年後見制度利用支援事業の利用者数	利用支援・利用助成事業の利用者数	成果	件	計画値	6	12	18	24
				実績値	5			
法人後見受任機関の確保	法人後見業務を受任できる社会福祉法人の確保数	成果	法人	計画値	1	1	1	1
				実績値	1			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	高齢者や障がい者に関係なく一元的に相談を受け付ける窓口の設置や市民及び関係機関向けに掲載情報を棲み分けしたチラシを作成し、周知・啓発を行うことにより、制度の利用促進につなげた。また、地域連携ネットワークのしくみづくりに向け、法福連携ネットワーク協議会や受任調整会議の設置・運営に加え、法人後見の受任機関を確保し、関係機関同士の連携強化を図った。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
知的障がい・精神障がい者、認知症高齢者、日常生活自立支援事業(社会福祉協議会)の利用者等、成年後見を必要とする人	成年後見等が必要な人の早期発見・早期対応に加え、親族後見人等への継続的なサポートを行える機関を設置することにより、その人らしく地域生活が続けられ、支え合う住民も、安心して暮らすことができるまちづくりを進める。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	法福連携ネットワーク協議会の受任調整会議では、後見人等を受任機関として選定できるのは、弁護士会・司法書士会・行政書士会・社会福祉士会・法人後見(社会福祉協議会)となり、今後、認知症高齢者など、制度の利用が必要と思われる人の増加が懸念される中、さらなる受任候補機関の確保に向けた取組が必要である。また、市民や介護支援専門員、相談支援専門員などの関係者に対し、当該制度を周知したものの、さらなる事業周知に向け、周知方法を工夫し、継続的に取り組む必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 市民や関係機関に対して成年後見サポート事業の内容を伝えるとともに、法福連携ネットワーク協議会に参画していただけるよう、東海税理士会等と意見交換するなど、新たな受任機関の確保に向けた取組を進める。また、成年後見制度の利用促進に向けたシンポジウムの開催準備を進める。
	令和6年度以降で対応するもの 新たな受任機関の確保を図るとともに、市民後見人等の養成に向けた検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 梅田 全志
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22051	事業名	生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 健康福祉部 課 地域福祉課 福祉総務G		
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費			
	施策の方向	04:生活困窮者の支援と自立の促進			項	01:社会福祉費			
重点プロジェクト	-			目	01:社会福祉総務費				
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		生活困窮者自立支援法(第5条~第7条)					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活保護に至っていない生活困窮者に対する第2のセーフティネットとして、生活困窮者自立支援法に基づいた自立相談支援事業(必須)、住居確保給付金の支給(必須)に加え、家計改善支援事業(努力義務)の実施が必要である。	生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながるにより、自立に向けた支援が展開できている。	安定した住居の確保と就労自立を図るための住居確保給付金を支給する。また、包括的な相談支援として、自立相談支援事業を実施し、生活困窮者が抱えている課題を評価・分析することにより、そのニーズを把握した上で、必要に応じて自立支援プランや家計改善支援事業による家計改善プランを作成し、月例の支援会議で管理する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催	○自立相談支援事業 ○住居確保給付金の支給 ○家計改善支援事業 ○就労準備支援事業 ○支援会議の開催		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	自立相談支援では、新規相談170件、延べ相談1,247件があり、うち18件の支援プランを作成した。家計改善支援は、家計相談111件があり、うち14件の支援プランを作成した。両プランを作成・管理する支援会議(月例)を開催し、自立に向けた支援を行った。 住居確保給付金は、新規認定12件を決定し、家賃相当額を支給することにより、就職等に向けた支援を行った。					
計画額	事業費	29,300千円	23,916千円	24,300千円	32,700千円	32,700千円	
		国・県支出金	20,500千円	16,573千円	16,800千円	23,300千円	23,300千円
		地方債					
		その他					
	一般財源	8,800千円	7,343千円	7,500千円	9,400千円	9,400千円	
決算額	事業費	21,435千円					
		国・県支出金	16,573千円				
		地方債					
		その他					
一般財源	4,862千円						
①期間内事業費(R4-7)		119,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,216千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	自立相談支援機関で相談を受けた件数	自立相談支援機関(亀山市社会福祉協議会)で相談を受けた件数	活動	件	計画値	600	600	600
					実績値	1,247		
家計相談を受けた件数	家計に係る相談を受けた件数(延べ件数)	活動	件	計画値	60	60	60	60
				実績値	111			
支援プラン作成件数	支援プランを作成した件数	成果	件	計画値	15	15	15	15
				実績値	18			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	自立相談支援事業の相談窓口につながった案件のうち、支援の必要性があるものについては、本人同意の有無に関わらず関係機関等との情報共有が可能となる支援会議を活用し、支援プランの作成・管理につなげた。また、生活困窮のみならず、世帯全体が複合的な課題を抱えている案件は、事前に調整のうえ、市とCSWが主催する相談支援包括化サポート会議につなげたことにより、生活困窮者に対する伴走かつ継続的な支援を行うことができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
生活困窮者(経済的困窮、地域社会からの孤立、その他の生活上の諸課題を抱えている市民)	経済的な困窮のみならず、生活上の諸課題を抱えた市民が、生活保護に至る前の段階での相談支援につながるにより、自立に向けた支援が展開できている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新型コロナウイルス感染症の影響により物価高騰が続くことが予想される中、仕事の雇止めや休業等により、定職につくことができない人など、経済的な困窮世帯の増加が懸念される。支援につながりにくい世帯が支援につながれるよう、CSWとの連携体制の強化を図るとともに、本人が抱える課題やニーズに応じ、自立に向けた必要な就労への準備支援が可能となる支援体制づくりを進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 一般就労につくことが困難と思われる支援対象者を就労につなげるため、就労に関する相談窓口や中間的な就労の場づくりに向け、就労準備支援事業の事業化に向けた検討を進める。また、自立相談支援事業で設置するふくしなでも相談窓口の機能強化に向けた検討を進める。
	令和6年度以降で対応するもの 一般就労につくことが困難な支援対象者に対する相談窓口の設置や、就労の準備となる支援や本人のニーズや適正に応じた就労へのつなぎなど、生活困窮者就労準備支援事業(任意)を事業化する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 梅田 全志
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22052	事業名	介護保険地域支援事業(総合事業)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費	
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	03:老人福祉費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法		担当部署		
						部	健康福祉部	
						課	地域福祉課 高齢者支援G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	高齢者が要介護状態とならないよう、また、要介護状態になっても出来る限り重度化させないために、高齢者が地域社会の中で健康で生きがいのある生活が送れることを目指し、地域の実情に応じた総合事業を推進する必要がある。	第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。	介護予防・生活支援サービス事業では、訪問型サービス(身体介護や生活援助)、通所型サービス(施設における生活支援、地域の通いの場における体操・交流等)、介護予防ケアマネジメントを行う。一般介護予防事業では、介護予防普及啓発(介護予防教室等)、地域介護予防活動支援(応援隊等)、地域リハビリテーション活動支援(理学療法士等のサロンへの派遣)を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業	○介護予防・生活支援サービス事業 ○一般介護予防事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	介護予防普及啓発事業では、市内4事業所による出張介護予防教室を38回、体操教室22回、認知症予防教室2クール(中止会あり)、料理講習会19回、運動教室13回開催した。さらに、在宅高齢者フレイル予防の資料郵送を延べ1,626人、電話による対応を延べ475人に行った。また、地域リハビリテーション活動支援事業を11回実施した。					
計画額	事業費	事業費	29,500千円	15,268千円	29,700千円	29,800千円	29,900千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	29,500千円	15,268千円	29,700千円	29,800千円	29,900千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
決算額	事業費	事業費		13,757千円			
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		13,757千円			
一般財源		0千円					
①期間内事業費(R4-7)		118,900千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	15,268千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介護予防普及啓発事業実施団体数	成果	団体	計画値	4	5	5	5
				実績値	4			
介護予防普及啓発事業参加者数	参加延べ人数	成果	人	計画値	300	600	1,000	1,000
				実績値	364			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	介護サービス事業所も少しづつであるが、介護予防教室を再開することが出来た。また、訪問型サービスについても利用があり高齢者の介護予防に努めることが出来た。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
第1号被保険者・要支援認定を受けた第2号被保険者とその支援者	「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成する総合事業を推進することにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一人ひとりの状態にあったサービスを利用したり、高齢者が自身の介護予防に取り組むことができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	高齢者施設を有する介護サービス事業所にとって、職員と外部の人との接触の機会を増やすことは難しく、介護予防教室についても、コロナ前と同じような回数に戻すことが難しい。また、接触の機会が増えることがリスクと考える高齢者もまだまだいるため、通所や訪問型のサービスがコロナ前の水準まで戻るのには難しい。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの サービス事業者の選定の見直しや、活動が停滞しているサロン等へ事業の周知を行う。また、訪問型サービスについても改めて周知をおこない事業の普及に努める。
	令和6年度以降で対応するもの ウィズコロナ、アフターコロナに沿うように、介護予防教室などの内容を適宜見直すと共に、生活不活発の高齢者に対して介護予防について啓発を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	健康福祉部地域福祉課高齢者支援GL 木戸 将文
最終評価者	健康福祉部地域福祉課 課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項 施策体系	計画コード	22053	事業名	介護保険地域支援事業(任意事業)		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費			
	施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費			
重点プロジェクト	-		目		03:老人福祉費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法					

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	在宅で支援を必要とする高齢者やその家族の負担を軽減するため、必要とされる人に適切にサービスが提供できるよう実施するものである。	介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。	家族介護支援として、介護者相互の交流会の開催、介護用品支給による家族の負担軽減、中重度の要介護者の介護者の慰労を行う。また、成年後見制度の利用支援や認知症サポーターの養成を行うとともに、地域自立生活支援として、栄養改善が必要で見守りが必要な高齢者への配食サービスの提供を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援	○家族介護支援 ○成年後見制度利用支援 ○認知症サポーター等養成 ○地域自立生活支援
	活動実績 (計画通り実施できたか)	家族介護支援では、介護者の集いを2回開催し、介護用品(おむつ)の支給を293人に行った。成年後見制度利用支援では、2件の市長申立、1件の報酬負担を行った。認知症サポーター養成講座を19回実施し、計569人が参加した。地域自立生活支援では、配食サービスの登録者39名に対し、10,261食を提供し、電話による健康相談を38件行った。			
計画額	事業費	24,500千円	18,425千円	27,900千円	28,100千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他	24,500千円	18,425千円	27,900千円
決算額	事業費	0千円	0千円	0千円	0千円
		国・県支出金			
		地方債			
		その他	17,524千円		
①期間内事業費(R4-7)		108,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	18,425千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	成年後見制度利用支援事業利用者数	成果	件	計画値	2	8	8	8
				実績値	3			
認知症サポーター新規登録者数	年間新規登録者数	成果	人	計画値	450	450	450	450
				実績値	569			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	一人暮らし等の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、配食サービスや介護用品の支給など、必要な人に必要なサービスを提供し高齢者やその家族の負担の軽減に努めることができた。 認知症サポーター養成講座を実施し、地域で活動する支援者づくりに取り組むことができ、認知症の人とその家族を支援しようと思う人々が集うことができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
介護保険被保険者、要介護被保険者を介護する者、その他個々の事業の対象者として市が認める者	被保険者及び要介護被保険者を現に介護する者等に対し地域の実情に応じて必要な支援を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにすることを目的とする。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域ケア会議等で対象者のニーズを把握し、地域共通の課題となるものを広域連合や県に対して要望していく必要がある。また、高齢者の権利擁護について、中核機関を立上げ成年後見制度や日常生活支援制度の利用促進を図ることができたが、更なる周知啓発が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 高齢者の権利擁護について、中核機関の普及啓発に努め、成年後見制度や日常生活支援制度の利用促進を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 木戸 将文
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22054	事業名	地域包括支援事業(社会保障充実分)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:高齢者の地域生活支援の充実			款	03:民生費	
		施策の方向	01:地域包括ケアシステムの推進			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	03:老人福祉費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	介護保険法				

担当部署	
部	健康福祉部
課	地域福祉課 高齢者支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	医療や介護が必要になっても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、安心して生活を続けることができ、認知症高齢者や家族にやさしい地域づくりに向けて、認知症の人が認知症とともに自分らしく尊厳を持って生きていくことができる社会を目指す必要がある。	概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。	在宅の医療と介護の連携提供体制を強化するため、多職種への支援を行うほか、生活支援体制整備として生活支援コーディネーターと連携し高齢者の社会参加と地域連携を目指す。また、認知症への対応として、正しい知識の普及啓発、認知症初期集中支援チーム及び推進員の支援体制を推進し、認知症ケアの向上を図る。さらに、地域課題の共有・解決を図るため、個別レベル検討から地域ケア推進会議まで、地域ケア会議を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	○在宅医療・介護連携の推進 ○生活支援体制の整備 ○認知症施策の推進 ○地域ケア会議推進事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	在宅医療連携システム「亀山ホームケアネット」を市立医療センターを後方支援病院としつつ、他機関と連携して運用するとともに、周知啓発を市ホームページ等で行った。生活支援コーディネーターと認知症初期集中支援チームを社会福祉協議会に委託配置した。認知症カフェを2か所で計34回、地域ケア会議として推進会議を1回、圏域会議13回開催した。				
計画額	事業費	29,000千円	27,997千円	29,200千円	29,300千円	29,400千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	29,000千円	27,997千円	29,200千円	29,300千円
決算額	事業費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他		23,179千円		
		0千円				
①期間内事業費(R4-7)		116,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	27,997千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	在宅医療連携システム利用登録者数	成果	人	計画値	35	40	40	40
				実績値	33			
④ 指標 (C)	認知症初期集中支援チーム件数相談	成果	人	計画値	50	50	50	50
				実績値	52			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	認知症地域支援推進員が、包括支援センターや初期集中支援チーム等と連携しながら、認知症に関する相談窓口などの啓発に努めた。また、アルツハイマー月間に「認知症市民公開講座」を開催し43名の参加があった。また、11月には「キャラバンメイト養成講座」を実施するなど認知症の方への支援についての普及啓発に努めた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
概ね65歳以上の高齢者とその家族	地域包括ケアシステムの実現に向けて、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援の仕組み等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や在宅で療養を希望する高齢者も増えることが見込まれる。認知症や在宅医療について理解を深めると共に相談窓口や支援する仕組みなどについて周知啓発を続けていく必要がある。また、多様化する事例に対して、多職種連携を強める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 在宅医療介護連携推進協議会など各種連携・連絡会議を開催し、同職種、多職種の連携強化を図るとともに、個別ケースの検討を通じて解決すべき地域課題を明らかにしていく。また、再度多職種へのかめやまホームケアネットの周知に向け、医療介護の連携を図る。
	令和6年度以降で対応するもの 鈴鹿亀山地区広域連合の第9期介護保険事業計画や亀山市高齢者福祉計画の内容に則し、地域包括ケアシステムの推進に向けて、在宅医療と介護の連携並びに認知症の方への支援を推進し、高齢者を地域で支えていく体制を構築します。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 高齢者支援GL 木戸 将文
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22055	事業名	障害者総合相談支援センター事業		評価分類	A1				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 健康福祉部 課 地域福祉課 障がい者支援G				
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目目	会計	01:一般会計					
	基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進			款	03:民生費					
	施策の方向	01:障がい者の自立支援			項	01:社会福祉費					
重点プロジェクト	-		目		02:障がい者福祉費						
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律							
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	障害者総合支援法に基づき市町村が実施する地域生活支援事業として、平成19年度より「障害者総合相談支援センターあい」を設置し、障がい者及び障がい児の福祉に関する相談窓口として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援している。		市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者		障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。		障害者総合相談支援センターで、福祉に関する相談や、必要な情報の提供、権利の擁護のために必要な支援を行う。また、地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターでは、医療・保健・福祉・教育及び就労等の関係機関との広域ネットワークを継続し、地域の相談支援体制のさらなる充実・強化を図る。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		○障害者総合相談支援センターの運営 ・福祉サービスの利用等に関する支援 ・健康・医療・就労に関する支援 ・療育相談		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		障害者総合相談支援センターにおいて障がい者(児)やその家族等からの相談に応じた情報提供や助言、障がい福祉サービスの利用支援等を行い、障がい者(児)の自立につながる支援を行った。 (主な相談支援の内容) 福祉サービスの利用に関する支援1,318件、不安の解消・情緒安定に関する支援891件、就労に関する支援160件								
	計画額	事業費	11,200千円		11,140千円		11,200千円		11,200千円		
			国・県支出金								
			地方債								
			その他								
	決算額	事業費	11,200千円		11,140千円		11,200千円		11,200千円		
			国・県支出金								
			地方債								
その他											
①期間内事業費(R4-7)		44,800千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費			
								-			

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,140千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	相談者数	成果	人	計画値	105	110	115	120
				実績値	109			
相談件数	身体・知的・精神障がい者等の相談者実人数	成果	件	計画値	2,900	2,950	3,000	3,050
				実績値	3,208			
相談支援事業所担当者連絡会の回数	相談支援事業所担当者連絡会の開催回数	活動	回	計画値	12	12	12	12
				実績値	12			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	障がい者(児)やその家族等の福祉に関する各般の問題について相談に応じ、福祉サービスに関する情報提供や助言、サービス、社会資源等を利用・活用するための援助を実施し、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援ができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内に住所を有する障がい者やその介護者、障がい児やその保護者	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提供、権利擁護のために必要な支援を行うことにより、地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	基幹相談員は1名で鈴鹿市との兼務であるため、緊急事案への対応等が難しい状況である。障がい者に係る相談支援が市の重層的支援体制構築の中で位置付けられていない状況において、後期基本計画の施策の方向である「基幹相談支援の機能強化」を図るため、基幹相談支援の役割の明確化と専従の基幹相談員の確保が課題である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	基幹相談支援の機能強化に向け、地域自立支援協議会及び相談支援のあり方検討部会において、相談支援事業の委託先や実施手法を含めた検討を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 障がい者支援GL 村主 健太郎
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22056	事業名	福祉医療費助成事業(心身障がい者)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:障がい者の自立と社会参加の促進			款	03:民生費	
		施策の方向	02:障がい者の福祉サービスの充実			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	-		目	02:障がい者福祉費		担当部署	市民文化部	
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例				
課	市民課 医療年金G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	心身障がい者については、医療機関で受診する回数が多いことから、経済的な負担軽減を図り、自立した生活を支援する必要がある。	心身障がい者及び保護者	心身障がい者に係る医療費の一部を本人又は保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治療を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図る。	障がい者が医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない障がい者については、一部範囲を拡大して、市単独事業として医療費助成を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	県制度の対象より範囲を拡大して市単独事業を実施し医療費の助成を行うことにより、心身障がい者の保健の向上と経済的負担の軽減を図った。また、後期高齢者の増加に対応して事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止・所得制限導入)を行った。登録者数:1,546人 助成件数:44,782件 助成額:158,806,906円				
計画額	事業費	178,300千円	177,500千円	182,600千円	182,600千円	
		国・県支出金	58,200千円	58,000千円	61,900千円	61,900千円
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	120,100千円	119,500千円	120,700千円	120,700千円	
		国・県支出金		158,807千円		
		地方債		52,930千円		
		その他				
	一般財源		105,877千円			
①期間内事業費(R4-7)		726,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	177,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	助成件数	年間総助成	活動	件	計画値	45,000	45,000	45,000
					実績値	44,782		
1人当たりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、障がい者の経済的負担の軽減の成果を測る。医療費助成対象者数(1,750人と設定)/年間医療費助成額	成果	円	計画値	101,886	104,343	104,343	104,343
				実績値	102,721			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	心身障がい者は、一般的に医療機関の受診回数が多いことから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。一方で、後期高齢者医療制度の改正等に伴う医療費の増加に対応するため、令和4年9月診療分から県の補助基準と同様に入院時食事代の助成廃止や所得制限導入などの見直しを行い、制度の持続性を確保した。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
心身障がい者及び保護者	心身障がい者に係る医療費の一部を本人又は保護者に助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和4年9月診療分から入院時の食事代の助成を廃止するとともに、所得制限を導入したことで、助成対象者数及び助成総額は一旦減少したが、今後は後期高齢者医療制度の医療費の2割負担導入の影響が明らかになってくることから、助成総額や県内市町の動向を注視しつつ、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るための制度を維持できるように検討を継続していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	令和4年9月からの制度の見直しや、令和4年10月からの後期高齢者医療制度の医療費の2割負担導入の影響が、年間を通して助成額へ影響してくることから、助成額の推移について分析するとともに、制度の持続性を維持するための検討を行う。
	令和5年度の助成状況や県内市町の動向を注視しつつ、心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るための制度を維持できるように検討を継続する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 北川 明美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22057	事業名	地域の学び推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:学びによる生きがいの創出			款	10:教育費	
		施策の方向	01:地域課題の解決に生かせる学びの展開			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト		目	03:公民館費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和元年度から、かめやま人キャンパスを核として、学びの循環による人材育成を展開しており、持続的な地域づくりを推進するためには、地域課題に取り組む人材の育成が不可欠である。	市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。	公民館においては、学びの入り口として、市民ニーズにあった多種多様な講座を実施する。かめやま人キャンパスにおいては、3年を1期とした実践的な学習カリキュラムを通して、地域課題に取り組む「かめやま人」の育成を行うとともに、「かめやま人」に対する活動の支援を行う。また、学びの情報の一元的な発信や、ICT等を活用した誰もが参加できる学びの環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	○かめやま人キャンパス講座の実施 ○公民館講座の実施 ○亀山学びのガイドブックの発行 ○学びの環境の整備	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	中央公民館講座等及びかめやま人キャンパス講座を実施し、学びの機会を提供した。 ○中央公民館活動事業 ・中央講座の開催 82回 ・出前教室の開催 119回 ○かめやま人キャンパス展開事業 ・かめやま人キャンパス講座の開催 開催数 19回 かめやま人認定者 7人				
計画額	事業費	16,400千円	16,400千円	16,500千円	16,500千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	820千円	820千円	820千円	820千円
決算額	事業費	15,580千円	15,580千円	15,680千円	15,680千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	423千円			
①期間内事業費(R4-7)		65,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	16,300千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	高等教育機関と連携した講座数	活動	講座	計画値	4	5	6	7
				実績値	3			
生涯学習講座 受講者数	公民館・かめやま人キャンパス・行政出前講座等の受講者数	成果	人	計画値	10,000	12,000	14,000	16,000
				実績値	2,263			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	コロナ禍においても、感染症対策を徹底し、学びの場を提供したことにより、かめやま人キャンパスでは、「森と水の守り人」、「まちのくらし人」、「まちの歴史人」の各養成講座を修了者7名をかめやま人として認定するなど、学びを通じた生きがいづくりと、地域課題の解決に取り組む人材の育成・確保につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民	市民一人ひとりが学びを通して新たな生きがいを得るとともに、学びの成果を生かして地域課題の解決に取り組むことで、持続的な地域づくりを推進していく。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	かめやま人の今後の活動を支援するため、行政関連部署や各関係団体と連携するとともに、かめやま人キャンパスの諸活動の発信を行う必要がある。また、令和5年度より第2期かめやま人キャンパスとして、2つのコースを開講することから、各講座の内容の更なる充実を図っていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの かめやま人の認定を受けた方を対象にフォローアップ講座を開催するとともに、行政関連部署や各関係団体と連携しやすい土壌を形成するため、かめやま人キャンパス自体や、かめやま人の活動を周知していく。
	令和6年度以降で対応するもの かめやま人認定者のフォローアップを継続して行うとともに、各講座の充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22058	事業名	新図書館整備事業		評価分類	B2		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:学びによる生きがいの創出				款	10:教育費	
		施策の方向	02:新図書館を核とした読書活動の推進				項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	01:「健都さぶり+」プロジェクト			目	04:図書館費				
事業期間	H 29 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等		-				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	平成30年5月に策定した「亀山市立図書館整備基本計画」に基づき、市民の読書活動や学びの拠点としての機能の向上を図るため、JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を整備する必要がある。	市民	JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を令和4年度に開館する。	令和4年度開館に向け、市街地再開発組合が建設する再開発ビル内の保留床を取得し、施設の整備を行うとともに必要な図書館備品の購入、システム整備等を行う。また、機運醸成を図るため図書館フォーラム等を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○保留床取得 ○図書館備品・家具 ○文化情報プラザ展示製作 ○システム導入 ○駐車場整備工事 ○ワークショップ・フォーラムの開催			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	施設整備やシステム機器の導入及び備品購入等の事業を進め、開館することにより、事務の軽減と利用者の利便性の向上が図られた。また図書館整備推進委員会、図書館フォーラムの実施により開館に向けた機運を醸成することができた。			
計画額	事業費	924,000千円	1,048,100千円		
		国・県支出金	367,400千円	429,450千円	
		地方債	337,700千円	393,600千円	
		その他	5,600千円	5,600千円	
		一般財源	213,300千円	219,450千円	
決算額	事業費	1,046,527千円			
		国・県支出金	423,144千円		
		地方債	393,200千円		
		その他	5,310千円		
		一般財源	224,873千円		
①期間内事業費(R4-7)		924,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 924,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	124,100千円
当年度の最終予算額	924,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	新図書館の整備進捗	成果		計画値	開館			
				実績値	開館			
図書館フォーラムの開催回数		活動	回	計画値	1			
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和4年10月21日に市街地再開発組合より建物の引渡しを受け、図書館開館による家具備品の搬入、図書関連システムであるICタグの導入に伴う自動貸出機、BDS(盗難防止装置)等の機器導入に伴う、座席管理システム等により、蔵書管理の効率化及び図書館利用者の利便性が向上した。また、図書館フォーラムを開催したことにより開館に向けた気運を醸成することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民	JR亀山駅周辺整備における公共的機能の中核となる新図書館を令和4年度に開館する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	完了			

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22059	事業名	かめやま文化年事業	評価分類	B1
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input checked="" type="checkbox"/> その他(実行委員会により開催)				担当部署
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	06:文化芸術の推進		款	10:教育費	
	施策の方向	01:文化施策の推進		項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト	目		07:文化振興費		
事業期間	R 4 年度 ~ R 7 年度	主な根拠法令等	亀山市文化芸術推進基本条例、亀山市文化芸術推進基本計画			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市民一人ひとりがこれまでに培われてきた文化芸術を継承、発展させるとともに、様々な人々や団体等の交流を通じ、新たな文化芸術や地域のにぎわい・魅力の創出を図るため、教育・健康・スポーツ等、様々な分野と連携し、年間を通じて様々な文化に関する取組を行う「(仮称)かめやま文化年事業」を実施する必要がある。	市民、本市に関わる全ての人	かめやま文化年の事業を通じ、市民をはじめ参加する人が自己実現により満足感や達成感を感じることで市民の文化力の向上を図るとともに、文化芸術分野と他分野との連携を強化することで、新たな文化芸術の創造、地域のにぎわいや魅力の創出につなげる。	これまでのかめやま文化年を礎に、様々な分野の取組と文化芸術との連携を図るとともに、まちのにぎわいや魅力の創出につながる取組を集中して実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○事業の検討	○(仮称)かめやま文化年2024実行委員会等の設置 ○かめやま文化年2024実施計画等の策定	○かめやま文化年2024の開催	○かめやま文化年2024に係る事業の検証 ○かめやま文化年2024に係る記念誌作成		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	新たなかめやま文化年事業検討の一環として、亀山市文化芸術推進審議会でこれまでのかめやま文化年事業の検証を行い、事業に対する提言書を受け、市の方針を決定した。 その後、市の方針に基づき、かめやま文化年2024実行委員会の立上げに向け、公募等により委員選定の準備を行った。					
計画額	事業費	0千円	0千円	3,500千円	20,200千円	400千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	0千円	0千円	3,500千円	20,200千円	400千円	
決算額	事業費	0千円	0千円				
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	0千円					
①期間内事業費(R4-7)		24,100千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	24,100千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		かめやま文化年2024企画事業の参加者数(年間延べ人数)	かめやま文化年2017の企画事業の年間延べ参加者数以上を目標として設定	成果	人	計画値 実績値			27,000
	(仮称)かめやま文化年2024実行委員会の開催回数	事業計画の検討、事業実績の検証	活動	回	計画値 実績値		6	3	2
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
市民、本市に関わる全ての人	かめやま文化年の事業を通じ、市民をはじめ参加する人が自己実現により満足感や達成感を感じることで市民の文化力の向上を図るとともに、文化芸術分野と他分野との連携を強化することで、新たな文化芸術の創造、地域のにぎわいや魅力の創出につなげる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	実行委員会を組織したうえで事業予算を確定するため、事業内容を早急に決定する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 事業コンセプトを確定し、実行委員会を開催のうえ、事業を確定する。 また、ロゴデザイン、PRグッズの作成や文化年事業ホームページの立ち上げにより文化年事業の機運の醸成を図っていく。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度に決定した事業内容に沿って、「かめやま文化年2024」を実施する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(拡大)			

【履歴】

1次評価者	市民文化部 文化課 文化創造GL 梅村 美奈子
最終評価者	市民文化部 文化課長 松岡 保範

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22061	事業名	産業振興奨励事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:企業活動の促進・働く場の充実			款	07:商工費	
		施策の方向	01:多様な産業集積の促進			項	02:開発費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	01:開発費				
事業期間	H 16 年度 ~ R 10 年度	主な根拠法令等		亀山市産業振興条例				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	多様な産業集積を図ることは、市税収入の確保や雇用の確保、他産業への経済波及、企業によるCSR活動など、都市活力の維持向上に大きく寄与する。	市内外の事業者	企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図り、地域産業の活性化や就労の場の確保、さらには市税収入の確保につなげる。	亀山市産業振興条例に基づき、事業所の新設、増設又は移設に対して奨励金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業計画		○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付	○産業振興奨励金の交付		
活動実績 (計画通り実施できたか)		令和2年度に奨励措置指定を行った2事業者に対し、計画通り2年目の奨励金を交付した。新規の奨励措置指定については、新設事業者に対して1件実施した。また、県や産業団地開発主体をはじめ、金融機関等とも連携を密にし、立地を検討する企業情報の把握に努め、産業振興奨励制度をPRしながら、積極的に企業誘致活動を行った。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	41,000千円	40,950千円	90,800千円	128,300千円	267,500千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
決算額	事業費	一般財源	41,000千円	40,950千円	90,800千円	128,300千円	267,500千円
		国・県支出金		40,570千円			
		地方債					
		その他					
①期間内事業費(R4-7)			527,600千円	②期間外事業費(R8-)	575,000千円	①+②総事業費	1,102,600千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	40,950千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	奨励措置指定事業者の数	成果	事業者	計画値	1	5	8	9
				実績値	1			
新規雇用者数	奨励措置指定事業者の指定にかかる新規雇用者の累計	成果	人	計画値	5	90	320	330
				実績値	5			
立地協定の締結数	新たに立地協定を締結した事業者の数(累計)	成果	件	計画値	1	2	3	4
				実績値	4			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	奨励金交付対象事業者2社において、奨励措置指定時から約40人の新規雇用者の創出に繋がっている。企業誘致状況については、4社((株)よしみね、(株)キンレイ、小山(株)、(株)酒重)と立地協定を締結したことにより、今後約108億円の投資及び約305人の新規雇用が見込まれる。これにより市税収入の確保並びに地域産業の活性化及び就労の場の確保が期待できる。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内外の事業者	企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図り、地域産業の活性化や就労の場の確保、さらには市税収入の確保につなげる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	引き続き、本市の立地環境におけるポテンシャルを活かし、既存企業の事業拡充や亀山・関テクノヒルズの残り区間への企業誘致を進めていく必要がある。また、進出決定をいただいている企業の操業に向けた支援が必要である。さらに、亀山・関テクノヒルズの区画が残り僅かであることから、給水手法の調査・研究も含め、新たな産業団地の確保に向けた検討を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	交通の利便性や産業振興奨励制度等の本市の企業誘致における優位性を県や産業団地の開発主体と連携して情報発信し、新たな企業の誘致や市内企業の事業拡張を促す。また、工業用地への水の安定供給と新たな産業団地の開発に向け、開発事業者との協議を行う等、検討を進める。	現在開発中の新たな産業団地の開発主体と連携し、産業団地の概要や開発の進捗状況を適切に把握することで、企業への情報提供を適切に行うことができるように努めていく。工業用地への水の安定供給については、関係部局等との協議結果がまとまり、方向性が定まり次第、予算要求を行う等適切に対応していく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22062	事業名	亀山プレミアム付商品券事業(Ver.2)		評価分類	A2				
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署				
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計				01:一般会計	
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款				07:商工費	
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項				01:商工費	
重点プロジェクト	-			目		02:商工業振興費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等		-		部	産業環境部			
課							課	商工観光課 商工業振興G			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の流行により、消費者の意識や行動が変化し、キャッシュレス化が進んでいる。一方、コロナ禍や国際紛争などの影響により、原油価格や物価が高騰する中、市民や事業者にもその影響が及んでおり、社会情勢の変化に対応した取り組みが必要である。	市内全事業者、市民	市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した非接触型プレミアム付デジタル商品券を発行することで市民の生活への支援を行い、消費喚起を促すことにより、地域経済の循環を図る。	プレミアム率60%付のデジタル商品券の発行を行い、事前に募集したキャッシュレス決済対象店舗での買い物ができるようにする。また、スマートフォンをお持ちでない方や高齢者等を対象に、QRコード付きプリペイドカードを発行する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○プレミアム付デジタル商品券等の発行 ○専門事業者への委託(専用ウェブサイトやコールセンターの開設、店舗への対応等) ○事業のPR				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、広告雑誌や商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。また、キャッシュレス決済に対応した市内事業者の募集を行ったところ、161事業者の参加があった。商品券発行の結果、発行総額に対する販売総額は98.6%となり、使用率は99.6%となった。				
計画額	事業費	事業費	346,500千円	346,500千円		
		国・県支出金	303,500千円	303,500千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源	43,000千円	43,000千円			
決算額	事業費	事業費		337,908千円		
		国・県支出金		337,908千円		
		地方債				
		その他				
一般財源		0千円				
①期間内事業費(R4-7)		346,500千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	346,500千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	346,500千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	参加店舗数	キャッシュレス決済に対応可能な店舗		成果	者	計画値 実績値	300 161		
プレミアム付デジタル商品券等の発行	スマートフォンやプリペイドカードの商品券を購入する人数		成果	人	計画値 実績値	33,000 19,402			
販売促進額	販売総額－プレミアム相当額		成果	千円	計画値 実績値	500,000 492,945			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	2次販売における販売方法や残高が表示されないカード型商品券の使いにくさなど課題も残ったが、商品券だけでも額にして約7億8,500万円の消費があり、事業者支援と地域経済の循環への効果は大きかった。また、TAKERU、たちばなの2種類としたことで、小規模事業者での使用が約50%となり、券種を分けた効果も大きかった。参加事業者アンケートでは、消費喚起効果は「大いに効果あり」「やや効果があり」が82.8%を占め、デジタル化の推進及び消費喚起を図ることができた。

まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
市内全事業者、市民	市内事業者のキャッシュレス決済によるデジタル化の推進を図るとともに、感染症対策に配慮した非接触型プレミアム付デジタル商品券を発行することで市民の生活への支援を行い、消費喚起を促すことにより、地域経済の循環を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
事業展開	完了				

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22063	事業名	キャッシュレス決済機器導入支援事業		評価分類	A2	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費	
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費	
重点プロジェクト	-		目	02:商工業振興費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度	主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症の流行によりキャッシュレス化が推進され、端末や店員と接触せずに支払いができる店舗が増えている。事業者が社会情勢の変化に対応したキャッシュレス決済を導入することは、今後のデジタル化の推進にとって重要である。	市内事業者	市内事業者がキャッシュレス決済機器を導入することで、感染症対策に配慮した非接触型の支払いによるデジタル化の推進を図る。	キャッシュレス決済機器を導入する市内事業者に対して、導入に要する経費の2分の1(上限50千円)を補助する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○補助金の交付				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。その結果、交付件数は74件、交付金額は2,869,000円、交付率は57.8%となった。				
計画額	事業費	事業費	5,000千円	5,000千円		
		国・県支出金	5,000千円	5,000千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源	0千円	0千円			
決算額	事業費	事業費		2,869千円		
		国・県支出金		2,869千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源		0千円			
①期間内事業費(R4-7)		5,000千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	5,000千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,000千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	機器を導入した事業者数	キャッシュレス決済機器を購入した事業者数	成果	者	計画値 実績値	100 74			
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	機器を購入した事業者数は、計画値の100者に対して実績値は74者となったが、新型コロナウイルス感染症の流行によりキャッシュレス決済ができる店舗が増えている社会情勢の中、市内事業者が社会情勢の変化に対応したキャッシュレス決済機器を導入したことは、今後のデジタル化の推進にとって有効であった。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内事業者	市内事業者がキャッシュレス決済機器を導入することで、感染症対策に配慮した非接触型の支払いによるデジタル化の推進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
	事業展開	完了			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22064	事業名	亀山ブランド推進事業	評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費
		施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化			項	01:商工費
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	02:商工業振興費			
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			
		担当部署			部 産業環境部		
					課 商工観光課 観光・地域ブランドG		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	近年、価値観が多様化する中で、いかに「選ばれ るまち」となるかは、他の地域にはない、東海道の 宿場町の面影を残す閑宿をはじめ、豊かな自然 や歴史、伝統、特色ある文化に恵まれた地域な ど、この地域ならではの魅力的な価値をつくり、磨 き上げ、発信していく必要がある。	市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨 き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブラン ド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や販 売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成につ なげ、産業振興と地域の活性化を図る。	市内事業者や関係団体、行政等で構成する亀山市地域ブランド 推進協議会を中心に、特産品を認定するブランド認定や、特産品 の魅力や価値にさらに磨きをかけるステップアップ支援、戦略的な 情報発信の展開により、地域ブランディングに取り組む。

亀山市シテイプロモーション戦略に「」は選ばれるま

		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画		○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	○ブランド認定 ○ステップアップ支援 ○戦略的な情報発信 ○イベントの企画・実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新たに8社17品目を認定し、百貨店及び 関係自治体等のPRイベントにおいて、亀 山ブランドを含む地元産品のPR販売を行 うことで、本市の魅力を発信した。また、 百貨店と連携して特産品の発掘・磨き上 げを行った他、三重茶農業協同組合と協 働して亀山茶ペットボトルを復活させた。				
計画額	事業費	事業費	4,900千円	4,600千円	3,200千円	7,600千円	3,800千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	70千円	75千円	140千円	110千円	180千円
決算額	事業費	一般財源	4,830千円	4,525千円	3,060千円	7,490千円	3,620千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		120千円			
①期間内事業費(R4-7)			19,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	亀山ブランド認定品数(累計)	成果	品目	計画値	27	37	47	57
				実績値	34			
ステップアップ支援件数(累計)	亀山ブランドの認定や、認定事業者の更なるレベルアップに向けた事業者への支援件数	活動	件	計画値	3	6	9	12
				実績値	3			
情報発信回数	各種媒体を活用した亀山ブランドに関する情報発信回数	活動	回	計画値	24	24	24	24
				実績値	32			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	亀山ブランド認定品目数は、17事業者で34品目となり、それらを認定事業者や新たに設置した亀山ブランドフォロワーなどが各種イベントに一丸となってPRしたことによって、本市の魅力を生内外に積極的に発信することができた。また、認定と同時に本事業の柱となるステップアップ支援事業とコミュニケーション戦略9についても、百貨店との連携や亀山茶ペットボトルの復活など更なる取組を展開したことにより、シビックプライドの醸成や市のブランド力の向上につながった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内事業者及び市内外の人	本市がもつ様々な地域資源や優位性を発掘・磨き上げ、市内外に戦略的に情報発信し市のブランド力の向上を図ることで、生産者の生産意欲や販売意欲を高めるとともにシビックプライドの醸成につなげ、産業振興と地域の活性化を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	認定品の数は、計画値を上回る34品目となったが、要件を満たす特産品がどの程度出てくるかが未知数である。今後、ブランド力を向上させながら、亀山ブランドを発展させていくためには、継続して百貨店等との連携による新たな特産品の発掘や認定品の磨き上げを行うとともに、積極的にPRイベントに参加するとともに、戦略的な情報発信を行うことが必要である。また、認定品を活用した新たな取り組みにより、生産者の生産意欲や販売意欲の向上と市の知名度の向上につなげていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	新たな特産品の発掘と認定品の磨き上げを行う。また、ステップアップ支援事業の制度化を進めるとともに、認定品を活用した新たなイベント企画の調査・研究を行う。	調査・研究に基づいたステップアップ支援及びイベントを行う。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)				

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 早川 博人
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22105	事業名	エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業		評価分類	A2		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計			01:一般会計
	基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化				款			07:商工費
	施策の方向	03:市内事業者の経営安定化と事業活動の活性化				項			01:商工費
重点プロジェクト	-			目		02:商工業振興費			
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	-		部	産業環境部		
課							商工観光課 商工業振興G		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	新型コロナウイルス感染症や国際紛争による影響が長期化する中、燃油(ガソリン、軽油、灯油、重油)、電気及びガスの価格高騰しており、市内事業者にもその影響が及んでいる。	市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担軽減を図る。	事業活動において、令和4年4月から10月までの期間の任意の1か月で、エネルギー関連経費(燃油、電気及びガスに係る経費)の合計額が10万円以上である市内事業者に対して、エネルギー関連経費の合計額の区分に応じた助成金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○助成金の交付			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	市広報、ケーブルテレビ、ホームページに加え、商工会議所会報誌での周知など、積極的なPR活動を行った。その結果、交付件数は269件、交付金額は35,750,000円、交付率は66.2%となった。			
計画額	事業費	54,700千円	54,660千円		
	国・県支出金	54,700千円	54,660千円		
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		36,213千円		
	国・県支出金		36,213千円		
	地方債				
	その他				
①期間内事業費(R4-7)		54,700千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 54,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	54,660千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	助成金交付件数	エネルギー価格高騰の影響を受けた事業者の数	成果	件	計画値 実績値	360 269			
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	B	助成金交付件数の計画値360件に対し実績値269件であったが、電気、ガスを含めたエネルギー価格高騰の影響を大きく受ける市内事業者269件に対して助成金を交付したことで、市内事業者の経済的な負担軽減及び経営の安定化を図ることができた。
	まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内に本店、支店又は営業所を有する中小企業法第2条第1項に規定する中小企業者、小規模企業者及びフリーランスを含む個人事業者	エネルギー価格高騰の影響を緩和し、事業活動における経済的な負担軽減を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	B			
	事業展開	完了			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22065	事業名	創業等支援事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:地域に根ざした商工業の活性化			款	07:商工費
		施策の方向	04:新たなビジネスの創出			項	01:商工費
重点プロジェクト	-		目	02:商工業振興費			
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		三重県市町連携型中小企業金融支援補助金交付要領			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	産業環境部
課	商工観光課 商工業振興G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域の創業支援機関と連携し、創業セミナーの開催等、創業支援に取り組んでいる。今後は、セミナー等での知識習得に加え、創業を希望する人がさらに一歩を踏み出しチャレンジできる環境の充実を図っていく必要がある。	市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。	専門家を講師とした創業支援セミナーや個別相談会を開催する。また、空き店舗等の活用への支援や創業資金融資にかかる保証料及び利子の一部を補給するとともに、創業後においても亀山商工会議所をはじめとした地域の創業支援機関と連携し、継続的な支援を行う。さらに、創業にチャレンジできる環境を設けて創業の機会を提供する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	○創業支援セミナーの開催 ○創業融資にかかる保証料・利子補給 ○空き店舗等活用支援補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	創業セミナーは全4回開催し、定員上限の20人が参加し、そのうち令和4年度における市内の創業件数は2件であった。また、空き店舗等活用支援補助金は2件、創業資金利子補給制度は3件、保証料補給制度は2件の申請があった。				
計画額	事業費	事業費	5,800千円	5,700千円	5,800千円	5,800千円
		国・県支出金	400千円	390千円	400千円	400千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,400千円	5,310千円	5,400千円	5,400千円	
決算額	事業費	事業費		3,994千円		
		国・県支出金		26千円		
		地方債				
		その他				
一般財源		3,968千円				
①期間内事業費(R4-7)		23,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,700千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	創業セミナー受講者数	活動	人	計画値	15	15	15	15
				実績値	20			
創業者数	創業セミナー受講者のうち市内创业者数	成果	事業者	計画値	3	3	3	3
				実績値	3			
創業資金融資制度利用者数	新たに創業資金融資にかかる保証料及び利子補給の対象となった市内创业者数	活動	事業者	計画値	8	8	8	8
				実績値	4			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A 十分な成果を得た	平成25年度の創業セミナー開催時から市内での創業件数累計は25件、空き店舗等活用支援補助金の申請は、平成30年度の制度開始より5年間で累計10件の申請があるなど、創業者等への制度の定着と有効活用が図られ、にぎわいのある商業地域の形成に寄与できた。また、小規模事業者等経営支援事業による個別の経営相談、創業資金利子補給制度や保証料補給制度の実施により、創業者の負担軽減と経営の安定を図ることができた。

事業の対象	事業の目的
市内での創業を希望する人及び創業後間もない人	市内での創業を促進し、地域産業の活性化を図るとともに、雇用対策を推進する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	さらに創業に向けて一歩が踏み出せるようにするには、創業に必要な経営の知識を得ることと初期投資などリスクを負うことなく起業イメージを持つことである。引き続き、創業セミナーや資金繰りなどの支援に加え、チャレンジできる環境づくりについて研究を進め、にぎわいの創出を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創業を志す人のニーズを把握し、チャレンジできる環境づくりとにぎわいの創出について研究を進める。</td> <td>関係機関とも協議し、方向性が決まり次第、予算計上を行う。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	創業を志す人のニーズを把握し、チャレンジできる環境づくりとにぎわいの創出について研究を進める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
創業を志す人のニーズを把握し、チャレンジできる環境づくりとにぎわいの創出について研究を進める。	関係機関とも協議し、方向性が決まり次第、予算計上を行う。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 商工業振興GL 原 千里
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22106	事業名	肥料価格高騰対策事業		評価分類	A2			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	01:農業経営体の育成・確保			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	-		目		03:農業振興費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	-		部	産業環境部			
課							農林振興課 農林政策G			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し肥料価格が急騰したため、農業経営の負担が増加している。このことから、持続可能な農業経営に向け、化学肥料低減の取り組みを推進するとともに、早急に農業経営への影響を緩和する必要がある。	化学肥料の低減等に取り組む販売農家(国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内に住所又は主たる事業所を有する販売農業者)	農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進め、持続可能な農業経営を支援する。	化学肥料の低減に向けて取り組む農業者に対し、前年から肥料費の上昇分の15%の補助金を交付する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○支援金の交付			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	化学肥料の低減等に取り組む販売農家122者に対して、秋肥分の補助金交付を実施した。また、春肥分については、国が予算の繰越しを行ったため、それに合わせて予算を繰越し、令和5年度に補助金交付を実施する。			
計画額	事業費	12,900千円	1,800千円		
	国・県支出金	12,900千円			
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		1,307千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		1,307千円		
①期間内事業費(R4-7)		12,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費
					12,900千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	12,800千円
次年度への繰越額	11,000千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	支援金を受給した農業者(累計)	成果	者	計画値	500			
				実績値	122			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	秋肥分は122者の交付であったが、春肥分の交付で主となる稲作の販売農家を400者程度見込んでいることから、計画値の500者を鑑みると、秋肥分については農業者に対して、適切に当該補助金を交付できた。それにより、肥料価格高騰の農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進め、持続可能な農業経営を支援することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
化学肥料の低減等に取り組む販売農家(国の肥料価格高騰対策事業を活用する市内に住所又は主たる事業所を有する販売農業者)	農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料の使用量の低減を進め、持続可能な農業経営を支援する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	国が予算を繰り越したことに伴い、市の予算も繰り越すこととなったため、春肥分については事業を継続して補助金を交付する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 予算を繰り越すことにより事業を継続する。また、農家に対する周知を含めた補助金交付を適切に実施する。
	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22066	事業名	亀山サステナブル農業奨励事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 産業環境部 課 農林振興課 農林政策G			
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計				
	基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費				
	施策の方向	02:農業経営の安定化			項	01:農林水産業費				
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:農業振興費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	-						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	農家数の減少・高齢化に加え、コロナ禍による市場の縮小や価格の下落などにより農業所得を確保しにくくなっている。これらの現状を克服し、持続的に稼げる農業を展開していくためには、農業経営体の経営意欲を喚起するとともに、その経営安定化に向けた支援を行う必要がある。		市内で農業を営む法人及び認定農業者、認定新規就農者		持続可能かつ高付加価値な農業を行う経営体の経営意欲を喚起し、生産性の高い稼げる農業の展開を促進して経営安定化を図る。また、そうした経営体の市内就農を促進することにより、離農農家の農地の活用や雇用による担い手の確保につなげ、地域の農業基盤の維持・発展を図る。		市が設ける条件を満たす法人に対し、市独自の認証を与えるとともに、当該条件に点数を設定し、法人の獲得点数に応じて奨励金を交付する。また、認定農業者が取り組む持続可能な農業経営の実現のための免許・資格等の取得に要する費用の一部や認定新規就農者の経営開始資金を助成する。なお、令和4年度において中山間地域の活性化に関する方針等を整理する。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者) ○中山間地域活性化に関する方針等整理		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)		○認証・奨励金の交付(農業法人) ○免許・資格等への助成(認定農業者) ○経営開始資金の助成(認定新規就農者)	
	活動実績 (計画通り実施できたか)		持続可能かつ高付加価値な農業を行う法人6社に対しサステナブルファーマー認証・奨励金の交付を行った。亀山市経営開始資金については、1名が受給し、新規就農者の確保に寄与できた。中山間地域におけるアンケート調査により、中山間地域における課題や要望について聴取を行うことができた。							
	計画額	事業費	8,600千円		11,700千円		16,800千円		19,000千円	
			3,000千円		7,500千円		12,000千円		13,500千円	
			5,600千円		4,200千円		4,800千円		5,500千円	
	決算額	事業費	3,413千円							
			750千円							
2,663千円										
①期間内事業費(R4-7)		56,100千円		②期間外事業費(R8-)		13,500千円		①+②総事業費 69,600千円		

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,638千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	認証を取得した農業法人数(累計)	活動	社	計画値	10	12	14	16
				実績値	6			
	免許・資格等を取得した認定農業者数(累計)	成果	者	計画値	3	5	7	10
				実績値	0			
新規就農者数(累計)	助成金を受けて就農した認定新規就農者の数	成果	者	計画値	2	5	8	11
				実績値	1			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	持続可能かつ高付加価値な農業を行う法人に対しサステナブルファーマー認証・奨励金を交付することにより、生産性の高い稼げる農業の展開を促進し、経営安定化に寄与することができた。亀山市経営開始資金については、1名が受給し、新規就農者の確保に寄与できた。また、中山間地域におけるアンケート調査により、中山間地域における課題や要望について聴取を行うことができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内で農業を営む法人及び認定農業者、認定新規就農者	持続可能かつ高付加価値な農業を行う経営体の経営意欲を喚起し、生産性の高い稼げる農業の展開を促進して経営安定化を図る。また、そうした経営体の市内就農を促進することにより、離農農家の農地の活用や雇用による担い手の確保につなげ、地域の農業基盤の維持・発展を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	サステナブルファーマー認定制度については、計画値10のところ6社の認定にとどまった。また、認定農業者への助成実績はなかった。今後は令和4年度に認定に至らなかった法人等に制度を熟知してもらえるよう、制度の利用を促す必要がある。また、新規就農者に対しては、引き続き各関係機関と連携し、就農の確保、定着に繋がるよう支援していく必要がある。中山間地域のアンケートにおける課題や要望の整理を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	法人等に対し、サステナブルファーマー認定制度の周知・募集を実施し、認定農業者に対し、亀山サステナブル農業奨励事業補助金、また新規就農者に対し経営開始資金の制度の周知を実施し、利用促進を図る。さらに中山間地域の課題や要望の詳細について団体等に聴き取り確認する。
	引き続き法人等に対し、サステナブルファーマー認定制度の周知・募集を実施し、認定農業者に対し、亀山サステナブル農業奨励事業補助金、また新規就農者に対し経営開始資金の制度の周知を実施し、利用促進を図る。さらに、中山間地域の施策を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	環境産業部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	環境産業部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22067	事業名	林業生産活動支援事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:農林業の振興			款	06:農林水産業費	
		施策の方向	04:林業経営の安定化			項	01:農林水産業費	
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	06:林業振興費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	利用間伐事業等補助金交付要綱 ほか				
		担当部署				部	産業環境部	
						課	農林振興課 農林政策G	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	昭和55年をピークに木材価格と採算性は下落し、長期にわたり低迷する中、担い手不足などから所有者自身による効率的な施業を実施することが困難な状況となっており、林業事業体への長期施業委託を促進し、安定した事業量の確保と経営の安定化を図る必要がある。	林業事業体	林業事業体の安定した事業量の確保と経営の安定化を図ることにより、林業事業体による適切な森林整備が行われ、森林の持つ多面的機能が一層発揮される。	林業事業体が国・県の造林補助を受けるために必要な経営計画を作成するための合意形成活動などに対する支援を行う。また、林業事業体が行う利用間伐、作業路開設に対し補助を行うとともに、木材として利用価値のあるものだけでなく、森林内に放置されてきた樹木が木質バイオマスエネルギーなどに有効利用されるよう木材搬出に対する補助を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	○森林経営計画作成推進事業補助金の交付 ○利用間伐事業等補助金の交付	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	2林業事業体に対し森林経営計画作成推進事業の補助を行うことで61.73haの間伐合意面積が得られた。 また、2林業事業体に対し利用間伐事業等補助を実施し利用間伐面積51.55ha、作業路開設延長870.11m、木材搬出量3983.493m ³ の実績が得られた。				
計画額	事業費	12,200千円	11,600千円	12,200千円	12,200千円	
		国・県支出金	1,100千円	1,140千円	1,100千円	
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,100千円	10,460千円	11,100千円	11,100千円	
決算額	事業費		11,600千円			
		国・県支出金	803千円			
		地方債				
		その他				
	一般財源	10,797千円				
①期間内事業費(R4-7)		48,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	11,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	利用間伐面積	成果	ha	計画値	60	60	60	60
				実績値	51.55			
	木材搬出量	成果	m³	計画値	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績値	3,983.49			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	林業事業体による森林所有者との森林整備に関する合意形成が図られ、森林経営計画作成の推進に寄与した。利用間伐や作業道の開設、間伐材の搬出に対し、利用間伐事業等補助金を交付したことで、林業事業体の経営の安定化に寄与した。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
林業事業体	林業事業体の安定した事業量の確保と経営の安定化を図ることにより、林業事業体による適切な森林整備が行われ、森林の持つ多面的機能が一層発揮される。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	木材搬出量の指標を大きく上回る成果が得られたが、林業事業体からは今まで以上に利用間伐による木材搬出量を増やしていきたいという声を頂いているため、これまで以上に木材搬出に取り組めるよう事業費の拡充を検討していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 林業事業体が希望する事業量の把握を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 森林環境税の財源活用を検討し、必要に応じて事業費の拡充を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
〔履歴〕	成果判定	A		
	事業展開	継続(拡大)		

1次評価者	産業環境部 農林振興課 農林政策GL 鳥喰 さとみ
最終評価者	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22068	事業名	亀山7座トレイル整備・活用推進事業		評価分類	A1				
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 産業環境部 課 商工観光課 観光・地域ブランドG				
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計					
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費					
	施策の方向	01:地域資源を生かした観光政策の推進			項	01:商工費					
重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目		03:観光費						
事業期間	R 1 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-							
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)					
	コロナ禍において、登山やキャンプをはじめとするアウトドア等の自然観光の需要が高まる中、社会の変化に適応した観光政策として、「亀山版グリーンツーリズム」を推進し、亀山7座を中心とした自然観光による知名度向上を図っていく必要がある。	市民及びトレッキング・サイクリング愛好者		亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。		登山道の維持・修繕等を行うとともに、亀山7座を中心にトレッキングイベント等を開催する。また、自主運営クラブチーム等の結成支援を行い、人材育成を図る。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
	事業計画	○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制検討		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援 ○民間事業者等の連携体制確立		○トレッキングイベントの開催 ○登山道の調査、修繕、情報発信 ○自主運営クラブチーム等の結成支援			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	亀山7座トレイルを10回開催し、98名の参加があった。登山道の調査は、登山指導員により36回実施し、トレイルの開催前に登山ルートの安全を確認するとともに、必要に応じて枯れ木を伐採するなどの処理を行った。									
	計画額	事業費	3,600千円		3,500千円		3,600千円		3,600千円		
			国・県支出金								
			地方債								
			その他								
	決算額	事業費	3,600千円		3,500千円		3,600千円		3,600千円		
			国・県支出金								
			地方債								
その他					3,117千円						
①期間内事業費(R4-7)		14,400千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費			
								-			

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	トレッキングイベントの開催	活動	回	計画値	20	20	20	20
				実績値	10			
亀山7座入山者数	登山ポストにおける登山届出者数の累計	成果	人	計画値	200	250	300	350
				実績値	835			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	亀山7座を活用したトレッキングイベントについては、前年度と比べ回数の減により参加者数が減ったものの、募集人数110人に対し134人の応募があるなど、人気の高いイベントになっており、自然観光の推進が図れた。また、安全対策のため、登山道の調査・修繕も定期的に行い、講習会等により安全登山の啓発に努めたことで、市内外からの入山者数も計画値の4倍以上となるなど、自然観光を通じて本市の知名度の向上も図られた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民及びトレッキング・サイクリング愛好者	亀山7座を中心とした自然観光を推進し、本市の知名度向上を図るとともに、自然観光を通じた交流の活発化を図る。また、体験型アクティビティにより、亀山版グリーンツーリズムの展開を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	亀山7座トレイル単体での情報発信だけでなく、体験型アクティビティを取り入れた亀山版グリーンツーリズムの展開を図る必要がある。また、トレッキングイベントの規模を拡大するため、登山道の整備を継続して進めるとともに、「亀山7座トレイル」登山道活用ネットワークの体制を整える必要がある。さらに、自主運営クラブチームの結成を促すため、候補者を安全登山指導研修会へ参加させるなどの支援が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの (公財)亀山市地域社会振興会と連携し、イベントの規模拡大と、自主運営クラブチームの結成促進を図る。また、安全に登山を楽しんでもらうため、登山道の調査・修繕を継続するとともに、更なる亀山7座のPRを行い、本市の知名度の向上につなげる。
	令和6年度以降で対応するもの 石水溪キャンプ場や民間のキャンプ場などでの体験型アクティビティと亀山7座のイベントを組み合わせるなど、グリーンツーリズムの展開を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 早川 博人
最終評価者	産業環境部 観光商工課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項 施策体系	計画コード	22069	事業名	観光プロモーション推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化			款	07:商工費		
	施策の方向	02:観光プロモーションの強化			項	01:商工費		
	重点プロジェクト	03:「しなやか田園都市」プロジェクト			目	03:観光費		
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				
担当部署		産業環境部						
部		産業環境部						
課		商工観光課 観光・地域ブランドG						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	本市が有する観光資源のブラッシュアップや新たな観光資源の掘り起こしを図り、観光地として選ばれるための魅力ある効果的な情報発信により、本市の知名度向上を図る必要がある。	亀山市内外の人	効果的な情報発信を行うことにより、観光地としての知名度が向上するとともに、本市のブランドイメージが醸成され、魅力ある観光地として来訪者が増加している。	情報発信拠点となる”観光三重”内サイトの制作・更新や、メディアとのタイアップやPRポスター作成など、広報ツールを作成するとともに、インフルエンサー等による情報発信など、プロモーション活動を展開する。また、近隣自治体等と連携した情報発信を行う。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業計画	○”観光三重”内のサイト制作 ○メディアタイアップ、PRポスター作成 ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○”観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ、動画制作 ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○”観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信		○”観光三重”内のサイト更新 ○メディアタイアップ ○インフルエンサー等による情報発信 ○近隣自治体と連携した情報発信
活動実績 (計画通り実施できたか)		”観光三重”内に特設WEBサイトを制作した。また、ディスカバージャパン誌とタイアップし、インフルエンサーである菊池亜希子氏を起用した特集記事を掲載し、併せて菊池氏のInstagramで情報発信を行った。並びに、写真家浅田政志氏、モデル加藤遊海氏によるPRポスターを作成した。北伊勢広域推進協議会において近隣自治体と連携した情報発信を行った。							
計画額 予算額	事業費	13,200千円	13,200千円	11,900千円		9,200千円		9,200千円	
	国・県支出金								
	地方債								
	その他								
決算額	事業費		13,091千円						
	国・県支出金								
	地方債								
	その他		13,091千円						
①期間内事業費(R4-7)		43,500千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費	
								-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	13,200千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	「観光三重」内WEB内サイト訪問者数	観光情報が効果的に発信されることは、本市への観光誘客につながるため。	成果	人	計画値	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
					実績値	260,069			
④ 指標 (C)	観光入込客数	観光消費が高まることは、観光による地域経済への波及効果を高めることにつながるため。	成果	人	計画値	205,000	210,000	215,000	220,000
					実績値	207,428			
				計画値					
				実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	これまで個々に情報発信していた観光資源を、「アートが生まれる街、亀山」をコンセプトにストーリー性を持たせ、インフルエンサーの活用やメディアとのタイアップ、PRポスターの作成、ウェブサイトの開設などにより、一貫したプロモーションをスタートさせることができた。情報発信が年度末になったことで、「観光三重」内に開設したウェブサイトへの訪問者数は26万人余りに留まった。
	まずまず成果を得た

事業の対象	事業の目的
亀山市内外の人	効果的な情報発信を行うことにより、観光地としての知名度が向上するとともに、本市のブランドイメージが醸成され、魅力ある観光地として来訪者が増加している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	設定したコンセプトと年度ごとのテーマに沿って、関心層により市の魅力を伝えるとともに、非認知層へのアプローチを行うなどターゲットの拡大を図る必要がある。また、市の魅力を伝えるだけでなく、本市への観光誘客につなげるため、新たな観光資源の発掘や体験型観光コンテンツをつくり、それらを効果的に発信する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 新たに観光PR動画を作成するとともに、観光誘客につなげるための体験型コンテンツづくりも並行して行う。
	令和6年度以降で対応するもの 文化年や重要伝統的建造物群保存地区選定40周年記念など、関連部署と連携を図りながら、市の魅力を発信し、観光誘客の増加につなげる。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 早川 博人
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22070	事業名	観光協会運営支援事業			評価分類	A1
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						担当部署
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計	01:一般会計	
	基本施策	04:まちづくり観光の活性化				款	07:商工費	
	施策の方向	03:まちづくり観光を支える人材と組織の育成・確保				項	01:商工費	
	重点プロジェクト	-				目	03:観光費	
事業期間	H 21 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市観光協会補助金交付基準			
部		産業環境部						
課		商工観光課 観光・地域ブランドG						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	観光協会を主体とした関係団体が協働して観光振興を図り、観光地として選ばれるまちとなるため、まちづくり観光のコーディネート機能を果たす観光協会への継続した運営補助と機能強化が必要である。	一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。	亀山市観光協会へ財政的支援を行い、既存事業の継続とブラッシュアップを図り、更なる誘客を図る。また、観光協会の持つネットワークを生かした広域的な連携や様々な媒体を生かした情報発信を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画		○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	○亀山市観光協会への補助金交付	
活動実績 (計画通り実施できたか)		亀山市観光協会への補助金交付や運営支援を行うことで、観光案内、観光情報の発信及びフィルムコミッションの運営の他、城郭巡りスタンプラリー、東海道ひなまつり等の事業の実施に繋がった。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	一般財源	17,700千円	17,700千円	17,700千円	17,700千円
		国・県支出金		16,304千円		
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		70,800千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,700千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	観光協会ホームページ訪問者数	成果	人	計画値	190,000	205,000	220,000	235,000
				実績値	224,617			
	フィルムロケ地誘致回数	成果	回	計画値	5	10	15	20
				実績値	47			
				計画値				
				実績値				

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
⑤ 成果 (C)	A
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
一般社団法人亀山市観光協会	亀山市観光協会の円滑な運営支援と組織力の強化を図ることで、観光地としての知名度向上と来訪者の増加を図る。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	会員数の減少に伴う自主財源の確保、専門的な知識を有する人材の確保及び組織の高齢化が課題であり、引き続き観光協会の円滑な運営と組織力の効果に向けて支援が必要である。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
団体旅行・大量消費型観光から個人旅行・サステナブルツーリズムへのシフトに対応するため、関係機関と連携して、観光コンテンツの高付加価値化を図り、観光協会の運営基盤の強化につなげる。	引き続き、インバウンドや富裕層に向けた体験型コンテンツづくりや亀山ブランドの活用など、更に付加価値を高めて取り組むことで、市内観光地の活性化を図り、観光協会の運営基盤強化につなげる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	産業環境部 商工観光課 観光・地域ブランドGL 早川 博人
最終評価者	産業環境部 商工観光課長 井上 和哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22071	事業名	リニア中央新幹線整備促進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化			款	02:総務費	
		施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目	07:企画費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

部	政策部
課	政策推進課 交通政策G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	県期成同盟会において、本市を県内駅位置候補とすることが決定され、令和3年10月には県内駅候補地案を提案した。こうした中、リニア亀山市民会議への継続した支援や関係団体等との連携を強化し、リニア中央新幹線の早期全線開業と市内停車駅設置の実現に向けた一層の機運醸成を図る必要がある。	リニア亀山市民会議・市民・企業・商業者	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向けて、市民をはじめ、県全体での機運醸成が図られ、リニア中央新幹線の市内停車駅設置が実現される。	リニア亀山市民会議の活動を継続して支援し、一層の市民の機運醸成を図るための活動を展開するとともに、県・関係団体等との連携を強化する。また、市内停車駅の誘致に向けた情報収集や必要な調査を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○リニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査の実施 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動	○リニア亀山市民会議への補助金交付 ○三重県期成同盟会等との連携 ○PR活動
	活動実績 (計画通り実施できたか)	リニア亀山市民会議に対し補助金を交付し、リニア中央新幹線の早期全線開業や市内停車駅誘致に向けて、市内外のイベントにおいてPRグッズを配布したほか、夏休みには親子学習会を開催した。国県のリニア期成同盟会等と連携し、全線開業や誘致に向けた活動を展開した。誘致の実現を見据え、リニア駅を生かしたまちづくりに関する可能性調査の結果を取り纏めた。			
計画額	事業費	10,800千円	10,730千円	1,700千円	1,700千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		10,649千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		10,649千円		
①期間内事業費(R4-7)		15,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	10,730千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	三重県期成同盟会等との連携数	活動	回	計画値	5	5	5	5
				実績値	7			
リニア関連イベント参加者数	市民会議が実施するイベントへの参加者数	活動	人	計画値	60	80	100	120
				実績値	84			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	本市より県期成同盟会に提案した県内駅候補地案等について決議がなされ、同会から事業主体に要望が行われるなど、リニア亀山市民会議をはじめ、県等関係団体と連携した継続的な官民一体の取組は、リニア中央新幹線の市内停車駅設置に向け着実に実を結んでいる。概略駅位置の決定には至っていないが、様々なPR活動を展開しながら、リニア中央新幹線の名古屋・大阪間開業の早期実現や市内停車駅の誘致に向けての機運醸成に資することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
リニア亀山市民会議・市民・企業・事業者	リニア中央新幹線の東京・大阪間の早期開業と市内停車駅設置の実現に向けて、市民をはじめ、県全体での機運醸成が図られ、リニア中央新幹線の市内停車駅設置が実現される。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会において、駅候補地が決議され、JR東海へと要望がなされたことにより、一層、リニア亀山市民会議をはじめ、三重県や関係団体と連携した機運醸成につながる取り組みを、より一層積極的に展開していく必要がある。また、リニア中央新幹線の市内停車駅の誘致を見据えた本市のまちづくりについて、取り纏めた調査結果を活用し、さらに検討を深める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	県等の期成同盟会や市民会議における官民一体となった活動を通じて、市民の機運醸成を図るため、当該組織の会員拡大や新たな事業を展開する。
	県等の期成同盟会や市民会議における官民一体となった活動を通じて、市民の機運醸成を図るため、引き続き当該組織の会員拡大や新たな事業展開を検討する。
	また、先行開業区間の整備状況を注視しつつ、リニア誘致実現を見据えたまちづくりについて検討を深める。
	また、先行開業区間の整備状況を注視しつつ、リニア誘致実現を見据えたまちづくりについても検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22072	事業名	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	03:交通拠点性を生かした都市活力の向上			予算科目	会計			01:一般会計	
	基本施策	05:広域的な交通拠点性の強化				款			12:諸支出金	
	施策の方向	01:リニア中央新幹線市内停車駅の誘致の推進				項			01:基金費	
重点プロジェクト	-				目	03:リニア中央新幹線駅整備基金費				
事業期間	H 8 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	リニア市内停車駅周辺の整備には、先行開業区間の事例からも多額の費用が必要となる。県期成同盟会における県内駅位置候補市でもある本市は、駅誘致を見据え、駅周辺整備費用の財源確保を計画的に図る必要がある。	市	リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。	リニア市内停車駅周辺の整備に活用できる財源として、計画的にリニア中央新幹線亀山駅整備基金の積み立てを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立	○リニア中央新幹線亀山駅整備基金の積立
	活動実績 (計画通り実施できたか)	リニア中央新幹線亀山駅整備基金に52,704千円を積み立て、令和4年度末積立残高を約19億円とした。			
計画額	事業費	50,000千円	52,704千円	50,000千円	50,000千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他	2,200千円	4,737千円	2,200千円	2,200千円
	一般財源	47,800千円	47,967千円	47,800千円	47,800千円
決算額	事業費		52,704千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		4,737千円		
	一般財源		47,967千円		
①期間内事業費(R4-7)		200,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	52,704千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立額	成果	千円	計画値	50,000	50,000	50,000	50,000
				実績値	50,000			
	リニア中央新幹線亀山駅整備基金残高 令和2年度末残高 1,802,324,765円	成果	億円	計画値	19	19.5	20	20.5
				実績値	19			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	リニア中央新幹線亀山駅整備基金への計画的な積立により、積立目標額である20億円に対し、9割を超える基金積立を行うことができ、リニア中央新幹線の市内停車駅周辺の整備事業を展開するための財源確保に繋げることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市	リニア市内停車駅周辺の整備を展開する際の財源が一定程度確保できている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	リニア中央新幹線市内停車駅の設置に合わせ、リニア駅を生かしたまちづくりを早期に進めていくための財源として、引き続き着実かつ計画的な基金積立を行っていく必要がある。また、名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えながら、駅位置や規模により費用も異なるため、基金積立目標額の見直しについても、引き続き検討していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>基金積立目標額(20億円)の達成に向け、引き続き着実に積立を行っていく。また、リニア中央新幹線の整備進捗状況に注視しつつ、先行開業区間の関係自治体事例の研究や駅候補地における調査検討を進めることで、それらを基に基金積立目標額の見直しについての検討を深める。</td> <td>名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えながら、駅位置や規模により費用も異なるため、基金積立目標額の見直しを行う。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	基金積立目標額(20億円)の達成に向け、引き続き着実に積立を行っていく。また、リニア中央新幹線の整備進捗状況に注視しつつ、先行開業区間の関係自治体事例の研究や駅候補地における調査検討を進めることで、それらを基に基金積立目標額の見直しについての検討を深める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
基金積立目標額(20億円)の達成に向け、引き続き着実に積立を行っていく。また、リニア中央新幹線の整備進捗状況に注視しつつ、先行開業区間の関係自治体事例の研究や駅候補地における調査検討を進めることで、それらを基に基金積立目標額の見直しについての検討を深める。	名古屋以西のリニア中央新幹線のルートや駅位置の決定を見据えながら、駅位置や規模により費用も異なるため、基金積立目標額の見直しを行う。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 政策推進課 交通政策GL 服部 任之
最終評価者	政策部 政策推進課 課長 大平 守

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22073	事業名	放課後子ども教室推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	01:学びを支える温かさあふれる学校づくり			項	05:社会教育費	
重点プロジェクト	-		目	01:社会教育総務費				
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。	小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。	全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		事業計画	○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携
活動実績 (計画通り実施できたか)	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人								
計画額	事業費	事業費	15,100千円	12,884千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	15,100千円	
		国・県支出金	10,000千円	8,588千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円		
		地方債							
		その他							
決算額	事業費	事業費		10,250千円					
		国・県支出金		6,763千円					
		地方債							
		その他		3,487千円					
①期間内事業費(R4-7)		60,400千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費		-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	放課後子ども教室参画者数	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
				実績値	6,347			
放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
				実績値	13,123			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	感染症対策を講じて、可能な範囲で教室を実施することで、全小学校区で実施することができた。地域で子どもの体験学習や地域の大人の交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所を構築することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	地域の中で子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会などの地域団体と協力するとともに、情報共有する必要がある。また、一部の小学校では、運営に関わる人の高齢化や人材不足があり、今後はどのように人材の確保していくかの課題がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 放課後子どもプラン運営委員会等で、関係団体間の情報共有を図り、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。各校のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に必要情報共有に努める。
	令和6年度以降で対応するもの 継続して、地域一体となって子どもが安心・安全に育まれる居場所づくりの充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育GL 高重 京子
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 落合 努

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22074	事業名	学校施設長寿命化計画策定事業		評価分類	B1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	02:学びの環境の充実				項	01:教育総務費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトピラ」プロジェクト			目	02:事務局費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	-					

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	教育総務課 教育総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	法定耐用年数を迎える学校施設の増加が見込まれることから、耐用年数を延伸することを前提とした予防保全型管理を行うため、計画的に改修等を行う必要がある。	小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。	学校施設の老朽化等に関する実態把握を行った上で、改築等の基本的な方針や施設の維持管理に関する手法等を立案し、修繕、改築等の優先順位を設定する等、中長期的な長寿命化計画を策定する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定	○学校施設長寿命化計画(個別計画)策定		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和4年10月に業務委託を締結し、現地調査を含む対象施設の実態把握を行い、建物情報一覧表に取りまとめた。 【対象施設】 小中学校14施設、関学校給食センター 【取りまとめ事項】 建築年度、構造、建築年度、耐震安全性、外壁・内部仕上・電気・機械の劣化状況、各調査記録 等			
計画額	事業費	2,000千円	1,468千円	6,900千円	
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	2,000千円	1,468千円	6,900千円	
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
①期間内事業費(R4-7)		8,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 8,900千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,468千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	学校施設長寿命化計画の策定			成果		計画値 実績値		策定	
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	

事業の対象	事業の目的
小中学校施設	各学校施設の状況等から中長期にわたる整備の内容や時期等を予め把握することにより、学校施設の適切な管理と計画的な修繕、改築等を進めることができる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	本事業は2か年の継続事業である中で、事業進捗については予定どおりの業務執行を適正に完了しており、特に大きな課題はない。 一方、調査により老朽化が進んでいると判断される建築物もあり、スケジュールにならった計画策定の進捗と並行して、個別で対策を検討する部分が見受けられた。

⑦ 事業の 展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	令和4年度に作成した建物情報一覧表を基に、対象施設整備の基本的な方針、整備水準、維持管理の手法、継続的な運用方針等について検討し、学校施設等長寿命化計画の策定に努める。	

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務GL 中野 貴晶
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22075	事業名	中学校デリバリー給食実施事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実				項	03:中学校費
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:学校管理費
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				

部	教育委員会事務局
課	教育総務課 保健給食G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校の生徒が、正しい食生活を身に付け、食育に関する指導の充実を図るとともに、栄養に配慮した食事を提供することとして、平成20年度から実施している。	亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。	亀山中学校・中部中学校における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択制とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施	○デリバリー方式による給食実施
	活動実績 (計画通り実施できたか)	年間178回の実施により、必要な回数 の給食を実施することができた。 生徒対象のアンケートを実施し、委託 業者との打合せと新メニューの取り入れ により、献立内容の改善を図った。			
計画額	事業費	46,000千円	43,700千円	46,000千円	46,000千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		42,088千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		42,088千円		
①期間内事業費(R4-7)		184,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	43,700千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	生徒のデリバリー給食満足度	アンケートにおける肯定的回答の割合	成果	%	計画値	70	70	70
					実績値	75		
新メニューの取り入れ	新メニュー取り入れ回数	活動	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	11			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	委託業者との打合せと新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を図ったことにより、生徒対象のアンケートにおける肯定的回答(おいしい・どちらかと言えばおいしい)の割合が計画値を上回り、生徒自らの昼食への関心を高めつつ、栄養バランスの考えられた昼食を提供することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校の生徒	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	献立内容の改善を引き続き行っていく必要がある。 また、物価高騰に伴う食材価格の上昇により、以前に比べて献立作成が難しくなっているため、保護者負担金額の見直しを検討する必要がある。 なお、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、事業の展開が変わる可能性がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を行っていく。 また、保護者負担金額の見直しを検討する。 なお、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、方向性を見直しを検討する。
	令和6年度以降で対応するもの 生徒対象のアンケートや新メニューの取り入れにより、献立内容の改善を行っていく。 また、中学校全員喫食制給食実施事業の検討結果により、方向性を見直し場合は、事業内容の見直しを検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22076	事業名	中学校全員喫食制給食実施事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費
		施策の方向	02:豊かな学びを支える教育環境の充実				項	03:中学校費
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:学校管理費
事業期間	R 4 年度 ~ R 8 年度		主な根拠法令等	-				
担当部署		部 教育委員会事務局						
課		教育総務課 教育総務G・保健給食G						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	亀山中学校・中部中学校においては、現在、弁当またはデリバリー給食の選択制としているが、家庭環境の多様化や生徒間の公平性を考慮し、全員喫食制給食の早期実現を進める必要がある。	亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食と一緒に食べることができる体制を整える。	亀山中学校及び中部中学校における全員喫食制給食の実施に向け、給食センターを整備するとともに、中学校2校の給食受け入れ環境の整備を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○建設地、運営方法等の検討・決定	○敷地整理・インフラ調整 ○用地測量 ○設計業者選定 ○埋蔵文化財調査	○基本設計 ○地質調査	○センター敷地造成 ○給食センター建設工事実施設計 ○中学校給食受け入れ環境整備工事 ○工事監理委託	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	給食調理施設の建設候補地、調理能力、施設規模、事業手法について、教育委員会において9回にわたり検討を重ね、課題を整理した。 しかし、必要面積、法規制やインフラ等の立地条件を満たす候補地がなく、また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しから、建設地・事業手法の決定に至らなかった。				
計画額	事業費	0千円	0千円	1,200千円	20,300千円	99,900千円
		国・県支出金				14,900千円
		地方債				63,700千円
		その他				
	一般財源	0千円	0千円	1,200千円	20,300千円	21,300千円
決算額	事業費	0千円	0千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	0千円				
①期間内事業費(R4-7)		121,400千円	②期間外事業費(R8-)	757,300千円	①+②総事業費	878,700千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	0千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	敷地整理・インフラ調整、用地測量	成果		計画値		完了		
				実績値				
基本設計作成・地質調査		成果		計画値			完了	
				実績値				
給食受け入れ環境整備工事完成、給食センター建設工事実施設計		成果		計画値				完了
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
亀山中学校及び中部中学校に在籍する生徒及び教職員	亀山中学校及び中部中学校において、全ての生徒が同じ給食を一緒に食べることができる体制を整える。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	必要面積、法規制や上水道等のインフラ整備状況等の立地条件を満たす候補地が現状、見当たらない。また、物価高騰及び事業内容精査により事業費が増加し、財源確保が困難となる見通しである。 以上のことから、給食センター方式以外の手法(自校方式・親子方式・デリバリー方式など)による全員喫食制給食の実施を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 事業費を縮減するため、実施内容等について持続可能性や経済性を考慮した上で再検討を行い、全喫食制給食の早期実現に向けた基本計画を策定する。
	令和6年度以降で対応するもの

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】				
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 教育総務課 保健給食GL 渡邊 尚也
最終評価者	教育委員会事務局 教育総務課長 麻生 俊哉

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22077	事業名	学力向上推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:教育研究費				
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		第3期教育振興基本計画				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	<p>全国学力・学習状況調査等によって明らかになった「わかったことや考えたことなどをまとめて表現する」等の課題を解決し、児童生徒一人ひとりの学力向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する必要がある。</p>	<p>小学校及び中学校の児童・生徒・教員</p>	<p>教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。</p>	<p>教職員への各種研修会の開催のほか、国語科共通テストや「かめやまっ子チャレンジ」を実施し、教職員の指導力向上と児童生徒の学力向上を図る。また、中学校へ運動部活動支援員を派遣し、教職員の負担軽減を図る。さらに、「学力向上推進計画」の改訂を行う。</p>

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第4版】の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ○教職員への各種研修会の開催 ○国語科共通テスト等の実施 ○運動部活動支援員の派遣 ○学力向上推進計画【第5版】の策定 	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	<p>教職員への学力向上研修会を2回開催した。国語科共通テストについて小3～小6の単元ごとに共通テストを作成し、各校当該学年で実施した。(年20回程度)運動部活動支援員として5名の登録があり、累計268回実施した。学力向上推進計画【第4版】の策定を完了した。</p>				
計画額	事業費	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	2,000千円	1,630千円	1,800千円	1,800千円	2,400千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		8,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	1,630千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	全国学力・学習状況調査の正答率	成果	%	計画値	小学校 94 / 中学校 72	小学校 96 / 中学校 74	小学校 98 / 中学校 76	小学校 100 / 中学校 78
				実績値	小学校: 90 / 中学校: 64			
運動部活動支援員の派遣回数	中学校への運動部活動支援員の派遣回数	活動	回	計画値	50	50	50	50
				実績値	53			
授業理解度	学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	成果	%	計画値	小学校 91 / 中学校 88	小学校 91 / 中学校 88	小学校 92 / 中学校 89	小学校 92 / 中学校 89
				実績値	小学校 90 / 中学校 87.2			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	教職員の学力向上研修会を2回開催し、指導力の向上と授業改善につなげることができた。「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果を分析し、課題を把握した上で各校で具体的な方策を考え、課題解決につなげることができた。運動部活動支援員を5名登録したことにより、教職員の授業準備や研修の時間が確保され、授業改善につなげることができた。学力向上推進計画を策定し、学力向上に向けた具体的な取組内容等を教職員等に示すことができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教職員の指導力の向上と授業改善を行い、児童生徒の学力の向上と定着を図る。また、中学校への運動部支援員を派遣し、教職員の授業準備や研修の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	「全国学力・学習状況調査」と「みえスタディ・チェック」の結果より、「読む力、読み取る力」の領域で全国、県平均に比べて小中学校ともに平均値を下回っていることから、教員の授業力向上を図る取組をする必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	「読む力・読み取る力」の指導を充実を図るため、学力向上推進計画【第4版】の必須の重点取組と設定し、「かめやま授業スタンダードプラン」や「よむ×よむ」等の具体的な取組を提示して、教職員の授業改善を行う。
	令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて教職員の指導力向上及び授業改善に向けた措置を講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22078	事業名	学校図書館支援事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:教育研究費				
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	子どもの読書活動の推進による法律				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子どもたちの読書離れが年々進む中、学習指導要領において、学校図書館機能の充実と計画的な活用が求められており、児童生徒が自主的・自発的に本に親しむことができるよう、学校司書等と連携して読書活動を推進する必要がある。	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。	学校図書館情報システムの運用と管理を行うとともに、学校司書の配置や学校図書館活用アドバイザーの派遣を行う。また、ファミリー読書リーダー、読書チャレンジを実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施	○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○読書リーダー・読書チャレンジの実施	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	学校図書館情報システムを適切に運用した。学校司書6名を14校全ての小中学校に配置するとともに、図書館活用アドバイザーを配置し、各校に月1,2回程度、14校に計168日派遣した。読書リーダーを幼稚園4園と小学校低学年を対象に、2学期に10週間程度実施したほか、読書チャレンジを市内全保育所・幼稚園(年長児)、全小学校(全学年)で実施した。				
計画額	事業費	14,600千円	14,500千円	14,000千円	14,700千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	14,600千円	14,500千円	14,000千円	14,700千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	13,530千円			
①期間内事業費(R4-7)		57,300千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	14,500千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学校図書館を活用した授業を、全学年が月1回以上実施した学校数		活動	校	計画値 実績値	14 14	14	14	14
児童生徒読書数	児童生徒1か月の一人当たりの図書貸出冊数	成果	冊	計画値 実績値	8 8	9	10	11
授業時間以外での読書状況	平日授業時間以外での読書時間「10分以上」と回答したの子どもの割合(全国学力学習状況調査 児童生徒質問紙)	成果	%	計画値 実績値	小学校 60/中学校 46 小学校 65/中学校 42	小学校 61/中学校 47	小学校 62/中学校 48	小学校 63/中学校 49

事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
A	図書館司書や図書館アドバイザーの配置により、読書指導の充実や図書館活用指導に取り組み、その専門性の高さから、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上につながった。読書リレーや読書チャレンジの取組は、家庭における読書習慣の定着につながった。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者	学校図書館活動の充実と蔵書の適切な更新により、児童生徒の読書習慣の確立と、読書の質の向上が図られる。また、家庭における読書習慣の定着が図られる。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
読書量や読書冊数に学校差、個人差があるため引き続き、図書館司書や図書館アドバイザーと連携し、読書習慣の確立や読書の質の向上を図る必要がある。

方向性	
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの 引き続き、学校図書館アドバイザーを各校2回程度派遣し、図書館利用促進を進めるための読書指導や調べ方学習指導等を増やしたり、教職員への研修会の内容等を充実させたりする。	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒の読書習慣の確立や読書の質の向上に向けた改善・見直しを講じていく。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22079	事業名	GIGAスクール構想推進事業		評価分類	A1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署			
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計				
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費				
	施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費				
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目		01:教育研究費					
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画						
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)				
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。	市内小中学校の児童生徒及び教職員		「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。		1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(校務用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。								
	計画額	事業費	63,700千円		54,700千円		65,800千円		78,400千円	
			国・県支出金		1,770千円					
			地方債							
			その他							
	一般財源		61,930千円		52,930千円		65,800千円		78,400千円	
	決算額	事業費	53,023千円							
			国・県支出金		1,596千円					
地方債			0千円							
その他			0千円							
一般財源		51,427千円								
①期間内事業費(R4-7)		253,600千円		②期間外事業費(R8-)		21,590千円		①+②総事業費	275,190千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	53,384千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	84			
家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	計画値	15	35	50	70
				実績値	17			
ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	69			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A 十分な成果を得た	タブレット端末に対応したフィルタリングソフトを導入することで、安全なオンライン授業の環境を整備することができた。タブレット端末に対応した授業支援ソフトに更新することで、協働学習や双方向授業ができる環境を整備することができた。指導者用端末を導入し、校務用サーバ等の更新整備を行うことで、学校における情報教育環境を整備できた。ICT活用や情報モラル教育について研修会を開催することで、教員のICT活用能力が向上し、分かりやすい授業づくりを行うことができた。

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後もGIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備を行うとともに、情報通信技術支援員のさらなる活用をしていく必要がある。また、学習の中でICTの機器の活用が勉強の役に立つと思えるよう、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施し、児童生徒の情報活用能力の向上を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 情報通信技術支援員の活用や研修会の開催を通して、さらなる学びの質を向上させる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会 学校教育課 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22080	事業名	英語教育推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成				項	08:教育研究費
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:教育研究費
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				
部		教育委員会事務局						
課		学校教育課 教育支援G						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学習指導要領では、英語における4技能を系統的・実践的に身に付けさせることが求められており、ALTの配置等により、児童生徒の総合的な英語力の向上と、教員の指導力の向上を図る必要がある。	小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。	JETプログラムや派遣委託によるALTを小中学校に配置するほか、子どもたちの4技能を客観的に把握するため、外部試験を行う。また、小学生が楽しく英語に親しむ機会をつくるため、英語デイキャンプを行う。さらには、教員の英語指導力向上のため、英語教育研修会を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業計画		○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	○ALTの配置(JET・派遣委託) ○英語試験の実施 ○英語デイキャンプの実施 ○英語教育研修会の実施	
活動実績 (計画通り実施できたか)		年度末時点でALT(JET・派遣委託)は、5名を任用し、各校へ配置した。英語試験については、3中共通テストを中1・2年生対象に1回実施した。また、中2・3年生において、外部試験を実施した。英語デイキャンプを実施し、28名の児童が参加した。教職員対象の英語教育研修会も実施できた。				
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	33,400千円	32,300千円	32,800千円	33,400千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	1,050千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円
	一般財源	32,350千円	31,150千円	31,650千円	32,250千円	
決算額	事業費		31,104千円			
	国・県支出金					
	地方債					
	その他		993千円			
	一般財源		30,111千円			
①期間内事業費(R4-7)		131,900千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	31,769千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	英語研修会の実施回数	活動	回	計画値	2	2	3	3
				実績値	2			
英語でやりとりできる中学生の割合	外部試験において、CEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80
				実績値	70			
子どもたちの満足度	外国語活動に対する肯定評価の割合	成果	%	計画値	80	80	80	80
				実績値	72			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	ALT5名の配置により、児童生徒は、授業や休み時間においてネイティブな英語に触れる機会を持つことできた。英語キャンプでもゲームや発表を通して、英語に親しむことができた。中学校での英語試験や共通テストでは、生徒の総合的な英語力を把握し課題を見つけ、授業改善などにつなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校及び中学校の児童・生徒・教員	教員とALTが協力して、実践的で魅力ある授業づくりを行うとともに、ネイティブな英語に触れる機会を充実させることにより、児童生徒が総合的な英語力を身に付けている。 また、児童生徒の英語力を確実に把握し、その結果が授業改善に活かされている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	小学校において「英語チャレンジ」を実施し、「話す・聞く・読む・書く」の4技能を客観的に把握しているが、さらに単元ごとの評価を行うなどの詳しい英語力の実態を把握する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 単元ごとの評価を行い、児童生徒の英語力を詳しく把握していく。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、児童生徒が総合的な英語力を身に付けるための改善・見直しを講じていく。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22081	事業名	個の学び支援事業(小学校)		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	02:小学校費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:学校管理費	
事業期間	H 20 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		-		
部		教育委員会事務局						
課		学校教育課 学事教職員G						

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	特別な支援を必要とする児童が増加しており、医療行為や別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、児童の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、生活支援員、学習生活相談員、看護師を配置する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○生活支援員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	特別な支援を必要とする児童が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員等を適切に配置した。 ○介助員:9小学校 36人配置 ○生活支援員:2小学校 2人配置 ○学習生活相談員:8小学校 8人配置 ○看護師:1小学校 2人配置					
計画額	事業費	80,200千円	73,900千円	82,200千円	82,700千円	81,300千円	
		国・県支出金	1,300千円	1,125千円	1,300千円	1,300千円	650千円
		地方債					
		その他					
	一般財源	78,900千円	72,775千円	80,900千円	81,400千円	80,650千円	
決算額	事業費		72,161千円				
		国・県支出金		1,125千円			
		地方債					
		その他					
一般財源		71,036千円					
①期間内事業費(R4-7)		326,400千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	73,900千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	92			
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない児童の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする児童の保護者の満足度	成果	%	計画値	92	92	93	93
				実績値	91			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	特別支援学級在籍児童だけでなく、特別な支援を必要とする児童が増加する中で、生活支援員、学習指導員等を配置することで、児童が心身ともに安心して学校生活を過ごすことができている。児童の生活面、活動面及び学習面において迅速かつ臨機応変に対応できる特別支援体制を作り上げることができている。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校の特別支援学級に在籍する児童および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする児童	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする児童が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も特別な支援が必要な児童の増加が見込まれるため、子ども支援グループと連携し、児童の実態や支援情報の引継ぎ、共有をより一層密に、丁寧にしていく必要がある。また、今後も支援の強化のため、介助員、支援員等は継続して配置することが必要だが人材確保が困難である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの にじいるノートや個別の指導計画を活用し、適切な支援を継続するとともに、支援情報が確実に引き継がれる仕組みを徹底していく。
	令和6年度以降で対応するもの 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整える。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22082	事業名	個の学び支援事業(中学校)		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	03:中学校費	
重点プロジェクト		04:「未来へのピラ」プロジェクト		目		01:学校管理費		
事業期間	H 20 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	特別な支援を必要とする生徒が増加しており、別室での個別対応など、支援の内容も多様化している中、生徒の実態把握を丁寧に行い、個々の状況に応じた適切な支援を実施する必要がある。	中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。	各学校の状況に応じて、介助員、学習生活相談員、看護師を配置する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置	○介助員の配置 ○学習生活相談員の配置 ○看護師の配置		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	特別な支援を必要とする生徒が安心安全に学校生活を送ることができるよう、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。 ○介助員:3中学校 8人配置 ○学習生活相談員:3中学校 3人配置					
計画額	事業費	事業費	17,800千円	17,600千円	19,400千円	23,000千円	26,600千円
		国・県支出金				650千円	1,300千円
		地方債					
		その他					
		一般財源	17,800千円	17,600千円	19,400千円	22,350千円	25,300千円
決算額	事業費	事業費		15,753千円			
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		15,753千円			
①期間内事業費(R4-7)		86,800千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	介助員の配置率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
支援情報の引継ぎの割合	個別の指導計画等を作成し引継ぎができていない生徒の割合	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
学校生活の満足度	学校満足度調査における支援を必要とする生徒の保護者の満足度	成果	%	計画値	95	95	95	95
				実績値	94			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	介助員及び学習生活相談員を適切に配置し、特別支援学級在籍生徒が安心、安全な学校生活を送ることができたとともに、特別支援学級以外で特別な支援が必要な生徒について適切に対応することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
中学校の特別支援学級に在籍する生徒および通常学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒	学習上又は生活上の困難を改善・克服するために必要な支援を行うことで、特別な支援を必要とする生徒が、安心安全に、かつ自立した学校生活を送ることができている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	小中間、中高間での支援情報の共有と生徒の実態把握、各関係機関との情報引継ぎをより丁寧に行っていく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの にじいるノート、個別の指導計画を活用し、支援情報が切れ目なく引き継がれるよう、校長会および特別支援教育コーディネーター研修等で周知、徹底する。
	令和6年度以降で対応するもの 介助員・生活支援員及び学習生活相談員等への指導助言が行える体制を整える。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22083	事業名	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:教育研究費				
事業期間	H 27 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	生活困窮者自立支援法					

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育支援G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	生活困窮者自立支援法において「子どもの学習支援の強化」が挙げられている中、家庭生活が困窮していたり、家庭での学習環境が厳しかったりする児童生徒の学習・生活習慣の改善や基礎学力の定着を図り、生徒の意思に沿った進学を支援する必要がある。	経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。	講師及びスタッフを配置し、集合型の学習支援を行うほか、集合型の教室に通う手段がない児童生徒に対する訪問型の学習支援を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	○講師・スタッフの配置 ○学習教室の実施、学習指導	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	講師・スタッフの登録・配置については、受講者数に応じた人数を配置することができた。(年度末時点で23名登録)毎週土曜日の通常開催に加えて、テスト対策教室、夏休みお試し体験教室など、合計168回開催した。学習指導については、基本的に自学自習で進めているが、どの教室も1対1の丁寧な個別指導ができた。				
計画額	事業費	事業費	3,900千円	3,200千円	3,900千円	3,900千円
		国・県支出金	1,800千円	1,600千円	1,800千円	1,800千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,100千円	1,600千円	2,100千円	2,100千円	
決算額	事業費	事業費		2,914千円		
		国・県支出金		1,457千円		
		地方債				
		その他				
一般財源		1,457千円				
①期間内事業費(R4-7)		15,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	3,200千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 学習教室への参加人数	学習教室への申込者数の合計	成果	人	計画値	25	25	30	30
				実績値	45			
学習教室実施回数	実施回数(集合型)の合計	活動	回	計画値	120	120	120	120
				実績値	168			
対象家庭への勧誘回数	対象家庭への参加を働きかけた回数	活動	回	計画値	3	3	3	3
				実績値	3			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	対象児童・生徒には1対1の個別の学習指導が行われ、わからないことをすぐに質問できる学習環境が整い、学力向上につながることができた。テスト対策教室の参加も徐々に増えてきた。体験教室を利用し、そのまま継続する児童・生徒もいて学習習慣の確立につながった。中学3年生の受講者は、希望する進学ができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
経済的理由で家庭での学習環境が整いにくい小中学生	家庭の経済状況によって子どもたちの学びに差が生じないよう学習の支援を行い、学習習慣の確立と学力向上を目指すとともに、主体的に進路を選択できる力を身に付けさせる。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	引き続き、対象となる児童・生徒やその家庭への案内や啓発を行い、受講者数を増やし、児童生徒の学びの保障をしていく必要がある。 各教室の状況に応じて、講師・スタッフを増やす必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>教室の状況に応じて、該当中学校区の対象者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っている。</td> <td>令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、対象児童・生徒の学習習慣の確立と学力の向上に向けた改善・見直しを講じていく。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	教室の状況に応じて、該当中学校区の対象者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っている。	令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、対象児童・生徒の学習習慣の確立と学力の向上に向けた改善・見直しを講じていく。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
教室の状況に応じて、該当中学校区の対象者や家庭にチラシを配布し、周知・啓発を行っている。	令和5年度の実施状況を鑑み、必要に応じて、対象児童・生徒の学習習慣の確立と学力の向上に向けた改善・見直しを講じていく。				

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課教育支援GL 北川 恵美子
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業			評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						担当部署	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費		
	施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費		
	重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:教育研究費		
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			部	教育委員会事務局	
課								学校教育課 学事教職員G	
② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	児童生徒へのきめ細やかな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校		児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。		少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	事業計画	○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。							
	計画額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円
			国・県支出金						
			地方債						
			その他						
	決算額	事業費	26,700千円		26,700千円		26,700千円		26,700千円
			国・県支出金	22,400千円		22,400千円		22,400千円	
			地方債						
その他			20,944千円		20,944千円		20,944千円		
①期間内事業費(R4-7)		106,800千円		②期間外事業費(R8-)		-		①+②総事業費	
								-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	22,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	過密学級解消率	過密学級を解消できた割合	成果	%	計画値	100	100	100
					実績値	100		
少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
				実績値	90			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	国の学級編成基準が標準35人になりつつあり、県の加配も含め、過密学級は解消されつつある。少人数教育推進教員の配置により、チーム・ティーチング、習熟度別、個別支援等の児童生徒の状況に応じた少人数教育の推進、きめ細やかな指導の充実を図ることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導により、授業理解度が向上している。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	県下全体的に講師人材の確保が難しい状況があり、臨時免許で任用することが増加傾向にある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教職員指導員巡回による授業指導や「ステップ・アップ研修会」「講師研修」などによる資質向上、授業力向上の取組を継続していく。
	令和6年度以降で対応するもの 教職員指導員巡回による指導を継続する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22085	事業名	校務支援システム事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進			項	08:教育研究費	
重点プロジェクト	-		目	01:教育研究費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度		主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律・第3期教育振興基本計画				

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 学事教職員G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	学校を取り巻く課題が複雑化・多様化し、教員に求められる役割が拡大している中、一方で、教育活動のさらなる充実が求められていることから、教職員の業務の負担軽減や効率化を図り、教育の質の向上を図る必要がある。	小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。	教職員の校務用パソコンに統合型校務支援システムのソフトウェアを導入し、学校で取り扱う様々な情報の一元管理を行う。また、システム導入・活用に係る研修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○統合型校務支援システムの導入・運用 ○システム導入に係る研修 ○システム活用に係る研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	○統合型校務支援システム運用 ○システム活用研修	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年1月よりシステムの試行を開始するとともに、本格実施に向け、各校にて基礎情報の登録作業等を行った。また、システム導入に係る研修を3回、システム活用に係る研修を14回(各校1回)実施した。				
計画額	事業費	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	19,300千円	6,780千円	6,500千円	6,500千円	
決算額	事業費		6,149千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		6,149千円			
①期間内事業費(R4-7)		38,800千円	②期間外事業費(R8-)	11,300千円	①+②総事業費	50,100千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,780千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	会議・打ち合わせ数の削減	成果	回	計画値	10	15	20	25
				実績値	-			
	年間総勤務時間の削減	成果	時間	計画値	20	40	60	80
				実績値	8			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	令和5年度からのシステム導入に向けて、令和4年度3学期からのシステムの試行を実施した。教職員研修を計画通り実施し、様々な機能の説明とその活用方法について研修を深め、実際の活用に向けて必要な準備を進めることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小中学校の教職員	統合型校務支援システムを活用し、教職員の業務の軽減と効率化を図ることにより、教職員が児童生徒と向き合う時間や、教材研究の時間を確保する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後も、教職員向けの研修会を実施しながら、教職員の業務改善につながるよう、成績処理や保健関係、その他データ処理を行う上での基本設定、基礎情報の入力、出力方法について、委託業者と細かな調整が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 教職員研修の継続。委託業者との調整を速やかに進めるとともに、活用事例等を市内小中学校で共有し、業務の効率化を進める。
	令和6年度以降で対応するもの 学校文書のデータ化を進めるとともに、その他の校務でシステムにより効率化を図る業務の検討を進める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	教育委員会事務局 学事教職員GL 宮本 亜吏紗
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22086	事業名	和田保育園保育室増設事業		評価分類	B2		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化				項	02:児童福祉費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	03:保育所費	
事業期間	R 3 年度 ~ R 4 年度		主な根拠法令等	-					
担当部署		部 健康福祉部 課 子ども未来課 子ども総務G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	子育て世帯の就労状況の変化や低年齢児(0~2歳)を中心に待機児童の発生が続いている。	日中の保育を必要とする未就学児の子どもと保護者	ニーズの高い低年齢児(0~2歳)の受入規模の拡大を図り、待機児童の発生を抑制する。	現在の既存施設がある敷地の余裕スペースを活用し、保育室等の増築を行う。 ・保育室:3室、幼児用トイレ2箇所、エントランス等

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○増築工事 ○工事監理 ○備品購入			
	活動実績 (計画通り実施できたか)	和田保育園保育室の増設工事及び工事監理委託を実施し、当初予定どおり、年度末までに竣工することができた。また、増設工事に伴い新たに必要となる保育等に係る備品の購入を行った。			
計画額	事業費	83,900千円	83,800千円		
		国・県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	83,900千円	83,800千円		
決算額	事業費	83,900千円	83,231千円		
		国・県支出金			
		地方債			
		その他		30,000千円	
	一般財源	53,231千円			
①期間内事業費(R4-7)		83,900千円	②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費 83,900千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	83,800千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	低年齢児の受入規模の拡大数	0～2歳児の受入可能人数の増加数	成果	人	計画値 実績値	12 12			
				計画値 実績値					
				計画値 実績値					

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	
	A	低年齢児(0～2歳)を中心に恒常的な待機児童の発生が続くなか、就学前教育・保育施設の再編計画に基づき、保育室の増設工事を実施したことにより、令和5年度当初の0～2歳児の受入れ児童数を増加することが可能となり、待機児童の解消を図ることができた。
	十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
日中の保育を必要とする未就学児の子どもと保護者	ニーズの高い低年齢児(0～2歳)の受入規模の拡大を図り、待機児童の発生を抑制する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	完了	目的の達成又は周期の到達等により事業を完了する。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	完了			

1次評価者	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務GL 水越 いづみ
最終評価者	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22088	事業名	保育所等ICT化推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費	
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	-		目	03:保育所費				
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	健康福祉部
課	子ども未来課 子ども総務G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	保育士の労働環境の改善を図るため、保育現場へICTシステムを導入することで、保護者との連絡等業務の効率化、正確性を高め、保育業務に注力する。	保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。	欠席連絡や行事出欠アンケートなど、保護者側からも園へアプリで連絡可能になり、園の閉所時間帯でも保護者の都合に合わせた利用できるよう、保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○認定こども園への導入・試験運用 ○保育所・幼稚園への導入・運用準備	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用開始	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	○認定こども園・保育園・幼稚園での運用	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年度からのシステム運用開始の準備として、令和4年度は、導入システムの決定、公立幼稚園、公立保育所及び認定こども園へのネット環境整備、タブレット端末などの備品購入及び職員向けのシステム研修等を実施した。また、関認定こども園アスレについては、他園に先駆けて、令和5年3月から試験運用を開始し、システムの動作、運用状況の確認を行った。				
計画額	事業費	事業費	17,600千円	17,400千円	5,300千円	5,300千円
		国・県支出金	7,500千円	7,500千円		
		地方債				
		その他				
	一般財源	10,100千円	9,900千円	5,300千円	5,300千円	
決算額	事業費	事業費		17,091千円		
		国・県支出金		6,864千円		
		地方債				
		その他				
一般財源		10,227千円				
①期間内事業費(R4-7)		33,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	17,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園	活動	園	計画値	13			
				実績値	13			
ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園の数	活動	園	計画値	1	12		
				実績値	1			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	保育士の労働環境の改善と保護者の負担軽減を図るため、登降園管理や保護者との連絡等を行うことのできる保育総合支援システムを導入したことにより、保護者に対する保育サービスの充実は図ることができたが、保育士の業務効率化に関する成果については、システムを導入して間もないことから、数か月は経過を見る必要がある。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和4年度はシステム導入準備を行い、令和5年度当初から、登降園管理や保護者との連絡等の基本的な機能から運用を開始した。今後は、運用状況を確認しながら、保育士の業務効率化が図れるよう、導入機能の拡大を検討し、システムを運用していく必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(縮小) 事業規模の適正化やコスト節減等に向け、事業を縮小する。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの システム運用後の状況を定期的に確認し、業務の効率化が図れるよう、さらなる導入機能拡大の検討を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度までに導入した機能の運用による保育士の労働環境の改善状況を確認しながら、よりよい運用を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B		
	事業展開	継続(縮小)		

1次評価者	健康福祉部 子ども未来課 子ども総務GL 水越 いづみ
最終評価者	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22089	事業名	子育て世代包括支援事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署		
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計			
	基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	04:衛生費			
	施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実			項	01:保健衛生費			
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目		01:保健衛生総務費				
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-		部	健康福祉部		
課					子ども未来課 母子保健G・子育てサポートG				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的かつ切れ目のない支援を提供することが求められている。	妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。	妊娠の届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要に応じて個別に支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目のない支援を行う。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の交付を一体的に実施するとともに、低所得の妊婦を伴走型相談支援につなげるため初回産科受診を支援する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト	○母子健康手帳交付、子育てプラン作成 ○健康診査、産前・産後サポート事業等 ○伴走型相談支援、低所得妊婦への支援 ○出産・子育て応援ギフト		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	母子健康手帳の交付時に、妊婦と子育てガイドを確認しながら、子育てプランを作成することから始まり、妊娠期には妊婦健診、パパママ教室など、出産・産後期には産婦健診、産後ケア事業、赤ちゃん訪問、乳児健診など、健康教室や訪問事業、来所・電話相談、健診などを通して、妊娠・出産・子育てにおいて、途切れのない支援を行うこととともに、出産・子育て給付金を支給した。					
計画額	事業費	115,600千円	88,741千円	120,200千円	118,700千円		
		国・県支出金	43,120千円	38,889千円	47,520千円	46,230千円	
		地方債		30千円			
		その他					
決算額	事業費	72,480千円	49,822千円	72,680千円	72,470千円		
		国・県支出金		79,397千円			
		地方債		22,059千円			
		その他					
①期間内事業費(R4-7)		473,200千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	104,391千円
次年度への繰越額	15,650千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	子育てプランの作成	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
出産後にリスクの恐れがあるケースへのフォロー率	母子健康手帳交付時や、産科医療機関からの連絡等により、早期にフォローが必要となったケースへのフォロー率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100			
各事業の周知回数	市広報及びホームページ等による各種事業の周知回数(延回数)	活動	回	計画値	5	5	5	5
				実績値	43			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	妊娠期の始まりである、母子健康手帳交付時に、これから始まる妊娠期の過ごし方や子育てについて、妊婦と共に子育てプランを作成することを通して、切れ目ない支援につなげることができた。また伴走型相談支援では、令和4年度に母子健康手帳の交付を受けた方や、出生児の保護者に対しアンケートを実施し、妊娠や子育てを取り巻く個々の状況について把握し、必要な方への支援ができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
妊産婦、乳幼児とその保護者	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない包括的な支援を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	給付金が伴う伴走型相談支援が始まり、訪問支援が注目されたが、本市としては先行して実施している、相談・訪問等の支援事業スタイルは変わっていない。しかし、更に極め細やかに事業実施をしていくためには、支援する側の不足が予測され、安定した支援の継続が難しい状況になることが懸念される。 また、妊娠・出産を望んでいても経済的等の理由から、産科受診ができない低所得の妊婦に対し、安心して妊娠・出産ができる環境整備が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 安心して妊娠・出産ができる環境整備の一環として、低所得妊婦初回産科受診費助成を行い、伴走型相談支援につなげることを目指す。
	令和6年度以降で対応するもの 継続して安定した支援できるよう事業実施を行う。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 子ども未来課 母子保健GL 藤本 泰子
最終評価者	健康福祉部 子ども未来課長 佐野 匡史

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22090	事業名	福祉医療費助成事業(子ども)		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予 算 科 目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進				款	03:民生費	
		施策の方向	05:子育ての希望をつなぐ支援の充実				項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:児童福祉総務費				
事業期間	H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市福祉医療費の助成に関する条例					

担当部署	
部	市民文化部
課	市民課 医療年金G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	少子高齢化が進む中、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るなど、安心して子どもを産み育てられる環境づくりが求められている。	15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。	子どもが医療機関を受診した際に、医療費の一部負担金の全部又は一部を助成する。なお、県制度の対象とならない子どもについても、市単独事業として医療費助成を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成	○医療費の助成
	活動実績 (計画通り実施できたか)	県制度の対象とならない人に対しては、市単独で医療費の助成を行うことにより、義務教育修了までの児童の保健の向上と子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、事業を持続的に運営するため、事業の見直し(入院時の食事代の助成廃止)を行った。 登録者数:6,553人 助成件数:87,775件 助成額:179,266,255円			
計画額	事業費	194,000千円	190,000千円	194,000千円	194,000千円
		国・県支出金	71,000千円	70,000千円	71,000千円
		地方債			
		その他		7,778千円	
	一般財源	123,000千円	112,222千円	123,000千円	123,000千円
決算額	事業費	179,266千円			
		国・県支出金	58,558千円		
		地方債			
		その他	7,778千円		
一般財源	112,930千円				
①期間内事業費(R4-7)		776,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	190,000千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	助成件数	年間総助成件数	活動	件	計画値	95,000	95,000	95,000
					実績値	87,775		
1人あたりの助成金額	1人当たりの医療費助成額を指標とし、子育て世代の経済的負担の軽減の成果を測る。(年間医療費助成額/医療費助成対象者数)	成果	円	計画値	28,783	29,042	29,305	29,573
				実績値	27,356			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	児童は、一般的に医療機関の受診回数が多いことから、医療費の自己負担分を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、経済的な負担を軽減し、児童の保健の向上と福祉の増進を図ることができた。また、未就学児については、窓口無料化(県内医療機関)を実施することにより子育て支援の充実を図った。一方で、令和4年9月診療分から県の補助基準と同様に入院時食事代の助成廃止の見直しを行い、制度の持続性を確保した。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもがいる世帯	子育て世帯に対し、子どもに係る医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と治癒を促進するとともに、保護者等の経済的な負担を軽減し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	近年、県内市町において、18歳年度末までの対象年齢の拡大や窓口負担無料化の年齢を拡大する動きが活発化していることから、他市での制度拡大実施による影響等を調査するとともに、国民健康保険の国庫負担金の減額措置廃止などの国の動向を注視する必要がある。また、本市においての制度拡大については、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るため、持続可能で効果的な子育て支援施策となるよう継続して検討を行う必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 国や他の市町の動向を注視しつつ、対象年齢の拡大や窓口負担無料化の年齢拡大については、実施時期や財政負担等の効果検証を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 令和5年度の検証結果や国及び県内市町の動向を注視しつつ、子どもの保健の向上と福祉の増進を図るための制度の持続可能性を確保した拡大内容を検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(拡大)			

1次評価者	市民文化部 市民課 医療年金GL 福井 雅代
最終評価者	市民文化部 市民課長 北川 明美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22091	事業名	放課後児童クラブ事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他(指定管理)						
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費	
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進			項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト		目	01:児童福祉総務費				
事業期間	H 17 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	児童福祉法		担当部署		
部	健康福祉部							
課	子ども未来課 子育てサポートG							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童福祉法第6条の3第2項に規定する放課後児童健全育成事業について、同法第21条の9の規定により着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	公設については指定管理による運営を行い、民設については、運営に係る費用の補助を行う。また、通学する小学校に放課後児童クラブがない児童に対し、校区外放課後児童クラブへの送迎支援を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業 ○放課後児童クラブの新設	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業	○放課後児童クラブの運営及び支援 ○校区外放課後児童クラブ通所送迎事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	放課後児童クラブ(24支援単位)に対し運営費補助等を行うとともに、放課後児童クラブが設置されていない小学校区から通学区域外のクラブへ通所する児童の送迎事業を実施した。また、利用希望に関するアンケートの結果、放課後児童クラブの新設は行わなかったが、児童数の増加に伴い、定員を増員するための既存施設の改修に係る費用を補助した。					
計画額	事業費	事業費	211,600千円	216,861千円	205,100千円	210,600千円	216,300千円
		国・県支出金	131,700千円	135,820千円	127,100千円	132,000千円	137,000千円
		地方債					
		その他	50千円	50千円	50千円	50千円	50千円
		一般財源	79,850千円	80,991千円	77,950千円	78,550千円	79,250千円
決算額	事業費	事業費		210,096千円			
		国・県支出金		127,731千円			
		地方債					
		その他		50千円			
		一般財源		82,315千円			
①期間内事業費(R4-7)		843,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	216,861千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後児童クラブの充足率	利用を希望する児童に対するクラブの充足率(利用児童数/利用申込者数)		成果	%	計画値 実績値	100 100	100	100
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	放課後児童クラブへの運営費などの支援を行うことで子どもの適切な遊び及び生活の場を確保することができた。また、新型コロナウイルス感染症対策については、必要な物品購入等に係る費用を補助することにより、感染症対策を徹底し、安心できる居場所の確保につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	授業の終了後に放課後児童クラブで適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	市全体での少子化の傾向は続くと考えられるが、小学校区により、ニーズが増加する可能性がある小学校区と減少する可能性がある小学校区があることから、今後の利用ニーズの動向に留意が必要な状況である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの 引き続き国・県の交付金を基準とし、放課後児童クラブへの運営費の支援などを行う。	令和6年度以降で対応するもの 引き続き、国・県の交付金を基準とし、放課後児童クラブへの運営費の支援などを行い、利用ニーズの動向により放課後児童クラブの新設の検討を行う。	

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	健康福祉部子ども未来課子育てサポートGL 草川 温子
最終評価者	健康福祉部子ども未来課長 佐野 匡史

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22092	事業名	長期休暇子どもの居場所事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費	
		施策の方向	06:子どもの居場所づくりときめ細かな子育て支援の推進			項	02:児童福祉費	
重点プロジェクト	04:「未来へのトビラ」プロジェクト		目	01:児童福祉総務費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		児童福祉法				

部	健康福祉部
課	子ども未来課 子育てサポートG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	長期休業期間における「子どもの居場所」については通常より利用ニーズが多く、既存の放課後児童クラブでは受入ができない状況にあることから、長期休業期間における「子どもの居場所」を開所することにより、子どもの安全な居場所を確保し、保護者が安心して就労等ができる環境を整備する	長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	長期休業期間に市が事業委託により「子どもの居場所」を開所する。 (夏季休業・冬季休業・学年末休業・学年始業休業日)

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	○子どもの居場所開設 ・夏季休業 ・冬季休業 ・学年末休業及び学年始業休業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	夏季休業期間は、利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。利用児童数の多い夏季休業期間中の事業実施については、新型コロナウイルス感染症対策として施設を確保して対応した。				
計画額	事業費	4,500千円	4,522千円	5,700千円	5,700千円	
	国・県支出金					
	地方債					
	その他	1,800千円	1,830千円	2,300千円	2,300千円	
	一般財源	2,700千円	2,692千円	3,400千円	3,400千円	
決算額	事業費		4,521千円			
	国・県支出金					
	地方債					
	その他		1,870千円			
	一般財源		2,651千円			
①期間内事業費(R4-7)		21,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,522千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用児童数	夏季休業、冬季休業、学年末休業及び学年始業休業期間の利用数の合計		成果	人	計画値 実績値	110 117	125	125
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A 十分な成果を得た	夏季休業期間の利用希望者が定員を超過したことから抽選を実施したが、他の既存の放課後児童クラブを案内するなどし、児童の居場所を確保した。各休業期間の開始前に募集・事前説明会を行い、受入を開始したため、スムーズな受入ができた。開所中には、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で宿題や読書、運動などを計画的に取り入れて、異年齢との関わり方や基本的な生活指導もあわせて行った。

事業の対象	事業の目的
長期休暇において保護者が労働等により昼間家庭にいない児童及び保護者	長期休業期間においても同様に児童に対し適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	利用希望者が増加傾向にあることから、利用者の推移を分析し、定員を超える利用希望が想定される場合の対応を確立する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
令和5年度で対応する(した)もの 令和5年度の契約更新に向け、事業に係る職員配置の見直しや最低賃金を勘案し事業に係る費用を予算化した。	令和6年度以降で対応するもの 利用希望者が増加傾向にあることから、利用者の推移を分析し、今後の見込みにより施設確保や実施方法の検討を行う。	

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部子ども未来課子育てサポートGL 草川 温子
最終評価者	健康福祉部子ども未来課長 佐野 匡史

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22093	事業名	地域まちづくり協議会支援事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:地域まちづくり活動の活性化			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	11:自治振興費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	亀山市地域まちづくり協議会条例		担当部署	市民文化部	
課							まちづくり協働課 地域まちづくりG	

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域まちづくり協議会によって課題や組織力、活動内容は様々であることから、ポストコロナ時代においても継続的な地域まちづくり活動が行えるよう、地域まちづくり計画のさらなる推進に向けた総合的な支援を行う必要がある。	全地域まちづくり協議会	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる、自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念の下、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域づくりが継続的に行われている。	地域まちづくり活動の活性化のため、地域予算制度による財政的支援及び地域担当職員の配置や専門的な助言を行うアドバイザー派遣による人的支援を行うほか、デジタル技術を活用した運営の推進を行う。また、地域まちづくり協議会の組織強化につながるよう、地域まちづくりに関する研修や地域担い手研修を開催する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援	○財政的支援及び人的支援 ○デジタル技術を活用した運営の推進 ○地域まちづくりに関する研修や地域担い手育成の支援		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	地域予算制度による財政的支援を行うとともに、地域担当職員や地域まちづくり推進アドバイザーの派遣等の人的支援を行った。情報共有システムの活用の充実に努めたほか、オンラインで事務研修を行うなどデジタル技術を活用した運営を推進した。「担い手不足について」をテーマに地域まちづくり協議会交流会を開催したほか、多くの方が受講できるよう工夫して地域担い手研修を開催した。					
計画額	事業費	事業費	31,400千円	24,885千円	31,400千円	31,400千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	31,400千円	24,885千円	31,400千円	31,400千円	
決算額	事業費	事業費		23,331千円			
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		23,331千円			
①期間内事業費(R4-7)		125,600千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	24,885千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	担い手研修受講者の役員就任	地域担い手研修の受講者が地域まちづくり協議会の役員に就任した人数(累計)	活動	人	計画値	8	9	10	11
					実績値	7			
担い手研修受講者によるサロンの開催	地域担い手研修受講者が開催を支援したサロンの回数(累計)	活動	回	計画値	3	4	5	6	
				実績値	3				
アドバイザーを派遣した研修の開催	地域まちづくり推進アドバイザーを派遣した研修の開催回数(累計)	活動	回	計画値	22	25	28	31	
				実績値	23				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	財政的支援や人的支援を行ったことで、コロナ禍においても地域まちづくり協議会の継続的な活動につながった。情報共有システムやオンライン会議システムなどデジタル技術を活用することで地域まちづくり協議会の効率的な運営を推進することができた。地域まちづくり協議会交流会では、地域の現状や財政的支援のあり方等について意見を聞くことができた。また、地域担い手研修に録画配信を取り入れたことで、より多くの方にまちづくり活動について関心を持ってもらうことができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
全地域まちづくり協議会	亀山市地域まちづくり協議会条例に掲げる、自分たちの暮らす地域を自分たちで創りあげるとい理念の下、地域自らが地域の課題解決に向けて取り組む自立した地域づくりが継続的に行われている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	コロナ禍においても各地域まちづくり協議会において様々な工夫をする中で活動を継続されてきたが、事業展開が停滞している地域もある。デジタル技術の活用については、事務職員等の理解を深める必要があるとともに、新たなシステムを導入することで、さらなる事務の効率化を図る必要がある。地域まちづくり協議会交流会や地域担い手研修については、より多くの方がまちづくり活動について関心を持ち、活動に参加していただけるよう、地域のニーズに応じた内容を取り入れつつ継続的に取り組む必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	地域活動の回復を図るため、より積極的な人的支援を行う。また、地域の意見を聞きながら、財政的支援として地域予算制度のバージョンアップに向けた検討や、地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの調査・検討を行うとともに、地域担い手研修の内容の充実を図る。
	地域予算制度のバージョンアップに向けた新たな支援策を決定するとともに、地域まちづくり協議会関係事務の効率化に寄与するシステムの導入や、地域担い手研修の内容の充実を図る。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりGL 高野 利人
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22094	事業名	地区コミュニティセンター充実事業		評価分類	B1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:自立した地域まちづくり活動の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	02:地域まちづくり活動拠点施設の充実			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	11:自治振興費				
事業期間	R 4 年度 ~ R 5 年度		主な根拠法令等	亀山市地区コミュニティセンター条例				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	耐震補強工事が実施できない旧城東地区コミュニティセンターの代替施設として、現在、民間の建物を借用し、城東地区コミュニティセンターとして活用しているため、それに代わる活動拠点施設を新たに整備する必要がある。	城東地区まちづくり協議会	新たに整備した活動拠点施設を活用し、活発な地域まちづくり活動が展開されている。	市民協働センター敷地内に会議室、事務室、調理室、物置を備えた活動拠点施設を整備するとともに、既存の施設も活用する。また、旧城東地区コミュニティセンターを解体し、跡地を新たな施設の駐車場として整備する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○城東地区コミュニティセンター建設に伴う設計業務、地質調査業務等 ○市民協働センター改修に伴う設計業務	○城東地区コミュニティセンター建設工事及び付帯工事等 ○市民協働センター改修工事 ○旧城東地区コミュニティセンター解体工事及び駐車場整備工事				
	活動実績 (計画通り実施できたか)	城東地区コミュニティセンターの建設と市民協働センターの改修を一体的に行うため、城東地区コミュニティセンター建設等工事の設計を行った。城東地区まちづくり協議会と協議を重ねながら、地域の意見を取り入れることで、活動拠点施設としての利便性、機能性を重視した設計とした。また、城東地区コミュニティセンター建設に伴う地質調査を行った。					
計画額	事業費	12,600千円	7,500千円	121,300千円			
	国・県支出金						
	地方債						
	その他	9,400千円	4,852千円	101,200千円			
決算額	事業費		6,312千円				
	国・県支出金						
	地方債						
	その他		4,352千円				
①期間内事業費(R4-7)		133,900千円		②期間外事業費(R8-)	0千円	①+②総事業費	133,900千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	7,500千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	城東地区コミュニティセンター建設工事			成果		計画値 実績値	設計 設計	建設	
					計画値 実績値				
					計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)	

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	城東地区まちづくり協議会	新たに整備した活動拠点施設を活用し、活発な地域まちづくり活動が展開されている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	城東地区まちづくり協議会の新たな活動拠点施設として城東地区コミュニティセンターを整備することから、設計に引き続き地域との調整を図りながら整備を進める必要がある。

⑦ 事業の 展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの 城東地区まちづくり協議会や近隣住民との調整を図りながら整備を進める。	令和6年度以降で対応するもの

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定				
事業展開	継続(現状維持)				

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 地域まちづくりGL 高野 利人
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22095	事業名	市民活動応援事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:市民活動の活性化と協働の推進			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	01:一般管理費				
事業期間	H 25 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等	亀山市市民活動応援交付金交付要綱			
担当部署								
部	市民文化部							
課	まちづくり協働課 市民協働G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付した後、地域まちづくり協議会はお礼として応援券を直接または市民を通じて登録団体に渡すしくみである。登録団体へ市が応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。	市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。	市民活動応援券を各地域まちづくり協議会へ発行するとともに、活動実績等に応じて市民活動応援交付金を登録団体に交付する。また、市広報やCATV、啓発用冊子等を通じて、当該制度の周知及び登録団体の募集を行うほか、審査検証委員会を開催し、登録団体の実績確認や団体登録審査を行うとともに、当該事業の検証を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	○市民活動応援券の発行・交付(まち協) ○市民活動応援交付金の交付(登録団体) ○登録団体の募集・制度周知 ○審査検証委員会の開催	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	地域まちづくり協議会へ市民活動応援券55,266枚を発行・交付し、地域まちづくり協議会の使用枚数は37,252枚で、使用率67.4%であった。市民活動応援交付金を76団体へ2,334,200円交付し、財政的支援を行った。また、登録団体の募集、広報掲載、文字情報で放映、HP掲載して制度の周知を図り、審査検証委員会を2回開催し、登録団体の審査や当該事業の検証を行った。				
計画額	事業費	6,800千円	7,300千円	7,600千円	7,900千円	
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	6,800千円	7,300千円	7,600千円	7,900千円
決算額	事業費	0千円	0千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	6,072千円			
		0千円				
①期間内事業費(R4-7)		29,600千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	6,141千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	市民活動応援制度の登録団体数	活動	件	計画値	76	77	78	79
				実績値	76			
まちづくり協議会の応援券の使用率	地域まちづくり協議会に交付した応援券のうち使用した応援券の率	成果	%	計画値	50	60	65	70
				実績値	67			
応援券の応援交付金申請への使用率	登録団体が取得した応援券のうち応援交付金申請に使用した率	成果	%	計画値	92	93	94	95
				実績値	91			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	市民活動応援制度を運用することで、登録団体の活動支援を行った。応援制度の登録団体は79団体から76団体と3団体減少したものの、地域まちづくり協議会に交付した応援券の使用率が47.4%から67.4%と20ポイント増加し、地域まちづくり協議会の事業の活性化に寄与することができた。要綱改正により応援券の活用方法の見直しを行ったことで、応援券の使用率が若干向上した。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、市民活動団体、地域まちづくり協議会	市内において流通する価値の媒体として市が発行する市民活動応援券を地域まちづくり協議会及び市民が活用することを通じて、応援券を取得した登録団体に対し市が応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、活力のある地域社会の実現に寄与する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	新型コロナウイルス感染症の影響で、依然として、地域まちづくり協議会の事業が縮小・中止などになり、応援券がこれまでのように使用できない状況が続いているが、感染予防対策を講じて事業が実施されたことにより、前年度より使用率は上昇した。また、地域まちづくり協議会間で使用率の差が生じているため、引き続き、応援券の活用方法の見直しを運用して、使用率を向上させる必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を引き続き提案していく。また、審査検証委員会に諮りながら、応援券を市民がより活用しやすくなるよう、制度の検証を行うとともに、今後の方向性について検討を行う。
	令和6年度以降で対応するもの 市民活動応援制度の検証や今後の方向性についての検討結果を踏まえて、制度のバージョンアップに向けて、今後の方向性を決定する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 まちづくり協働課 市民協働GL 木田 ゆき子
最終評価者	市民文化部 まちづくり協働課長 原 正一

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22097	事業名	行政情報番組提供事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署 部 政策部 課 広報秘書課 広報G		
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予	会計	01:一般会計			
	基本施策	02:市民参画・交流活動の促進と協働の推進		算	款	02:総務費			
	施策の方向	03:広報・広聴の充実		科	項	01:総務管理費			
	重点プロジェクト	-		目	目	02:広報活動費			
事業期間	H 15 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等		-			

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	市の施策や魅力を市民に理解してもらい、主体的にまちづくりに関わる人を増やすため、動画の特性を生かした市民参画によるケーブルテレビ放送によって、分かりやすい情報発信を行う。	市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。	動画の特性を生かし、市の施策や事業、イベント情報等をコンテンツとした番組を毎週制作し、ケーブルテレビで放送する。また、広報サポーターや学生アナウンサーなど、市民参画により、親しまれる番組を制作する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○広報サポーター等の活用	○行政情報番組制作及び放送管理 ○文字情報の提供及びシステム管理 ○番組及び文字情報放送機器等の更新 ○広報サポーター等の活用、スタジオ改修		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	新型コロナ関連の補助制度の紹介など、年間53週分の番組を制作・放送した。番組司会以外でも広報サポーターの出演等(16回)により番組制作を行った。特集番組では、駅前再開発事業の完成や亀山ブランド第2弾の決定とともにそれらに関わる人々の姿やコメントを紹介する番組を制作した。文字情報は、定期放送174件、選挙情報を随時放送した。					
計画額	事業費	22,400千円	22,300千円	22,200千円	22,400千円	22,700千円	
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	22,400千円	22,300千円	22,200千円	22,400千円	22,700千円	
決算額	事業費	21,936千円					
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
一般財源	21,936千円						
①期間内事業費(R4-7)		89,700千円	②期間外事業費(R8-)		-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	22,300千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	年間番組制作数	活動	番組	計画値	53	52	52	52
				実績値	53			
番組制作への市民参画数	広報サポーター(番組アナウンサー)、学生アナウンサー、市民活動団体等の番組出演回数	成果	件	計画値	65	65	65	65
				実績値	69			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	新型コロナ関連の補助制度の紹介など、臨機応変に番組を編成したことで、市民が必要な行政情報を届けることができた。広報サポーター(44回)や学生アナウンサー(小学生:2回・中学生:3回・高校生:4回)の出演等により、市民に親しまれる番組づくりにつなげることができた。また、特集番組の制作に対して、関係者に参画いただくことで、まちの魅力を広く発信するとともに、まちに対する愛着の醸成につなげることができた。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
市民	ケーブルテレビ放送を通じた情報発信により、市民が行政情報をより理解するとともに、番組制作により多くの市民が関わることで、まちづくりに対する市民参画意識が高まる。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	市民参画・交流活動の促進に向けて、広報サポーターや学生などの出演による番組づくりを継続し、幅広い世代に親しまれる番組放送を行う必要がある。また、コロナ禍からの環境の変化に対応し、地域での行事や祭りなどの取材を通じて、本市の魅力である人同士のつながりを感じてもらえるような番組を制作する必要がある。さらには、市民がまちの魅力を再認識し、まちに対する愛着や誇りが高まるような番組を制作する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	引き続き、広報サポーターの募集を行い、市民参画による番組制作を行う。また、コロナ禍を経て活動が再開される納涼大会など地域の行事を取材し、地域資源や人同士のつながりなどをまちの魅力として発信する。
	令和6年度以降で対応するもの
	まちづくりに対する市民参画意識を高める取り組みの一つとして、広報サポーター制度を継続して運用するとともに、新しい人材の確保に努める。令和5年度に整備予定の亀山公園の遊具など、新たな魅力を発信するような番組制作を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	A		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	政策部 広報秘書課 広報GL 波多野 祐一
最終評価者	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22098	事業名	シティプロモーション推進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:移住・定住の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:戦略的なシティプロモーションの推進			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目	02:広報活動費				
事業期間	H 29 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	-				

担当部署	
部	政策部
課	広報秘書課 広報G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	人口減少対策として、本市が「選ばれるまち」となるため、市の魅力の発掘・磨き上げ・効果的な情報発信を行い、本市の認知度と都市イメージの向上、まちへの愛着・誇りの醸成による定住・交流・関係人口の増加を図る必要がある。	市内外の人	市内の人が、市の魅力を認識して、まちへの愛着や誇りを高め、住み続けたいと思う。市外の方は、市の魅力を認知して、訪れたい、応援したい、住んでみたいと思う。	本市の良質な都市イメージについて、市内外のターゲットに対し、市民等の連携等により、共感性や信頼性の高い情報として様々な広報媒体や機会を通じて発信する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○シティプロモーション戦略の見直し ○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施	○シティプロモーション戦略に基づく各種情報発信(専用ホームページ等) ○職員研修の実施
	活動実績 (計画通り実施できたか)	第1期戦略の総括や地方創生会議の意見などを踏まえて、令和4年6月に第2期シティプロモーション戦略を策定した。専用ホームページの運営では、イベント842件、ニュース194件のページを更新した。令和5年1月に亀山駅前に開館した市立図書館を新たな魅力と捉え、同館を紹介するプロモーション動画を制作した。新規採用職員にシティプロモーションに関する研修を行った。			
計画額	事業費	2,800千円	2,800千円	2,800千円	2,800千円
	国・県支出金				
	地方債				
	その他				
決算額	事業費		2,669千円		
	国・県支出金				
	地方債				
	その他		2,669千円		
①期間内事業費(R4-7)		11,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	2,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	シティプロモーション専用ページ更新件数	イベント情報／ニュース情報の掲載件数(年間延べ件数)	活動	件	計画値	600/100	620/120	640/120	650/150
					実績値	842/194			
④ 指標 (C)	シティプロモーション専用ページへの訪問件数	シティプロモーション専用ページのページビュー数(年間延べ件数)	成果	千件	計画値	116	119	122	125
					実績値	134			
④ 指標 (C)	職員研修の開催回数	新規採用職員研修および庁内職員向け研修の開催回数	活動	回	計画値	2	2	2	2
					実績値	1			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	第2期戦略の策定によりメインターゲットや都市イメージコンセプトなどを明確化するとともに、庁内関係部署会議の開催により情報共有を行うことができた。専用ホームページによりイベントやニュース情報、まちの魅力動画を発信することで134,025件(前年比+19,894件)のページビュー数を得ることができ、市の認知度や都市イメージの向上につなげることができた。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内外の人	市内の人が、市の魅力を認識して、まちへの愛着や誇りを高め、住み続けたいと思う。市外からは、市の魅力を認知して、訪れたい、応援したい、住んでみたいと思う。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	前年度に引き続き、新型コロナの影響で、まちの魅力を市民に語ってもらうフリップサポーターや個性的な亀山暮らしを紹介するライフスタイルインタビューの取材を実施することができなかった。また、庁内職員を対象とした職員研修を実施することができず、職員自身がシティプロモーションの担い手であるという意識の醸成につなげることができなかった。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
⑦ 事業の展開 (A)	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 本市の暮らしやすさや魅力を知ってもらうため、イベントやニュース、動画などの情報を引き続き発信するとともに、市民の声や生活の様子など共感性の高い情報発信を行う。職員一人ひとりがシティプロモーションの担い手である意識を高めるため、庁内職員向け研修を行う。
	令和6年度以降で対応するもの まちへの愛着や誇りの醸成と市の認知度や都市イメージの向上を図るため、市内(ウチ)・市外(ソト)を意識したプロモーション活動を継続して行う。また、庁内関係部署と連携して、「ヒト・モノ・コト」の情報共有を図り、効果的なプロモーション活動を行う。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
【履歴】	成果判定	B		
	事業展開	継続(現状維持)		

1次評価者	政策部 広報秘書課 広報GL 波多野 祐一
最終評価者	政策部 広報秘書課長 末崎 照美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22099	事業名	移住交流促進事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:移住・定住の促進			款	02:総務費	
		施策の方向	03:移住交流の促進			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト	-		目	07:企画費				
事業期間	H 28 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-			

担当部署	
部	政策部
課	政策推進課 政策調整G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	東京圏への人口一極集中の是正に向け、全国的に地方移住を促進する取り組みが進められる中、本市においても持続可能なまちづくりに向けた人口維持のため、移住関連施策を推進している。コロナ禍において地方移住の機運が高まる中で、本市への人の流れを一層創出していく必要がある。	移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。	定住支援員や首都圏等へ移住促進アドバイザーを設置し、移住に関するワンストップ窓口を設置する。また、移住に関する「仕事」「住居」を中心とした相談体制や移住体験などの機会を設けるとともに、移住者間の交流ネットワークを構築する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	○相談体制の充実 ○移住相談会・体験会に実施 ○移住者間の交流ネットワークの構築 ○移住就業マッチング支援事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	移住相談窓口への定住支援員の配置や首都圏在住者の移住・交流促進アドバイザーへの登録等、窓口及び相談体制の充実を図った。また、本市での生活をイメージできるよう希望者への市内案内や親子体験ツアーを実施し、その様子をHP等に掲載した。定住支援員を中心に移住者との関係づくりを行ったが移住者間のネットワークの構築には至らなかった。マッチング支援の申請実績は無かった。				
計画額	事業費	事業費	6,000千円	5,060千円	8,000千円	8,000千円
		国・県支出金	750千円	750千円	2,250千円	2,250千円
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	事業費	5,250千円	4,310千円	5,750千円	0千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		30,000千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,060千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	移住相談回数	仕事・住宅に関する個別相談	活動	回	計画値	50	50	50
					実績値	75		
移住希望者及び移住者間交流回数	移住体験会、移住者間イベント等の開催回数	活動	回	計画値	5	6	7	8
				実績値	13			
移住件数	移住相談等を通じた移住件数	成果	件	計画値	30	30	30	30
				実績値	22			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	移住関連イベントへ移住・交流促進アドバイザーと連携を図りながら積極的に参加し、相談窓口では31件、移住関連イベントでは44件の相談対応を行い、本市の魅力伝えることができた。また、希望者にかめやま暮らしめぐりを5回実施し、本市での具体的な生活の想起につながった。一方、SNSやHP等での情報発信や、都内で居場所づくりを考えるワークショップを開催し、本市の認知度を向上させることができたものの、移住相談等の市施策を通じた移住は22件に留まっている。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
移住希望者	仕事や住まいなど、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応、本市の魅力に触れる機会の創出等を通じて、移住を促進するとともに、関係人口の創出を図る。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	様々な媒体での情報発信や、イベントの開催等を行っているものの、移住件数の目標達成には至らなかった。移住者数の増加のため、情報発信の更なる充実やイベントの継続した実施により関係人口のさらなる創出や、本市と繋がりをもった方へのフォローアップを実施など、移住に繋がるような働きかけを一層強化する必要がある。また、移住者同士がつながり、移住を検討する方が先輩移住者の意見を聞けるような移住者間の交流ネットワークを構築する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(拡大)	施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	移住・交流促進アドバイザーを道加募集し、PR・相談体制等を強化する。また、ワークショップを開催するなどして、関係人口創出を図る。移住就業マッチング支援事業における移住支援金の子育て加算の額を増額し、首都圏で情報発信を行うことで、制度の利用促進を図る。	都市部での移住関連イベントへのより積極的な参加や、移住者間ネットワーク構築に向けた移住者や関係人口の交流サロンの開催を検討する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(拡大)			

【履歴】

1次評価者	政策部 政策推進課 政策調整GL 廣森 祐貴
最終評価者	政策部 政策推進課長 大平 守

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22100	事業名	新庁舎整備事業	評価分類	B1			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営				予算科目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用					款	02:総務費
		施策の方向	03:新庁舎整備の推進					項	01:総務管理費
重点プロジェクト		03:「しなやか田園都市」プロジェクト		目	05:財産管理費				
事業期間	R 1 年度 ~ R 12 年度	主な根拠法令等		-					

担当部署	
部	総務財政部
課	財務課 契約管財G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	施設の老朽化による安全面の不安や狭隘化、行政機能の分散化などの課題を解消するため、ポストコロナ時代の行政サービスの在り方等も見据えながら、多面的な検討を行い、次代にふさわしい新庁舎を整備する必要がある。	市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。	新庁舎整備に向け、基本計画を策定した上で、建設地を選定し、必要に応じて用地取得を行うとともに、窓口・諸室の利用状況や備品・文書量等の詳細調査を行う。また、建設に係る基本設計及び実施設計、建築工事を順次実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○新庁舎整備基本計画の検討・策定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察	○建設地の決定 ・検討委員会(庁内・外部)の開催 ・他市の事例調査・視察 ・建設候補地の比較検討	○用地取得 ○オフィス環境調査	○用地取得 ○オフィス環境調査	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	検討委員会の意見及び他市事例等を踏まえ、新庁舎整備基本計画の策定に向けた検討を行った。外部環境変化を踏まえ、基本構想で示した新庁舎整備の基本理念及び基本方針を見直し、計画骨子(案)を取り纏めたが、年度中の計画策定には至らなかった。				
計画額	事業費	4,900千円	4,800千円	1,500千円	5,300千円	5,400千円
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
決算額	事業費	4,900千円	4,800千円	1,500千円	5,300千円	5,400千円
	国・県支出金		4,248千円			
	地方債					
	その他					
①期間内事業費(R4-7)		17,100千円	②期間外事業費(R8-)	5,650,000千円	①+②総事業費	5,667,100千円

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	4,248千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	新庁舎整備基本計画策定	活動		計画値 実績値	計画策定 未策定			
	建設地決定	活動		計画値 実績値		建設地決定		
	建設用地取得	活動		計画値 実績値			用地取得	用地取得

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)

事業の対象	事業の目的
市民・来訪者、市職員	質の高い市民サービスの提供や効率的な行政事務、防災機能の強化など現庁舎の課題解消に繋がるとともに、DXの進展や職員の働き方改革なども踏まえた新庁舎の整備が進んでいる。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和4年度中の計画策定に至らなかったことから、計画案に対する市民等の意見を踏まえ、早期に計画策定する必要がある。また、策定する計画では、建設予定地は、複数の候補地選定に留めることから、建設予定地決定後において、フロア構成や事業費算定など、より具体的な整備方針について整理する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 基本計画の最終案を取り纏めた上で、パブリックコメントを実施する。建設予定地の選定については、5箇所候補地について、経済性や実現性等の詳細な比較検討を行い、市民等の意見も踏まえ決定する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定				
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	総務財政部 財務課 契約管財GL 堤 大介
最終評価者	総務財政部 財務課長 杉本 良則

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22101	事業名	行政情報システム事業(住民情報系)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計		
	基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費		
	施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費		
重点プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費			
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法		部	政策部	
課	DX・行革推進室							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	住民サービスの維持及び充実を図るとともに、行政DXを推進するため、総合住民情報システム及び総合保健福祉システムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。	総合住民情報システムを更新し、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。また、総合保健福祉システムの機器及びシステムの維持管理を行う。さらに、地方公共団体情報システムの標準化に適切に対応する。加えて、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○機器及びシステムの管理 ○総合住民情報システムの更新 ○制度改正に伴うシステム改修 ○行政手続のオンライン化	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修 ○情報システム標準化対応		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、クラウド化により、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施し、安定稼働させることができた。また、総合住民情報システムの更新及びオンライン申請管理システム導入について、円滑に実施することができた。					
計画額	事業費	116,000千円	103,800千円	113,900千円	128,700千円	162,900千円	
		国・県支出金	13,500千円	5,610千円		14,800千円	50,000千円
		地方債					
		その他	13,500千円	13,432千円	18,000千円	18,000千円	18,000千円
	一般財源	89,000千円	84,758千円	95,900千円	95,900千円	94,900千円	
決算額	事業費	100,135千円					
		国・県支出金	6,217千円				
		地方債					
		その他	13,432千円				
	一般財源	80,486千円					
①期間内事業費(R4-7)		521,500千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	103,800千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	総合住民情報システムの更新	成果		計画値 実績値	更新・稼働 更新・稼働			
	大規模なシステム障害件数	成果	件	計画値 実績値	0 0	0	0	0
	情報システム標準化対応	成果		計画値 実績値				改修・稼働

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムについて、データセンターにおける監視や保守の適切な実施により、安定してシステムを稼働させることができたほか、総合住民情報システム更新等により、住民サービスの維持及び充実を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市民、市職員	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムが安定稼働し、住民サービスの維持及び充実が図られている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	国では、令和7年度までに地方公共団体情報システムの標準化を進めることとしており、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行するための準備を進める必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性				
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する				
	改善・見直し内容				
	<table border="1"> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> <tr> <td>地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。</td> <td>システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。</td> </tr> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの				
地方公共団体情報システム標準化に向け、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行う。	システム保守委託業者との調整を綿密かつ円滑に行い、標準準拠システムへの移行対応を進める。				

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22102	事業名	行政情報システム事業(内部情報系)		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費	
		施策の方向	01:行政DXの推進基盤の整備			項	01:総務管理費	
重点プロジェクト		-		目		14:行政情報化推進費		
事業期間	H 22 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等	デジタル社会形成基本法					

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	行政事務の効率化・迅速化を図るとともに、行政DXを推進するため、市職員が庁内事務等に使用するシステムの維持管理に努め、安定稼働させる必要がある。	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、統合型地理情報システム、人事給与システム、プリンタ制御システム、グループウェアパソコン等の機器及びシステムの維持管理を行う。また、保守期限を迎えるシステムの更新を行う。さらに、制度改正に伴うシステム改修を行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
事業計画		○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○統合型内部情報システム更新 ○機器及びシステムの管理 ○制度改正に伴うシステム改修	○統合型地理情報システム更新 ○内部情報ネットワーク更新 ○機器及びシステムの管理	○グループウェアパソコン更新 ○機器及びシステムの管理		
活動実績 (計画通り実施できたか)		システムの保守を適切に実施し、安定稼働させることができた。中でも、主要システムである統合型内部情報システムについては、クラウド化による有人監視等、適切にシステム保守を実施した。また、制度改正等に伴うシステム改修を円滑に実施したほか、令和5年度の統合型内部情報システム更新に向け、準備を行った。					
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	90,500千円	74,400千円	75,400千円	79,200千円	82,200千円
		国・県支出金					
		地方債					
		その他	2,300千円	2,262千円	2,000千円	2,000千円	2,800千円
		88,200千円	72,138千円	73,400千円	77,200千円	79,400千円	
決算額	決算額	事業費		73,448千円			
		国・県支出金					
		地方債					
		その他		2,106千円			
		71,342千円					
①期間内事業費(R4-7)		327,300千円		②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	74,400千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	統合型内部情報システムの更新	成果		計画値 実績値		更新・稼働		
	大規模なシステム障害件数	成果	件	計画値 実績値	0 0	0	0	0
				計画値 実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A 内部情報系システムについて、データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施し、システムを安定稼働させることができ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、制度改正等に伴うシステム改修等を円滑に実施し、適切な事務運用を継続することができた。 十分な成果を得た

(再掲)	事業の対象	事業の目的
	市職員	市職員が庁内事務等に使用する内部情報系システムが安定稼働し、行政事務の効率化・迅速化が図れている。

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	令和5年度に保守期限が到来する統合型内部情報システムについて、円滑に更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの
	統合型内部情報システムの更新に当たっては、システム導入業者との調整を綿密に行い、円滑に実施する。	保守期限等が到来するシステム及び機器等について、障害なく更新を実施し、行政事務の効率化・迅速化を維持する。

【履歴】		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	成果判定	A			
	事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己
最終評価者	政策部 DX・行革推進室長 宮崎 知己

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22103	事業名	証明書等コンビニ交付事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	03:行政DXの推進			款	02:総務費	
		施策の方向	02:行政DXによる市民サービスの向上			項	03:戸籍住民基本台帳費	
重点プロジェクト		-		目		01:戸籍住民基本台帳費		
事業期間	R 1 年度	~	R - 年度	主な根拠法令等	住民基本台帳法第3条第2項			

担当部署	
部	市民文化部
課	市民課 戸籍住民G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	令和2年2月に開始した当該事業については、事業開始以後、マイナンバーカードの普及とともに利用率は向上しており、市民の利便性の向上を図るため、事業を継続する必要がある。	住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを安定的に運用する。 【証明書の種類】住民票の写し、印鑑登録証明書、所得証明書・課税証明書、戸籍証明書(謄本・抄本)、戸籍の附票の写し

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○コンビニ交付サービスの運用	○コンビニ交付サービスの運用	○コンビニ交付サービスの運用 ○システム更新	○コンビニ交付サービスの運用	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	マイナンバーカード出張申請など普及促進を積極的に行ったことにより交付率が向上した。また、コンビニ交付サービスについて、窓口やマイナンバーカード申請・交付時にチラシを配布したり、広告付窓口案内システム等で周知を行い、利用率の向上を図った。 マイナンバーカード交付率 69.30%、コンビニ交付サービス証明書発行部数(年間) 9,501部(全体の19.6%)				
計画額	事業費	10,300千円	9,848千円	10,600千円	24,100千円	11,100千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他	550千円	1,627千円	570千円	600千円
	一般財源	9,750千円	8,221千円	10,030千円	23,500千円	10,480千円
決算額	事業費		9,694千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他		1,111千円		
	一般財源		8,583千円			
①期間内事業費(R4-7)		56,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	9,848千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	コンビニでの証明書等発行の利用率	成果	%	計画値	13	17	21	25
				実績値	19.6			
マイナンバーカードの交付率	市民のマイナンバーカードの交付率	成果	%	計画値	80	83	86	90
				実績値	69.3			
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	マイナンバーカードの交付率向上を図るため、普及促進を積極的に行い申請機会の拡充を図ったことによりマイナンバーカードの交付率は前年度より25.68ポイント増の69.30%となった。また、コンビニ交付の利便性を周知したことで、コンビニでの証明書発行部数は前年度の約1.6倍増の9,501部であった。コンビニ交付が年間総発行部数に占める割合は、前年度の14.7%から4.9ポイント増の19.6%となり、市民の利便性の向上及び計画値を達成することが出来た。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
住民(非住所本籍人を含む。)	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、住民票の写し・印鑑登録証明書等を発行できるコンビニ交付サービスを継続し、市民の利便性の向上を図る。また、サービスの継続により、マイナンバーカードの交付を促進する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	マイナンバーカードを利用して全国のコンビニで、土日祝日に関係なく早朝から深夜までいつでもどこでも証明書が取得出来ることや申請書の記入が不要であること、コンビニでの機器操作について簡単便利で身近に利用していただけることを幅広く多くの市民に周知する。一方でマイナンバーカードの交付率は向上したものの計画値を下回り達成出来なかったため、更なるマイナンバーカードの普及促進に努める。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	法の改正によりマイナンバーカードの交付を受けた人は、利用者証明用電子証明書をスマートフォン(移動端末機)に記録させることが可能となり、これを用いてコンビニエンスストアに設置のマルチコピー機を使用し、印鑑登録証明書等各種証明書の交付申請が可能となるよう条例改正等を行う。
	マイナンバーカードや利用者証明用電子証明書を記録させたスマートフォン(移動端末機)を利用しコンビニで証明書が交付出来るなど身近な生活の中で、便利に使えることや新たな情報を様々な媒体を活用し発信することで安定的に市民の利便性の向上を図る。また、窓口の効率化を図りコスト削減に繋げられるよう検討する。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	市民文化部 市民課 戸籍住民GL小林 準子
最終評価者	市民文化部 市民課長 北川 明美

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22104	事業名	地価調査・地番図整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()						
	施策体系	施策の大綱	06:行政経営		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	04:持続性を保つ健全な財政運営			款	02:総務費	
		施策の方向	01:多様な手法による安定した財源の確保			項	02:徴税費	
重点プロジェクト	-		目	02:賦課徴収費				
事業期間	H 18 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		地方税法・亀山市税条例				

担当部署	
部	総務財政部
課	税務課 資産税G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	固定資産税について、適正な評価・公正な課税を行うにあたっては、地価の変動、資産状況の変化等を把握し、評価に反映させる必要がある。このためには、地価調査と地番図の整備を継続的に行う必要がある。	市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。	路線価の付設及び更新、土地の異動を固定資産(土地)システムに反映させ、搭載された航空写真の参照や地図上での計測を行うことにより、効率的に適正な評価を行う。また、不動産鑑定士による鑑定価格を活用して、標準宅地の適正な時価を評定する。なお、3年ごとの評価替えにあたる令和6年度評価替えでは、雑種地にかかる評価基準の見直しを行う。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地基準作成、現況判読	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○雑種地要領作成	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領協議・検討	○固定資産(土地)システムを用いた評価 ○不動産鑑定士による土地の鑑定評価 ○評価要領素案作成	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	固定資産(土地)システムを用いて、地番図の更新、路線価の更新、画地認定図の異動修正及び条件計測、公図のイメージデータ異動更新を行った。 また、不動産鑑定士による標準宅地の鑑定及び時点修正を行った。 さらに、令和6年度の評価替えに向けて、雑種地評価基準をもとに現況判読を行った。				
計画額	事業費	28,400千円	28,042千円	17,200千円	15,800千円	26,700千円
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
決算額	事業費	28,400千円	28,040千円			
		国・県支出金				
		地方債				
		その他				
①期間内事業費(R4-7)		88,100千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	28,042千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	雑種地評価基準の見直し	活動	%	計画値	70	100		
				実績値	70			
課題整理及び評価要領作成	課題の洗い出しを行い、解決に向けた検討と評価要領を作成する。	活動	%	計画値			30	70
				実績値				
				計画値				
				実績値				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A	鑑定評価における時点修正や路線価の更新等により、資産価値の変動を的確に把握し、適正な評価を行うことができた。また、地番図の更新実施により、窓口等で供する閲覧図面についても、新しいものを提供することができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
市内全域における土地	固定資産の評価の適正化と均衡化を確保し、公平・公正な賦課を行っている。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	雑種地にかかる評価基準の見直しについては、正確な状況を把握するため、現況判読の結果を踏まえた現地の状況確認をするとともに、適切な価格や評価基準を再検討する必要がある。また、これまでの評価替えを通して、固定資産税に関する課題を整理し、令和9年度の評価替えの進め方を検討する必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性			
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する			
	改善・見直し内容			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和5年度で対応する(した)もの</th> <th>令和6年度以降で対応するもの</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。</td> <td>3年毎の固定資産評価替えの実施により、きめ細やかな評価へと前進してきている。今後は、更なる適正な評価に向けて、課題の整理と解決に対し、多角的な視点からアプローチする手法を検討する。</td> </tr> </tbody> </table>	令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの	現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。
令和5年度で対応する(した)もの	令和6年度以降で対応するもの			
現況判読で不明な点は、現地調査にて確認するとともに、必要に応じて評価基準の見直しを行う。また、現況判読を終えた雑種地について、評価のシミュレーション入力及び検証を行い、市内における土地評価の均衡を図る。	3年毎の固定資産評価替えの実施により、きめ細やかな評価へと前進してきている。今後は、更なる適正な評価に向けて、課題の整理と解決に対し、多角的な視点からアプローチする手法を検討する。			

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	総務財政部 税務課 資産税GL 高沢 林子
最終評価者	総務財政部 税務課長 渡邊 知子